

特定個人情報保護評価書(全項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	地方税の賦課徴収又は調査に関する事務 全項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

大分県は、地方税の賦課徴収又は調査に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

大分県知事

個人情報保護委員会 承認日【行政機関等のみ】

公表日

令和7年3月30日

項目一覧

I 基本情報
(別添1) 事務の内容
II 特定個人情報ファイルの概要
(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目
III 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策
IV その他のリスク対策
V 開示請求、問合せ
VI 評価実施手続
(別添3) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	地方税の賦課徴収又は調査に関する事務
②事務の内容 ※	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち県税の賦課徴収又は地方税のうち県税に関する調査(犯罪事件の調査含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの 1 納税者からの申告及び届出等による課税管理業務 (個人事業税、不動産取得税、自動車税種別割、自動車税環境性能割等) 2 収納、還付、充当、納税証明等を行う収納管理業務 3 滞納者情報による催告書等送付や滞納整理を行う徴収管理業務 4 納税者の宛名情報の管理を行う宛名管理業務 納税者からの申告・届出又は調査により課税し、納税通知書等を送付するとともに、納税者が納付した税金を県の歳入として受け入れ、納付額が課税額より多い場合は超過額を還付、納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は督促を行った後、滞納整理を行う。 ① 納税者から提出される申告書等を受け付け、確認を行う。 ② 関係機関等からの情報により、申請書等及び課税情報の確認を行う。 ②' 本県で賦課しない者に係る所得税申告書データについて、団体間回送処理を行う。 ③ 必要に応じて申告書等に記載された基本4情報等の真正性の確認を行う。 ④ 納税者からの減免等の申請により、減免に必要な情報の照会・確認を行う。 ⑤ 必要に応じて納税者や申告書等の内容について、調査を行う。 ⑥ ①～⑤により課税した内容について、納税者に納税通知書を送付する。 ⑦ ①～⑤により決定した減免決定について、納税者に減免決定通知書等を送付する。 ⑧ 納税者が納付書により納付したことについて、金融機関からの領収済通知書により確認する。 ⑧' 納税者が電子納付したことについて、地方税ポータルシステムからの納付データ及び金融機関からの収納金データにより確認する。 ⑨ 納付額が課税額より多い場合は超過額を還付のうえ、納税者に還付通知書を送付する。 ⑩ 納税者からの納税証明書交付申請書を受け付け、確認を行う。 ⑪ ⑩に係る納税証明書を納税者に交付する。 ⑫ 納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、納税者に督促状を送付する。 ⑬ 督促した納税者から納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は、催告書の送付や滞納整理を行う。 (※詳細は、「(別添1)事務の内容」を参照)
③対象人数	[30万人以上] <選択肢> 1) 1,000人未満 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム	
システム1	
①システムの名称	県税総合情報管理システム
②システムの機能	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち県税の賦課徴収又は地方税のうち県税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する電算処理(自動車税種別割及び自動車税環境性能割に関する処理を除く) 1 課税管理サブシステム:課税、減免等の課税管理業務を行う。 2 収納管理サブシステム:収納、還付、充当、納税証明等の収納管理業務を行う。 3 徴収管理サブシステム:督促状、納付催告書等の送付の徴収管理業務を行う。 4 宛名管理サブシステム:納税者の宛名管理業務を行う。
③他のシステムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [] 庁内連携システム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 既存住民基本台帳システム [○] 宛名システム等 [] 税務システム [] その他 ()
システム2～5	

システム2

①システムの名称	自動車税システム	
②システムの機能	地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税のうち県税の賦課徴収又は地方税のうち県税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務のうち自動車税種別割及び自動車税環境性能割に係る電算処理 1 課税管理サブシステム:課税、減免等の課税管理業務を行う。 2 収納管理サブシステム:収納、還付、充当、納税証明等の収納管理業務を行う。 3 徴収管理サブシステム:督促状、納付催告書等の送付の徴収管理業務を行う。 4 宛名管理サブシステム:納税者の宛名管理業務を行う。	
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☒ 宛名システム等 ☐ その他 (	☐ 庁内連携システム ☐ 既存住民基本台帳システム ☐ 税務システム

システム3

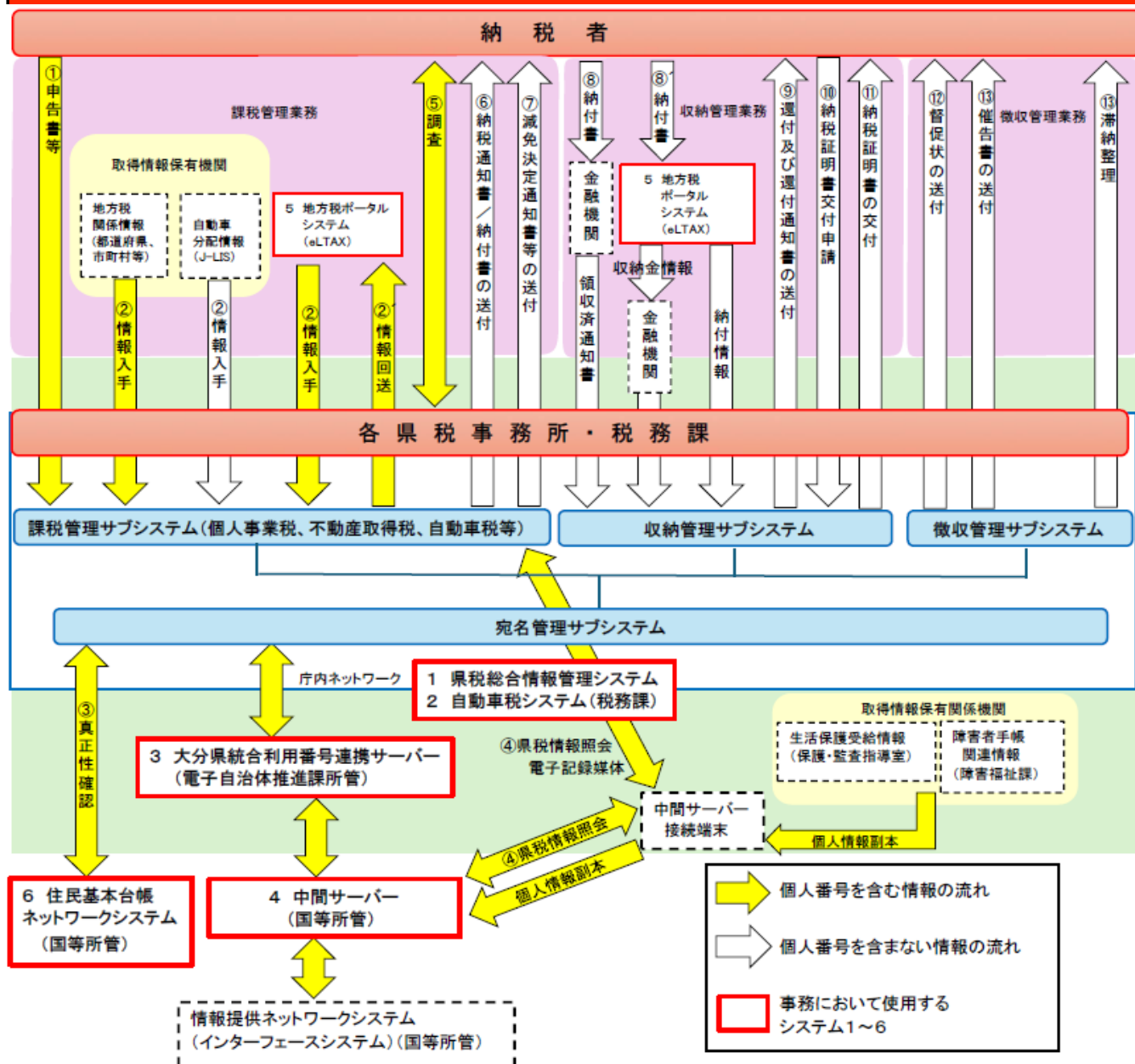
①システムの名称	大分県統合利用番号連携サーバー	
②システムの機能	1 宛名番号付番機能 団体内統合利用番号が未登録の個人について、新規に団体内統合利用番号を付番する機能。 2 宛名情報等管理機能 統合利用番号連携サーバーにおいて宛名情報を団体内統合利用番号、個人番号とひも付けて保存し、管理する機能。 3 中間サーバー連携機能 中間サーバーまたは中間サーバー端末からの要求に基づき、団体内統合利用番号にひも付く宛名情報等を通知する機能。 4 既存システム連携機能 既存業務システムからの要求に基づき、個人番号又は団体内統合利用宛名番号にひも付く宛名情報を通知する機能。	
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☐ 宛名システム等 ☒ その他 （ 中間サーバー、その他福祉等の個別業務システム ）	☐ 庁内連携システム ☐ 既存住民基本台帳システム ☐ 税務システム

システム4	
①システムの名称	中間サーバー
②システムの機能	1 符号管理機能 情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有機関内で個人を特定するために利用する「団体内統合利用番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する機能。 2 情報照会管理機能 情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う機能。 3 情報提供機能 情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う機能。 4 既存システム接続機能 中間サーバーと既存システム、団体内統合宛名システム及び住基システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携するための機能。 5 情報提供等記録管理機能 特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する機能。 6 情報提供データベース管理機能 特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する機能。 7 データ送受信機能 中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携するための機能。 8 セキュリティ管理機能 特定個人情報(連携対象)の暗号化及び復号や、電文への署名付与、電文及び提供許可証に付与されている署名の検証、それらに伴う鍵管理を行う。また、情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)から受信した情報提供NWS 配信マスター情報を管理する機能。 9 職員認証・権限管理機能 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う機能。 10 システム管理機能 バッチの状況管理、業務統計情報の集計、稼動状態の通知、保管期限切れ情報の削除を行う機能。 ※中間サーバーについては、地方公共団体情報システム機構が整備・運用する中間サーバー・プラットフォームを利用する。
③他のシステムとの接続	[☐] 情報提供ネットワークシステム [☐] 庁内連携システム [☐] 住民基本台帳ネットワークシステム [☐] 既存住民基本台帳システム [☐] 宛名システム等 [☐] 税務システム [☐] その他 ()
システム5	
①システムの名称	地方税ポータルシステム(eLTAX)
②システムの機能	国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図るため、地方税電子化協議会が構築し、平成23年1月から運用が開始されたシステムで、国税庁にe-TAX又は書面で申告された所得税申告書等のデータを地方税ポータルシステム(eLTAX)経由で総合行政ネットワーク(LGWAN)を通じて受信している。 地方税ポータルシステム(eLTAX)の機能は以下のとおり。 1 所得税申告書等データ受信機能 国税庁から送信された、所得税申告書等データを受信する機能。 2 電子申告データ受信機能 申告書、更正請求書等の電子申告データを受信する機能 3 所得税申告書等データ回送機能 地方団体から他の地方団体に対して、所得税申告書等データを回送する機能。
③他のシステムとの接続	[☐] 情報提供ネットワークシステム [☐] 庁内連携システム [☐] 住民基本台帳ネットワークシステム [☐] 既存住民基本台帳システム [☐] 宛名システム等 [☐] 税務システム [☐] その他 ()

システム6～10	
システム6	
①システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム (住民基本台帳ネットワークシステムの内の都道府県サーバ部分について記載)
②システムの機能	1 本人確認情報の更新 都道府県知事保存本人確認情報ファイルを最新の状態に保つため、市町村コミュニケーションサーバを経由して通知された本人確認情報の更新情報を元に当該ファイルを更新し、全国サーバに対して当該本人確認情報の更新情報を通知する。 2 自都道府県の他の執行機関への情報提供 自都道府県の他の執行機関による住基法に基づく情報照会に対応するため、照会のあった当該個人の個人番号又は4情報等に対応する本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、照会元に提供する。 3 本人確認情報の開示 法律に基づく住民による自己の本人確認情報の開示請求に対応するため、当該個人の本人確認情報を都道府県知事保存本人確認情報ファイルから抽出し、帳票に出力する。 4 機構への情報照会 全国サーバに対して住民票コード、個人番号又は4情報(氏名、住所、性別、生年月日)の組合せをキーとした本人確認情報照会要求を行い、該当する個人の本人確認情報を受領する。 5 本人確認情報検索 代表端末又は業務端末において入力された4情報の組合せをキーに都道府県知事保存本人確認情報ファイルを検索し、検索条件に該当する本人確認情報の一覧を画面上に表示する。 6 本人確認情報整合 都道府県知事保存本人確認情報ファイルの正確性を担保するため、市町村から本人確認情報を受領し、当該本人確認情報を用いて当該ファイルに記録された本人確認情報の整合性確認を行う。
③他のシステムとの接続	☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ 住民基本台帳ネットワークシステム ☒ 宛名システム等 ☐ その他 (☐ 庁内連携システム ☐ 既存住民基本台帳システム ☐ 税務システム)
システム11～15	
システム16～20	
3. 特定個人情報ファイル名	
県税情報ファイル	
4. 特定個人情報ファイルを取り扱う理由	
①事務実施上の必要性	県税関係の申告書・届出書に記載される個人番号を利用し、効率的な情報の名寄せ、管理を行い、県税の公平・公正な賦課徴収業務を行う必要がある。 また、課税事務のため、現在添付書類の提出を求めている障害者手帳の情報等を情報提供ネットワークシステムを通じて取得することにより、納税者の利便性の向上を図る必要がある。
②実現が期待されるメリット	①個人番号を用いた県税情報の管理 県税に関する情報を個人番号を用いて名寄せ・突合することにより、的確かつ効率的に納税者の情報を把握することが可能となり、県税の公平・公正な賦課徴収業務を行うことが出来る。 ②情報提供ネットワークシステムを通じた情報の取得 情報提供ネットワークシステムを通じた情報照会により、県税の減免・軽減を受ける際の障害者手帳等の確認書類の提示・提出が不要となり、納税者の利便性の向上を図ることが出来る。
5. 個人番号の利用 ※	
法令上の根拠	番号法別表の24の項、133の項
6. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※	
①実施の有無	☐ 実施する ☐ <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の49の項

7. 評価実施機関における担当部署	
①部署	大分県総務部税務課
②所属長の役職名	税務課長
8. 他の評価実施機関	
—	

(別添1) 事務の内容



(備考)

納税者からの申告・届出又は調査により課税し、納税通知書を送付するとともに、納税者が納付した税金を県の歳入として受け入れ、納付額が課税額より多い場合は超過額を還付、納税者からの納付がない場合や納付額が課税額より少ない場合は督促を行った後、滞納整理を行う。

- ① 納税者から提出される申告書等を受け付け、確認を行う。
- ② 関係機関等からの情報により、申請書等及び課税情報の確認を行う。
- ②' 本県で賦課しない者に係る所得税申告書データについて、団体間回送処理を行う。

Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名		
県税情報ファイル		
2. 基本情報		
①ファイルの種類 ※	[システム用ファイル] ＜選択肢＞ 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)	
②対象となる本人の数	[10万人以上100万人未満] ＜選択肢＞ 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
③対象となる本人の範囲 ※	納税義務者及び課税調査対象者	
その必要性	県税の公平・公正な賦課徴収業務を行うために、納税者の特定等に必要な範囲の特定個人情報(要配慮個人情報を含む)を保有する必要がある。	
④記録される項目	[100項目以上] ＜選択肢＞ 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上	
主な記録項目 ※	・識別情報 [☐] 個人番号 [☐] 個人番号対応符号 [☐] その他識別情報(内部番号) ・連絡先等情報 [☐] 5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) [☐] 連絡先(電話番号等) [☐] その他住民票関係情報 ・業務関係情報 [☐] 国税関係情報 [☐] 地方税関係情報 [☐] 健康・医療関係情報 [☐] 医療保険関係情報 [☐] 児童福祉・子育て関係情報 [☐] 障害者福祉関係情報 [☐] 生活保護・社会福祉関係情報 [☐] 介護・高齢者福祉関係情報 [☐] 雇用・労働関係情報 [☐] 年金関係情報 [☐] 学校・教育関係情報 [☐] 災害関係情報 [☐] その他 (口座登録・連携ファイル関係情報)	
	その妥当性	1 個人番号及びその他識別情報／対象者を正確に特定するために保有 2 4情報及び連絡先／対象者の賦課期日時点の居住地の把握及び本人への連絡等のため保有 3 国税関係情報／確定申告に基づく情報により賦課徴収対象者を特定し、賦課徴収を行うために保有 4 地方税関係情報／対象者の県税関係情報を管理し、賦課徴収するために保有 5 障害者福祉関係情報／障害者に対する県税の減免決定を行うために保有 6 生活保護関係情報／生活保護者に対する県税の減免決定を行うために保有
	全ての記録項目	別添2を参照。
⑤保有開始日	平成27年10月	
⑥事務担当部署	大分県総務部税務課	

3. 特定個人情報の入手・使用		
①入手元 ※	☐ 本人又は本人の代理人 ☐ 評価実施機関内の他部署 (市町村振興課、障害福祉課、福祉保健企画課、電子自治体推進課) ☐ 行政機関・独立行政法人等 (税務署(国税庁)、デジタル庁) ☐ 地方公共団体・地方独立行政法人 (他都道府県、市町村) ☐ 民間事業者 ☐ その他 (地方公共団体情報システム機構(J-LIS))	
②入手方法	☐ 紙 ☐ 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) ☐ フラッシュメモリ ☐ 電子メール ☐ 専用線 ☐ 庁内連携システム ☐ 情報提供ネットワークシステム ☐ その他 (総合行政ネットワーク(LGWAN)、閉じられた庁内ネットワーク)	
③入手の時期・頻度	<定期的に入手する事務> ・個人事業税の課税に関する事務 「定期課税:2月～6月、随時/随時課税:7月～1月、月1回程度」 ・自動車税環境性能割等の課税に関する事務「申告(登録)の都度 通年」 ・不動産取得税の課税に関する事務「通年」 <個別的に入手する事務(随時)> ・申請及び届出に基づく事務「申請等を受けた都度 随時」 ・対象者を特定するための事務「申告・申請書等に記載された納税者の特定が必要な都度 随時」 ・保有情報の真正性を確認するための事務「必要が生じた都度 随時」 ・初期突合(既存宛名情報に個人番号を紐付ける作業)のための事務 ・団体内統合利用番号を付番するための事務「新規に個人情報を登録した時 随時」	
④入手に係る妥当性	下記方法で情報を入手することにより、本人からの同一情報の入手防止及び特定個人情報の適正な取扱いを図る。 ・個人事業税の課税については、税務署(国税庁)、他都道府県から地方税ポータルシステム(eLTAX)により、所得税申告書等の情報を入手する。 ・自動車税環境性能割等の課税については、納税者からの紙による申告書と地方公共団体情報システム機構からの分配情報により自動車登録情報等を入手する。 ・不動産取得税の課税については、市町村から土地・家屋の固定資産課税台帳価格等の情報を入手する。 ・地方税法等に基づく申請・申告・届出については、納税者からの紙による申請書等を受理することにより、課税情報等の必要な情報を入手している。また、その申請等のうち減免事務に関係するものについては、減免に必要な情報を情報提供ネットワークシステムにより入手する。 ・申告・申請書等に記載された情報の真正性を確認するために必要に応じて、市町村振興課及び地方公共団体情報システム機構から機構保存本人確認情報(氏名、生年月日、性別、住所、個人番号等)を入手する。 ・団体内統合利用番号が未登録の個人について、電子自治体推進課から大分県統合利用番号連携サーバーを経由して、団体内統合利用番号を入手する。	
⑤本人への明示	本人から入手する情報については、その利用目的を本人へ明示する(窓口対応する場合は本人に口頭で説明を行う等)。ただし、地方税法等で定められた情報の入手については、その限りではない。なお、地方税の賦課徴収等に関する事務における個人番号の入手・利用に関しては、番号法第9条等に明記されている。	
⑥使用目的 ※	県税の課税標準の決定、納税の告知、督促、滞納処分等、県税の公平・公正かつ効率的な賦課徴収事務を行うため。	
	変更の妥当性	—
⑦使用の主体	使用部署 ※	大分県総務部税務課及び大分県の各県税事務所
	使用者数	<選択肢> [100人以上500人未満] 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上

⑧使用方法 ※		税務情報ファイルへ記載することで、地方税の賦課徴収に使用する。
	情報の突合 ※	・入手した納税者情報を税務情報ファイルへ記録する際に、宛名情報(氏名、生年月日、性別、住所、個人番号等)と突合を行い、納税者の特定、確認を行う。また、納税者情報を取り込む時に、納税者等の宛名情報が、県税情報ファイルの宛名情報と突合できない場合は住民基本台帳ネットワークシステムを利用し情報を突合する。 ・県税の減免決定を行うために、納税者からの減免に係る申請情報内容と、情報提供ネットワークシステムから入手した障害者又は生活保護関係情報との突合を行う。
	情報の統計分析 ※	税務統計等個人番号を用いない統計分析は行うが、個人番号を用いた統計分析は行わない。
	権利利益に影響を与え得る決定 ※	・地方税関係情報により県税の賦課決定を行う。 ・障害者に対する税の減免決定を行う。 ・生活保護者に対する税の減免決定を行う。
⑨使用開始日		平成28年1月1日

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※	委託する <選択肢> 1) 委託する 2) 委託しない (3) 件	
委託事項1	県税総合情報管理システム及び自動車税システム運用管理業務	
①委託内容	県税システムの運用、管理に関する業務	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	特定個人情報ファイルの全体 <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
対象となる本人の数	10万人以上100万人未満 <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
対象となる本人の範囲 ※	納税義務者及び課税調査対象者	
その妥当性	県税システムの安定的な稼働のため、専門的な知識を有する民間事業者にシステムの運用管理を委託する必要があり、その運用管理作業を実施するために、特定個人情報ファイル全体を取り扱わせる必要がある。	
③委託先における取扱者数	10人未満 <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法	専用線 電子メール 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) フラッシュメモリ 紙 ○ その他 (閉じられた庁内ネットワーク)	
⑤委託先名の確認方法	当該委託契約については、大分県ホームページにて公表している。	
⑥委託先名	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	
再委託	⑦再委託の有無 ※	再委託する <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	委託先から再委託承諾申請書の提出を受け、再委託先に当該委託業務契約に基づく一切の義務を遵守させることを条件として、再委託を承諾している。
	⑨再委託事項	県税システム運用管理業務の一部
委託事項2～5		
委託事項2	自動車税環境性能割等データエントリ業務	
①委託内容	課税情報のパンチ入力業務	
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲	特定個人情報ファイルの一部 <選択肢> 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部	
対象となる本人の数	10万人以上100万人未満 <選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上	
対象となる本人の範囲 ※	納税義務者の一部(自動車税環境性能割・自動車税種別割及び不動産取得税に係る納税義務者及び課税調査対象者)	
その妥当性	自動車税環境性能割・自動車税種別割及び不動産取得税の紙媒体による課税情報について、県税システムでの処理のためデータ入力をする必要があるが、そのデータ件数が多く、職員による入力での対応が困難なため、専門業者への業務委託が必要である。	
③委託先における取扱者数	50人以上100人未満 <選択肢> 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上	

④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [○] 紙 [] その他 ()
⑤委託先名の確認方法		当該委託契約については、大分県情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。
⑥委託先名		株式会社オーイーシー
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託しない] 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	
委託事項3		地方税ポータルシステム(eLTAX)の構築・運用等
①委託内容		地方税ポータルシステム(eLTAX)の構築・運用等のサービスを提供する事業
②取扱いを委託する特定個人情報ファイルの範囲		<選択肢> [特定個人情報ファイルの一部] 1) 特定個人情報ファイルの全体 2) 特定個人情報ファイルの一部
	対象となる本人の数	<選択肢> [1万人以上10万人未満] 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
	対象となる本人の範囲 ※	各税法の規定により国税当局に提出される税務関係書類に個人番号を記載することとされている者(所得税申告書の申告者等)で、都道府県に事務所、事業所を有する個人が行う事業のうち、地方税法に定められている事業(法定業種)の課税調査対象者、県たばこ税の個人の納税義務者、ゴルフ場利用税の個人の特別徴収義務者、更正請求等を行う個人の納税義務者等
	その妥当性	国税連携データ受信サーバ・電子申告データ受信サーバを、委託利用型により利用しているため。
③委託先における取扱者数		<選択肢> [10人未満] 1) 10人未満 2) 10人以上50人未満 3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満 5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上
④委託先への特定個人情報ファイルの提供方法		[] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [○] その他 (総合行政ネットワーク(LGWAN))
⑤委託先名の確認方法		当該委託契約については、大分県情報公開条例に基づく開示請求を行うことで確認ができる。
⑥委託先名		株式会社インテック
再委託	⑦再委託の有無 ※	<選択肢> [再委託しない] 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑧再委託の許諾方法	
	⑨再委託事項	
委託事項6～10		
委託事項11～15		
委託事項16～20		

6. 特定個人情報の保管・消去

①保管場所 ※		＜本県における措置＞ ①庁内の入室管理(※)が行われている電子計算機械室に設置されている汎用機コンピュータに特定個人情報情報を保管する。 ※電子計算機械室への入室権限を持つ者を限定し、ID及び生体認証による入室する者の記録・管理を行う。 ②庁外(データセンター)のセキュリティゲートにて入館管理をしている建物の中の入室管理(IDとカードによる認証)を行っている部屋に、特定個人情報情報をバックアップした電子記録媒体(LTO)を分散保管する。 ＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。 なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 ②特定個人情報情報は、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。												
②保管期間	期間	＜選択肢＞ <table><tr><td>1) 1年未満</td><td>2) 1年</td><td>3) 2年</td></tr><tr><td>4) 3年</td><td>5) 4年</td><td>6) 5年</td></tr><tr><td>7) 6年以上10年未満</td><td>8) 10年以上20年未満</td><td>9) 20年以上</td></tr><tr><td>10) 定められていない</td><td></td><td></td></tr></table> [6年以上10年未満]	1) 1年未満	2) 1年	3) 2年	4) 3年	5) 4年	6) 5年	7) 6年以上10年未満	8) 10年以上20年未満	9) 20年以上	10) 定められていない		
	1) 1年未満	2) 1年	3) 2年											
4) 3年	5) 4年	6) 5年												
7) 6年以上10年未満	8) 10年以上20年未満	9) 20年以上												
10) 定められていない														
	その妥当性	地方税法第17条の5の定める更正、決定等の期間制限内(7年)は、情報を保管する必要がある。												
③消去方法		＜本県における措置＞ ①保管期間を経過した電子情報については、システム内の情報を定期的(年度毎)に消去する。 ②申告書等の紙媒体については、職員の厳重な管理下における、外部業者による細断処理又は焼却処理を実施する。 ＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。 さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消去及び物理的破壊が行われていることを確認する。 ③中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サーバー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。												
7. 備考														
—														

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳1

宛名レコード			
1 宛名番号	2 削除フラグ	3 圧縮カナ氏名	4 納税者区分
5 カナ氏名	6 漢字氏名	7 生年月日	8 性別
9 住所コード	10 都道府県	11 市区町村	12 大字通称
13 県内市町村コード	14 郵便番号	15 漢字住所	16 漢字方書
17 事務所コード	18 勤務先名	19 勤務先電話番号	20 電話番号名1
21 電話番号1	22 電話番号名2	23 電話番号2	24 DV支援対象者フラグ
25 一括納付フラグ	26 納貯組合員フラグ	27 振替口座停止フラグ	28 免軽使用者番号
29 統合先宛名番号	30 個人番号	31 法人番号	32 団体内統合利用番号
33 予備	34 レコード管理項目	35 更新カウンタ	36 職員番号
37 最終更新日	38 当初登録日		
宛名履歴レコード			
1 宛名番号	2 履歴フラグ	3 圧縮カナ氏名	4 納税者区分
5 カナ氏名	6 漢字氏名	7 生年月日	8 性別
9 住所コード	10 都道府県	11 市区町村	12 大字通称
13 県内市町村コード	14 郵便番号	15 漢字住所	16 漢字方書
17 事務所コード	18 勤務先名	19 勤務先電話番号	20 電話番号名1
21 電話番号1	22 電話番号名2	23 電話番号2	24 DV支援対象者フラグ
25 一括納付フラグ	26 納貯組合員フラグ	27 振替口座停止フラグ	28 免軽使用者番号
29 統合先宛名番号	30 個人番号	31 法人番号	32 団体内統合利用番号
33 予備	34 レコード管理項目	35 更新カウンタ	36 職員番号
37 最終更新日	38 当初登録日		
送付先レコード			
1 宛名番号	2 カナ氏名	3 漢字氏名	4 住所コード
5 都道府県	6 市区町村	7 大字通称	8 県内市町村コード
9 郵便番号	10 漢字住所	11 漢字方書	12 電話番号名
13 電話番号	14 予備	15 レコード管理項目	16 更新カウンタ
17 職員番号	18 最終更新日	19 当初登録日	
口座レコード			
1 宛名番号	2 データ区分	3 金融機関コード	4 銀行
5 支店	6 預金種別	7 口座番号	8 口座名義人
9 予備	10 レコード管理項目	11 更新カウンタ	12 職員番号
13 最終更新日	14 当初登録日		
還付情報レコード			
1 キー情報	2 賦課時標板文字区分	3 賦課時登録番号	4 賦課時車種
5 賦課時カナ	6 賦課時一連番号	7 徴収簿キー	8 実績年度
9 通知番号	10 税目	11 収納レコード番号	12 削除フラグ
13 還付先区分	14 支払先情報	15 支払先県内外区分	16 支払区分
17 支払通知番号	18 金融機関コード	19 銀行コード	20 支店コード
21 預金種別	22 口座番号	23 支払先名	24 予備
25 レコード管理項目	26 更新カウンタ	27 職員番号	28 最終更新日
29 当初登録日			

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳2

基本レコード			
1 車管理番号	2 年度	3 管理番号	4 標板文字区分
5 登録番号	6 車種	7 カナ	8 一連番号
9 圧縮車台番号	10 車台番号	11 業務種別C	12 申請年月日
13 有効期限満了日	14 初度登録年月	15 用途C	16 諸元C
17 型式指定番号	18 類別区分番号	19 形状C	20 定員
21 定員区分C	22 定員1	23 定員2	24 排気量
25 排気種別C	26 排気量1	27 積載量	28 積載量1
29 積載量2	30 車両重量	31 車両総重量	32 車両総重量1
33 車両総重量2	34 長さ	35 幅	36 高さ
37 燃料C	38 塗色C	39 排出ガス適合C	40 型式
41 型式C	42 型式1	43 原動機型式	44 原動機識別C
45 原動機型式1	46 所有者C	47 使用者欄所有者C	48 本拠住所C
49 本拠県C	50 本拠市C	51 本拠町C	52 本拠県市町村C
53 使用本拠住所漢字	54 所有者住所C	55 所有県C	56 所有市C
57 所有町C	58 所有県市町村C	59 所有者カナ漢字	60 所有者氏名漢字
61 所有者住所漢字	62 使用者住所C	63 使用県C	64 使用市C
65 使用町C	66 使用県市町村C	67 使用者カナ漢字	68 使用者氏名漢字
69 使用者住所漢字	70 本拠分配住所C	71 本拠分配県C	72 本拠分配市C
73 本拠分配町C	74 本拠分配小C	75 本拠分配C長	76 所有者分配住所C
77 所有分配県C	78 所有分配市C	79 所有分配町C	80 所有分配小C
81 所有分配C長	82 使用者分配住所C	83 使用分配県C	84 使用分配市C
85 使用分配町C	86 使用分配小C	87 使用分配C長	88 メーカーC
89 車名	90 税率C	91 営自区分	92 リースC
93 所使不同一C	94 車名C	95 グリーン化区分	96 改造車前分類区分
97 1015モードC	98 JC08モードC	99 バリアフリーAS	100 1015モード値
101 JC08モード値	102 改造低排出ガスC	103 改造燃費算定番号	104 改造燃費区分番号
105 予備	106 レコード管理情報	107 当初登録日	108 最終更新日
109 最終更新職員番号	110 更新カウンタ	111 予備	112 DJ自基本一登録番号
113 DJ自基本一車種	114 DJ自基本一カナ	115 DJ自基本一一連番号	116 DJ自基本一標板文字区分
117 DJ自基本一業務種別C	118 DJ自基本一車台番号	119 DJ自基本一申請日付	120 DJ自基本一有効期間満了日
121 DJ自基本一初度登録日付	122 DJ自基本一用途C	123 DJ自基本一形状C	124 DJ自基本一定員
125 DJ自基本一普通小型区分	126 DJ自基本一排気量	127 DJ自基本一積載量	128 DJ自基本一車両重量
129 DJ自基本一燃料C	130 DJ自基本一塗色C	131 DJ自基本一排出ガス適合C	132 DJ自基本一型式
133 DJ自基本一原動機型式	134 DJ自基本一所有者C	135 DJ自基本一使用の本拠	136 DJ自基本一都道府県C
137 DJ自基本一市町村C	138 DJ自基本一メーカーC	139 DJ自基本一車名	140 DJ自基本一税率C
141 DJ自基本一営自区分	142 DJ自基本一リースC	143 DJ自基本一所使不同一C	144 DJ自基本一使用者
145 DJ自基本一使用者氏名カナ	146 DJ自基本一使用者氏名漢字	147 DJ自基本一使用者位置区分	148 DJ自基本一使用者組織区分
149 DJ自基本一使用者住所C	150 DJ自基本一使用者都道府県C	151 DJ自基本一使用者市町村C	152 DJ自基本一使用者大字通称C
153 DJ自基本一使用者字丁目C	154 DJ自基本一使用者住所	155 DJ自基本一使用者番地号カナ	156 DJ自基本一使用者方書カナ
157 DJ自基本一使用者番地号漢字	158 DJ自基本一使用者方書漢字	159 DJ自基本一所有者	160 DJ自基本一所有者氏名カナ
161 DJ自基本一所有者氏名漢字	162 DJ自基本一所有者位置区分	163 DJ自基本一所有者組織区分	164 DJ自基本一所有者住所C
165 DJ自基本一所有者都道府県C	166 DJ自基本一所有者市町村C	167 DJ自基本一所有者大字通称C	168 DJ自基本一所有者字丁目C
169 DJ自基本一所有者住所	170 DJ自基本一所有者番地号カナ	171 DJ自基本一所有者方書カナ	172 DJ自基本一所有者番地号漢字
173 DJ自基本一所有者方書漢字	174 DJ自基本一事務所C	175 DJ自基本一グリーン化区分	176 DJ自基本一諸元コード
177 DJ自基本一型式指定番号	178 DJ自基本一類別区分番号	179 DJ自基本一改造車前分類区分	180 DJ自基本一積載量2
181 DJ自基本一定員人数2	182 DJ自基本一車両総重量	183 DJ自基本一最小総重量	184 DJ自基本一使用者C
185 DJ自基本一車名C	186 DJ自基本一1015モードC	187 DJ自基本一JC08モードC	188 DJ自基本一バリアフリーAS

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目**記録項目内訳3**

基本履歴レコード			
1 DJ自基本ー登録番号	2 DJ自基本ー車種	3 DJ自基本ーカナ	4 DJ自基本ー一連番号
5 DJ自基本ー標板文字区分	6 DJ自基本ー業務種別C	7 DJ自基本ー車台番号	8 DJ自基本ー申請日付
9 DJ自基本ー有効期間満了日	10 DJ自基本ー初度登録日付	11 DJ自基本ー用途C	12 DJ自基本ー形状C
13 DJ自基本ー定員	14 DJ自基本ー普通小型区分	15 DJ自基本ー排気量	16 DJ自基本ー積載量
17 DJ自基本ー車両重量	18 DJ自基本ー燃料C	19 DJ自基本ー塗色C	20 DJ自基本ー排出ガス適合C
21 DJ自基本ー型式	22 DJ自基本ー原動機型式	23 DJ自基本ー所有者C	24 DJ自基本ー使用の本拠
25 DJ自基本ー都道府県C	26 DJ自基本ー市町村C	27 DJ自基本ーメーカーC	28 DJ自基本ー車名
29 DJ自基本ー税率C	30 DJ自基本ー営業区分	31 DJ自基本ーリースC	32 DJ自基本ー所使不同一C
33 DJ自基本ー使用者	34 DJ自基本ー使用者氏名カナ	35 DJ自基本ー使用者氏名漢字	36 DJ自基本ー使用者位置区分
37 DJ自基本ー使用者組織区分	38 DJ自基本ー使用者住所C	39 DJ自基本ー使用者都道府県C	40 DJ自基本ー使用者市町村C
41 DJ自基本ー使用者大字通称C	42 DJ自基本ー使用者字丁目C	43 DJ自基本ー使用者住所	44 DJ自基本ー使用者番地号カナ
45 DJ自基本ー使用者方書カナ	46 DJ自基本ー使用者番地号漢字	47 DJ自基本ー使用者方書漢字	48 DJ自基本ー所有者
49 DJ自基本ー所有者氏名カナ	50 DJ自基本ー所有者氏名漢字	51 DJ自基本ー所有者位置区分	52 DJ自基本ー所有者組織区分
53 DJ自基本ー所有者住所C	54 DJ自基本ー所有者都道府県C	55 DJ自基本ー所有者市町村C	56 DJ自基本ー所有者大字通称C
57 DJ自基本ー所有者字丁目C	58 DJ自基本ー所有者住所	59 DJ自基本ー所有者番地号カナ	60 DJ自基本ー所有者方書カナ
61 DJ自基本ー所有者番地号漢字	62 DJ自基本ー所有者方書漢字	63 DJ自基本ー事務所C	64 DJ自基本ーグリーン化区分
65 DJ自基本ー諸元コード	66 DJ自基本ー型式指定番号	67 DJ自基本ー類別区分番号	68 DJ自基本ー改造車前分類区分
69 DJ自基本ー積載量2	70 DJ自基本ー定員人数2	71 DJ自基本ー車両総重量	72 DJ自基本ー最小総重量
73 DJ自基本ー使用者C	74 DJ自基本ー車名C	75 DJ自基本ー1015モードC	76 DJ自基本ーJC08モードC
77 DJ自基本ーバリアフリーAS			
収納レコード			
1 収納キー	2 実績年度	3 通知番号	4 収納レコード番号
5 レコード区分	6 税区分	7 削除フラグ	8 年度
9 収納更新キー	10 日付	11 更新連番	12 累積登録
13 累積年度	14 累積月	15 現繰区分	16 金額
17 入金領域	18 領収日	19 納付形態区分	20 納付詳細区分
21 収入金更正区分	22 収入金更正理由	23 更正累積キー	24 更正年度
25 更正月	26 更正現繰区分	27 更正累積税目	28 更正税区分
29 更正事務所	30 納期内フラグ	31 削除月	32 公金振替フラグ
33 入力区分	34 予備1	35 減額領域	36 処理日
37 歳入減額	38 申請日	39 減額事由コード	40 減額事由発生日
41 減額削除理由	42 予備2	43 過誤納領域	44 充当額
45 支出決定日	46 過減額事由コード	47 還付会計区分	48 還付処理区分
49 対応レコード番号	50 還付申請日	51 支払月	52 要充当フラグ
53 過一納付詳細区分	54 予備3	55 処分領域	56 解除日
57 処分コード	58 処分区分	59 処分詳細	60 担保区分
61 処分解除事由コード	62 延滞金減免サイン	63 処分入力変更フラグ	64 解除日変更フラグ
65 担保区分変更フラグ	66 解除事由変更フラグ	67 延滞金減免変更フラグ	68 備考フラグ
69 予備4	70 累積済フラグ	71 移行フラグ	72 レコード管理項目
73 更新カウンタ	74 職員番号	75 最終更新日	76 当初登録日
充当元先レコード			
1 充当元先区分	2 キー情報	3 賦課時標板文字区分	4 賦課時登録番号
5 賦課時車種	6 賦課時カナ	7 賦課時一連番号	8 徴収簿キー
9 実績年度	10 通知番号	11 税目	12 収納レコード番号
13 税区分	14 削除フラグ	15 充当額	16 予備
17 レコード管理項目	18 更新カウンタ	19 職員番号	20 最終更新日
21 当初登録日			

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳4

身障者レコード

1 身障者管理番号	2 車管理番号	3 納税者連番	4 身障者連番
5 申請年月日	6 減免取消年月日	7 既減免車情報	8 既減免車標板文字区分
9 既減免車登録番号	10 既減免車車種	11 既減免車カナ	12 既減免車一連番号
13 障害者情報	14 障害者MYナンバー	15 障害者カナ氏名	16 障害者漢字氏名
17 障害者生年月日	18 障害者続柄	19 運転者情報	20 運転者MYナンバー
21 運転者カナ氏名	22 運転者漢字氏名	23 運転者生年月日	24 運転者続柄
25 障害者手帳	26 発行元名称	27 手帳番号	28 交付年月日
29 手帳の種類	30 等級又は程度	31 等級1	32 等級2
33 障害区分	34 レコード管理情報	35 当初登録日	36 最終更新日
37 最終更新職員番号	38 更新カウンタ	39 余白	40 DJ自身障ー調定事由C
41 DJ自身障ー使用目的C	42 DJ自身障ー身体障害者等	43 DJ自身障ー氏名漢字	44 DJ自身障ー圧縮氏名漢字
45 DJ自身障ー氏名カナ	46 DJ自身障ー圧縮氏名カナ	47 DJ自身障ー手帳番号	48 DJ自身障ー電話番号
49 DJ自身障ー生年月日	50 DJ自身障ー手帳C	51 DJ自身障ー家族運転者	52 DJ自身障ー家族氏名漢字
53 DJ自身障ー家族氏名カナ	54 DJ自身障ー続柄C	55 DJ自身障ー登録事務所C	56 DJ自身障ー有効期限
57 DJ自身障ー移行データサイン	58 DJ自身障ー使用目的証明書C	59 DJ自身障ー手帳等級等種1C	60 DJ自身障ー手帳等級等種2C
61 DJ自身障ー障害区分1C	62 DJ自身障ー障害区分2C	63 DJ自身障ー車名具体名	64 DJ自身障ー管理情報
65 DJ自身障ー職員番号	66 DJ自身障ー更新日	67 DJ自身障ー更新回数	68 DJ自身障ー余白

調定レコード

1 年度管理番号	2 車管理番号	3 納税者連番	4 年度連番
5 調定キー	6 実績年度	7 通知番号	8 課税区分C
9 正当税額	10 差引増減額	11 余白	12 車管理キー
13 車管理年度	14 車管理番号	15 キー情報	16 賦課時標板文字区分
17 賦課時登録番号	18 賦課時車種	19 賦課時カナ	20 賦課時一連番号
21 徴収簿キー	22 税目	23 実績年度	24 通知番号
25 課税区分	26 削除フラグ	27 レコード番号	28 徴収簿フラグ
29 管理区分	30 徴収形態	31 事務所コード	32 当初調定日
33 当初累積	34 当初累積年度	35 当初累積月	36 当初現線区分
37 滞繰調定年度	38 納期限等	39 法定納期限	40 本来納期限
41 災害延長納期限	42 繰上徴収日	43 調定情報	44 税区分テーブル
45 課税当初調定額	46 年度当初調定額	47 変更後調定額	48 未納額
49 完納年度	50 延滞金状態フラグ	51 証明情報	52 証明発行事務所
53 証明発行日	54 徴収	55 納通送達区分	56 督促保留サイン
57 督促送達区分	58 滞納処分サイン	59 延滞金減免サイン	60 本税不納欠損サイン
61 延滞不納欠損サイン	62 災害延長区分	63 納付書出力日	64 カード出力日
65 催告書出力回数	66 催告書出力日	67 予備	68 累積済フラグ
69 移行フラグ	70 レコード管理項目	71 更新カウンタ	72 職員番号
73 最終更新日	74 当初登録日	75 DJ自調定ー課税一連番号	76 DJ自調定ー調定事由C
77 DJ自調定ー調定日付	78 DJ自調定ー調定年度	79 DJ自調定ー調定年月日	80 DJ自調定ー法定納期限
81 DJ自調定ー納期限	82 DJ自調定ー当初調定額	83 DJ自調定ー変更調定額	84 DJ自調定ー余白

年度レコード

1 年度管理番号	2 車管理番号	3 納税者連番	4 年度連番
5 実績年度	6 税率C	7 當自区分	8 軽課区分
9 重課区分	10 年税額	11 年度当初	12 当初課税区分C
13 当初事務所C	14 当初標板文字区分	15 当初登録番号	16 当初車種
17 当初カナ	18 当初一連番号	19 年度変更後	20 変更課税区分C
21 変更事務所C	22 変更標板文字区分	23 変更登録番号	24 変更車種
25 変更カナ	26 変更一連番号	27 レコード管理情報	28 当初登録日
29 最終更新日	30 最終更新職員番号	31 更新カウンタ	32 余白
33 DJ自年度ー年度	34 DJ自年度ー当初	35 DJ自年度ー当初調定事由C	36 DJ自年度ー当初事務所C
37 DJ自年度ー当初税率C	38 DJ自年度ー当初當自区分	39 DJ自年度ー当初年税額	40 DJ自年度ー当初登録番号
41 DJ自年度ー当初車種	42 DJ自年度ー当初カナ	43 DJ自年度ー当初一連番号	44 DJ自年度ー当初標板文字区分
45 DJ自年度ー変更調定事由C	46 DJ自年度ー軽課区分	47 DJ自年度ー重課区分	48 DJ自年度ー余白

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳5

納税者レコード			
1 納税者管理番号	2 車管理番号	3 納税者連番	4 消滅フラグ
5 宛名番号	6 登録事由C	7 登録日付	8 課税区分C
9 課税事由発生日	10 証明コード設定	11 証明コード	12 入力事務所
13 停止入力日	14 レコード管理情報	15 当初登録日	16 最終更新日
17 最終更新職員番号	18 更新カウンタ	19 余白	20 DJ自納税ー消滅フラグ
21 DJ自納税ー業務種別C	22 DJ自納税ー申請日付	23 DJ自納税ー納税者番号	24 DJ自納税ー枝番
25 DJ自納税ー調定事由C	26 DJ自納税ー事由発生日付	27 DJ自納税ー納税者変更日	28 DJ自納税ー課税替フラグ
29 DJ自納税ー下取C	30 DJ自納税ー下取年度	31 DJ自納税ー電話番号	32 DJ自納税ー市外局番
33 DJ自納税ー市内局番	34 DJ自納税ー加入者番号	35 DJ自納税ー身障一部領域	36 DJ自納税ー身事由C
37 DJ自納税ー身事由発生日	38 DJ自納税ー余白		
車管理番号レコード			
1 車管理番号	2 年度	3 管理番号	4 連番
5 標板文字区分	6 登録番号	7 車種	8 カナ
9 一連番号	10 宛名番号	11 予備	
身障保留レコード			
1 入力年月日	2 身障入力区分	3 身障減免キー	4 車管理番号
5 納税者連番	6 標板文字区分	7 登録番号	8 車種
9 カナ	10 一連番号	11 宛名番号	12 申請年月日
13 障害者情報	14 障害者MYナンバー	15 障害者カナ氏名	16 障害者漢字氏名
17 障害者生年月日	18 障害者続柄	19 運転者情報	20 運転者MYナンバー
21 運転者カナ氏名	22 運転者漢字氏名	23 運転者生年月日	24 運転者続柄
25 障害者手帳	26 発行元名称	27 手帳番号	28 交付年月日
29 手帳の種類	30 等級又は程度	31 等級1	32 等級2
33 障害区分	34 新規管理室入力固有	35 申告対象年月	36 県税減免入力固有
37 県減免内容	38 県実績年度	39 軽重区分	40 軽重率
41 県年税額	42 県現在税額	43 県変更後税額	44 県今回減免額
45 県既減免発付日	46 県既減免納期限	47 既減免車情報	48 既減免車標板文字区分
49 既減免車登録番号	50 既減免車車種	51 既減免車カナ	52 既減免車一連番号
53 既減免宛名番号	54 既減免実績年度	55 既減免復活内容	56 既減免年税額
57 既減免現在税額	58 既減免額	59 県既今回復活額	60 予備
返戻入力レコード			
1 入力年月日	2 返戻種別	3 調定キー	4 標板文字区分
5 登録番号	6 車種	7 カナ	8 一連番号
9 実績年度	10 通知番号	11 返戻日	12 宛名番号
13 予備			
修正申告レコード			
1 入力年月日	2 入力キー	3 標板文字区分	4 登録番号
5 車種	6 カナ	7 一連番号	8 納税者キー
9 車管理番号	10 納税者連番	11 宛名番号	12 申告明細
13 修正申告日	14 会計年度	15 会計月	16 実績年度
17 税率C	18 年税額	19 本来課税対象月数	20 本来申告税額
21 既納付確定額	22 今回申告納付税額	23 合計証紙額	24 予備
課税保留レコード			
1 課税区分C	2 処理区分	3 標板文字区分	4 登録番号
5 車種	6 カナ	7 一連番号	8 宛名番号
9 入力年月日	10 納税者キー	11 車管理番号	12 納税者連番
13 年度別入力明細	14 賦課時標板文字区分	15 賦課時登録番号	16 賦課時車種
17 賦課時カナ	18 賦課時一連番号	19 実績年度	20 軽重区分
21 軽重率	22 税率C	23 年税額	24 現在税額
25 変更後税額	26 今回調定額	27 減額調定	28 減額基準日
29 決裁後課税区分	30 翌期税率C	31 増額調定	32 取消年月日
33 発付日	34 納期限	35 予備	
一括減免レコード			
1 課税区分C	2 処理区分	3 宛名番号	4 申請年月日
5 決裁区分	6 決裁年月日	7 入力年月日	8 納税者キー
9 車管理番号	10 納税者連番	11 賦課時標板文字区分	12 賦課時登録番号
13 賦課時車種	14 賦課時カナ	15 賦課時一連番号	16 実績年度
17 軽重区分	18 軽重率	19 年税額	20 現在税額
21 変更後税額	22 今回調定額	23 予備	

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目**記録項目内訳6**

納税異動レコード			
1 処理区分	2 決裁区分	3 決裁年月日	4 入力年月日
5 標板文字区分	6 登録番号	7 車種	8 カナ
9 一連番号	10 納税者キー	11 車管理番号	12 納税者連番
13 現納税者宛名番号	14 納税者課税区分C	15 新納税者宛名番号	16 予備
登録レコード			
1 キー部	2 登録番号	3 車種	4 カナ
5 番号	6 一連番号	7 標板文字区分	8 業務種別コード
9 処理年月日	10 時刻	11 標板文字区分B	12 登録番号B
13 車種B	14 カナB	15 番号B	16 車台番号
17 申請年月日	18 有効期間満了日	19 初度登録年月	20 用途コード
21 諸元コード	22 型式指定番号	23 類別区分番号	24 形状コード
25 定員	26 定員区分	27 定員人数1	28 定員人数2
29 排気量	30 排気量種別	31 排気量CC	32 積載量
33 積載量1	34 積載量2	35 車両重量	36 車両総重量
37 車両総重量1	38 車両総重量2	39 車両長さ	40 車両幅
41 車両高さ	42 燃料コード	43 塗色コード	44 排出ガス適合
45 型式	46 型式C	47 型式名	48 原動機型式
49 原動機型式C	50 原動機型式名	51 所有者コード	52 使用者コード
53 使用の本拠	54 所有者住所C	55 使用者住所C	56 メーカーコード
57 車名	58 更新ビット	59 更新ビットA	60 更新ビットB
61 更新ビットC	62 更新ビットD	63 状態ビット	64 状態ビットA
65 状態ビットB	66 状態ビットC	67 状態ビットD	68 状態ビットE
69 状態ビットF	70 状態ビットG	71 使用の本拠漢字桁	72 使用の本拠漢字
73 所有者住所漢字桁	74 所有者住所漢字	75 所有者氏名漢字桁	76 所有者氏名漢字
77 使用者住所漢字桁	78 使用者住所漢字	79 使用者氏名漢字桁	80 使用者氏名漢字
81 車名C	82 軽課対象区分	83 改造前類別区分	84 1015モード
85 JC08モード	86 バリアフリー ASV	87 1015モード燃費値	88 JC08モード燃費値
89 改造車低排出ガス車情報	90 改造車等燃費算定番号	91 改造車等燃費区分番号	92 登録年月日
93 登録年	94 登録月	95 登録日	96 事務所コード
97 方書	98 生年月日	99 生年年	100 生年月
101 生年日	102 自宅電話番号	103 時限的軽減措置	104 低燃費車特例
105 低公害車特例	106 自動車税情報	107 年税額	108 月割証紙額
109 登録事由コード	110 乗合区分コード	111 税率コード	112 免非コード
113 項番	114 所使区分	115 カナ氏名	116 エラーC
117 エラーコード	118 未使用		
採番レコード			
1 採番キー	2 採番年度	3 発行区分	4 発行枝番
5 連番	6 クレジットキー	7 納付番号	8 確認番号
9 調定キー	10 標板文字区分	11 登録番号	12 賦課時車種
13 賦課時カナ	14 賦課時一連番号	15 年度	16 通知番号
17 延滞金	18 再発行回数	19 印紙フラグ	20 予備
採番明細レコード			
1 採番キー	2 採番年度	3 発行区分	4 発行枝番
5 連番	6 調定キー	7 標板文字区分	8 登録番号
9 賦課時車種	10 賦課時カナ	11 賦課時一連番号	12 年度
13 通知番号	14 予備		
採番管理レコード			
1 番号管理	2 採番年度	3 発行区分	4 発行枝番
5 連番	6 予備		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳7

速報レコード			
1 取得区分	2 採番キー	3 採番年度	4 発行区分
5 発行枝番	6 連番	7 返還情報	8 レコード区分
9 データ種別	10 収納年月日	11 収納時間	12 バージョン情報
13 識別子	14 企業コード	15 利用企業コード	16 税目
17 データ速報キー	18 データ年度	19 データ発行区分	20 データ発行枝番
21 データ連番	22 再発行回数	23 支払期限日	24 印刷フラグ
25 支払金額	26 チェックデジット	27 ダミー1	28 収納店舗コード
29 支払予定年月日	30 収納銀行コンビニ	31 ダミー2	32 調定情報
33 調定キー	34 標板文字区分	35 登録番号	36 賦課時車種
37 賦課時カナ	38 賦課時一連番号	39 年度	40 通知番号
41 性別	42 生年月日	43 住所コード	44 都道府県
45 市区町村	46 大字通称	47 県内市町村コード	48 事務所コード
49 予備			
確報レコード			
1 取得区分	2 採番キー	3 採番年度	4 発行区分
5 発行枝番	6 連番	7 返還情報	8 レコード区分
9 データ種別	10 収納年月日	11 収納時間	12 バージョン情報
13 識別子	14 企業コード	15 利用企業コード	16 税目
17 データ速報キー	18 データ年度	19 データ発行区分	20 データ発行枝番
21 データ連番	22 再発行回数	23 支払期限日	24 印刷フラグ
25 支払金額	26 チェックデジット	27 ダミー1	28 収納店舗コード
29 支払予定年月日	30 収納銀行コンビニ	31 ダミー2	32 調定情報
33 調定キー	34 標板文字区分	35 登録番号	36 賦課時車種
37 賦課時カナ	38 賦課時一連番号	39 年度	40 通知番号
41 性別	42 生年月日	43 住所コード	44 都道府県
45 市区町村	46 大字通称	47 県内市町村コード	48 事務所コード
49 予備			
仮消込レコード			
1 調定キー	2 標板文字区分	3 登録番号	4 賦課時車種
5 賦課時カナ	6 賦課時一連番号	7 年度	8 通知番号
9 仮消込日	10 領収日	11 自動車税	12 延滞金
13 差止フラグ	14 所管事務所	15 入力事務所	16 指定日数
17 住所コード	18 予備		
年度レコード			
1 エントリー	2 登録年度	3 月報済月	4 繰越済サイン
5 予備			
月計レコード			
1 登録年度	2 登録月	3 予備1	4 当月分
5 当月現繰計	6 当月調定額	7 当月調定増額	8 当月調定減額
9 当月調定額内訳	10 当月証調定増額	11 当月証調定増額	12 当月普調定増額
13 当月普調定減額	14 当月収入額	15 当月収入内訳	16 当月証更正増額
17 当月証更正減額	18 当月証歳入払戻額	19 当月普更正増額	20 当月普更正減額
21 当月普歳入払戻額	22 当月過誤納額	23 当月過誤納額内訳	24 当月証過誤納額
25 当月普過誤納額	26 当月不納欠損額	27 当月不納欠損額内訳	28 当月証不納欠損額
29 当月普不納欠損額	30 累計分	31 累計現繰計	32 累計調定額
33 累計調定増額	34 累計調定減額	35 累計調定額内訳	36 累計証調定増額
37 累計証調定増額	38 累計普調定増額	39 累計普調定減額	40 累計収入額
41 累計収入内訳	42 累計証更正増額	43 累計証更正減額	44 累計証歳入払戻額
45 累計普更正増額	46 累計普更正減額	47 累計普歳入払戻額	48 累計過誤納額
49 累計過誤納額内訳	50 累計証過誤納額	51 累計普過誤納額	52 累計不納欠損額
53 累計不納欠損額内訳	54 累計証不納欠損額	55 累計普不納欠損額	56 予備2

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目**記録項目内訳8**

税目計レコード			
1 登録年度	2 登録月	3 税目	4 税区分
5 予備1	6 当月分	7 当月現繰計	8 当月調定額
9 当月調定増額	10 当月調定減額	11 当月調定額内訳	12 当月証調定増額
13 当月証調定増額	14 当月普調定増額	15 当月普調定減額	16 当月収入額
17 当月収入内訳	18 当月証更正増額	19 当月証更正減額	20 当月証歳入払戻額
21 当月普更正増額	22 当月普更正減額	23 当月普歳入払戻額	24 当月過誤納額
25 当月過誤納額内訳	26 当月証過誤納額	27 当月普過誤納額	28 当月不納欠損額
29 当月不納欠損額内訳	30 当月証不納欠損額	31 当月普不納欠損額	32 累計分
33 累計現繰計	34 累計調定額	35 累計調定増額	36 累計調定減額
37 累計調定額内訳	38 累計証調定増額	39 累計証調定増額	40 累計普調定増額
41 累計普調定減額	42 累計収入額	43 累計収入内訳	44 累計証更正増額
45 累計証更正減額	46 累計証歳入払戻額	47 累計普更正増額	48 累計普更正減額
49 累計普歳入払戻額	50 累計過誤納額	51 累計過誤納額内訳	52 累計証過誤納額
53 累計普過誤納額	54 累計不納欠損額	55 累計不納欠損額内訳	56 累計証不納欠損額
57 累計普不納欠損額	58 予備2		
事務所計レコード			
1 登録年度	2 登録月	3 予備1	4 事務所
5 当月分	6 当月現繰計	7 当月調定額	8 当月調定増額
9 当月調定減額	10 当月調定額内訳	11 当月証調定増額	12 当月証調定増額
13 当月普調定増額	14 当月普調定減額	15 当月収入額	16 当月収入内訳
17 当月証更正増額	18 当月証更正減額	19 当月証歳入払戻額	20 当月普更正増額
21 当月普更正減額	22 当月普歳入払戻額	23 当月過誤納額	24 当月過誤納額内訳
25 当月証過誤納額	26 当月普過誤納額	27 当月不納欠損額	28 当月不納欠損額内訳
29 当月証不納欠損額	30 当月普不納欠損額	31 累計分	32 累計現繰計
33 累計調定額	34 累計調定増額	35 累計調定減額	36 累計調定額内訳
37 累計証調定増額	38 累計証調定増額	39 累計普調定増額	40 累計普調定減額
41 累計収入額	42 累計収入内訳	43 累計証更正増額	44 累計証更正減額
45 累計証歳入払戻額	46 累計普更正増額	47 累計普更正減額	48 累計普歳入払戻額
49 累計過誤納額	50 累計過誤納額内訳	51 累計証過誤納額	52 累計普過誤納額
53 累計不納欠損額	54 累計不納欠損額内訳	55 累計証不納欠損額	56 累計普不納欠損額
57 予備2			
累積レコード			
1 登録年度	2 登録月	3 税目	4 税区分
5 事務所	6 当月分	7 当月現繰計	8 当月調定額
9 当月調定増額	10 当月調定減額	11 当月調定額内訳	12 当月証調定増額
13 当月証調定増額	14 当月普調定増額	15 当月普調定減額	16 当月収入額
17 当月収入内訳	18 当月証更正増額	19 当月証更正減額	20 当月証歳入払戻額
21 当月普更正増額	22 当月普更正減額	23 当月普歳入払戻額	24 当月過誤納額
25 当月過誤納額内訳	26 当月証過誤納額	27 当月普過誤納額	28 当月不納欠損額
29 当月不納欠損額内訳	30 当月証不納欠損額	31 当月普不納欠損額	32 累計分
33 累計現繰計	34 累計調定額	35 累計調定増額	36 累計調定減額
37 累計調定額内訳	38 累計証調定増額	39 累計証調定増額	40 累計普調定増額
41 累計普調定減額	42 累計収入額	43 累計収入内訳	44 累計証更正増額
45 累計証更正減額	46 累計証歳入払戻額	47 累計普更正増額	48 累計普更正減額
49 累計普歳入払戻額	50 累計過誤納額	51 累計過誤納額内訳	52 累計証過誤納額
53 累計普過誤納額	54 累計不納欠損額	55 累計不納欠損額内訳	56 累計証不納欠損額
57 累計普不納欠損額	58 予備2		
会計年月レコード			
1 エントリー	2 会計年	3 会計月	4 予備
計上日レコード			
1 計上日	2 未消し合計金額	3 指定金収入	4 収納件数
5 収納金額	6 公金振替収入	7 公振件数	8 公振金額
9 最終更新連番	10 更新連番	11 予備	

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳9

未消レコード			
1 削除フラグ	2 入力区分	3 納付形態区分	4 消し込みKEY.
5 賦課時標板文字区分	6 賦課時登録番号	7 賦課時車種	8 賦課時カナ
9 賦課時一連番号	10 徴収簿キー	11 税目	12 実績年度
13 通知番号	14 事務所コード	15 消込指示区分	16 収入金額
17 金額	18 領収日	19 領収番号	20 会計年度
21 収納日	22 エラーテーブル	23 エラー	24 更正元
25 更正収納キー	26 更正標板文字区分	27 更正登録番号	28 更正車種
29 更正カナ	30 更正一連番号	31 更正徴収簿キー	32 更正実績年度
33 更正通知番号	34 仮集計キー	35 仮年度	36 仮月
37 仮現繰区分	38 仮税区分	39 仮事務所	40 更正レコード番号
41 収納更新キー	42 更新収納日	43 更新連番	44 予納フラグ
45 還付指示コード	46 公金振替フラグ	47 権限移譲フラグ	48 復活サイン
49 予備	50 レコード管理項目	51 更新カウンタ	52 職員番号
53 最終更新日	54 当初登録日		
更正レコード			
1 収納キー	2 賦課時標板文字区分	3 賦課時登録番号	4 賦課時車種
5 賦課時カナ	6 賦課時一連番号	7 徴収簿キー	8 税目
9 実績年度	10 通知番号	11 更正先累積キー	12 先年度
13 先月	14 先現繰区分	15 先税目	16 先税区分
17 先事務所	18 更正先R番号	19 更正元累積キー	20 元年度
21 元月	22 元現繰区分	23 元税目	24 元税区分
25 元事務所	26 更正金額	27 収入金更正区分	28 収入金更正理由
29 収納更新キー	30 更新収納日	31 更新連番	32 予備
33 削除フラグ	34 レコード管理項目	35 更新カウンタ	36 職員番号
37 最終更新日	38 当初登録日		
還付日付レコード			
1 処理年度	2 エントリー	3 処理年	4 処理月
5 定例支出日	6 送金番号	7 最終送金番号	8 最新送金番号
9 予備			
宛名番号レコード			
1 事務所	2 団体統合宛名番号	3 宛名番号	4 過誤納額
5 未納額	6 支出決定日	7 処理済サイン	8 予備
還付先レコード			
1 事務所コード	2 宛名番号	3 還付先枝番	4 削除フラグ
5 送金先	6 郵便番号1	7 郵便番号2	8 漢字住所
9 漢字氏名	10 口座振替先	11 口座名義人	12 金融機関コード
13 銀行コード	14 支店コード	15 預金種別	16 口座番号
17 県外区分	18 送金番号	19 現年度送金番号	20 新年度送金番号
21 還付予定額	22 還付先登録区分	23 予備	24 レコード管理項目
25 更新カウンタ	26 職員番号	27 最終更新日	28 当初登録日
還付レコード			
1 事務所コード	2 還付枝番	3 還付連番	4 キー情報
5 賦課時標板文字区分	6 賦課時登録番号	7 賦課時車種	8 賦課時カナ
9 賦課時一連番号	10 徴収簿キー	11 税目	12 実績年度
13 通知番号	14 収納レコード番号	15 税区分	16 過誤納
17 徴簿レコード番号	18 収納レコード番号	19 レコード区分	20 還付年度
21 収納更新キー	22 過誤納発生日	23 更新連番	24 累積登録
25 累積年度	26 累積月	27 現繰区分	28 過誤納金額
29 充当額	30 支出決定日	31 減額事由コード	32 還付会計区分
33 還付処理区分	34 対応レコード番号	35 還付申請日	36 納付状況
37 領収日	38 納付額	39 納付形態区分	40 納付すべき額
41 還付済額	42 還付保留サイン	43 充当順位	44 要充当フラグ
45 予備	46 レコード管理項目	47 更新カウンタ	48 職員番号
49 最終更新日	50 当初登録日		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳10

未納レコード			
1 事務所コード	2 未納連番	3 団体統合宛名番号	4 一般税充当フラグ
5 キー情報	6 宛名番号	7 賦課時標板文字区分	8 賦課時登録番号
9 賦課時車種	10 賦課時カナ	11 賦課時一連番号	12 徴収簿キー
13 税目	14 実績年度	15 通知番号	16 税区分
17 一般税キー情報	18 枝番	19 実績	20 課税区分
21 処理日	22 収納情報	23 徴簿レコード番号	24 収納レコード番号
25 未納情報	26 調定年度	27 納期限	28 未納額
29 充当額	30 現繰区分	31 年月	32 年
33 月	34 延滞金	35 発生延滞金	36 延滞金充当額
37 本来納期	38 希望充当額	39 充当順位	40 会計年度
41 予備	42 レコード管理項目	43 更新カウンタ	44 職員番号
45 最終更新日	46 当初登録日		
充当状況レコード			
1 充当先税区分	2 充当額	3 充当日	4 還付年度
5 歳入歳出区分	6 充当直前未納額	7 納期内フラグ	8 予備
委任先レコード			
1 委任先コード	2 処理区分	3 委任先氏名	4 郵便番号
5 委任先住所	6 還付方法	7 金融機関コード	8 銀号コード
9 支店コード	10 預金種別コード	11 口座番号	12 口座番号9
13 口座番号X	14 口座名義人	15 入力事務所	16 予備
委任状レコード			
1 キー情報	2 標板文字区分	3 登録番号	4 車種
5 カナ	6 一連番号	7 年度	8 通知番号
9 処理区分	10 委任状入力日	11 委任先コード	12 委任先氏名
13 郵便番号	14 委任先住所	15 還付方法	16 県外区分
17 金融機関コード	18 銀号コード	19 支店コード	20 預金種別コード
21 口座番号	22 口座番号9	23 口座番号X	24 口座名義人
25 入力事務所	26 予備		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目**記録項目内訳11**

たばこ基本レコード			
1 DH基本－基本キー1	2 DH基本－宛名番号	3 DH基本－枝番	4 DH基本－削除フラグ
5 DH基本－所管事務所コード	6 DH基本－基本キー2	7 DH基本－事業者コード	8 DH基本－申告者情報
9 DH基本－名称	10 DH基本－所在コード	11 DH基本－県コード	12 DH基本－市区町村コード
13 DH基本－大字通称コード	14 DH基本－所在地番地	15 DH基本－電話番号	16 DH基本－登録業者
17 DH基本－製造業者	18 DH基本－特定業者	19 DH基本－卸売業者	20 DH基本－小売業者
21 DH基本－申告特例	22 DH基本－適用開始年月	23 DH基本－適用取消年月	24 DH基本－営業期間
25 DH基本－営業開始日	26 DH基本－営業廃止日	27 DH基本－予備	28 DH基本－レコード管理項目
29 DH基本－更新カウンタ	30 DH基本－職員番号	31 DH基本－最終更新日	32 DH基本－当初登録日
たばこ実績レコード			
1 DH実績－実績キー	2 DH実績－宛名番号	3 DH実績－枝番	4 DH実績－実績年度
5 DH実績－実績年月	6 DH実績－削除フラグ	7 DH実績－所管事務所コード	8 DH実績－申告特例対象
9 DH実績－災害延長	10 DH実績－災害延長納期限	11 DH実績－期限内期限後区分	12 DH実績－最終調定情報
13 DH実績－最終実績	14 DH実績－課税標準情報	15 DH実績－課税数量旧3外	16 DH実績－課税数量旧3級
17 DH実績－課税税額旧3外	18 DH実績－課税税額旧3級	19 DH実績－課税免除情報	20 DH実績－免除数量旧3外
21 DH実績－免除数量旧3級	22 DH実績－免除税額旧3外	23 DH実績－免除税額旧3級	24 DH実績－返還控除情報
25 DH実績－控除数量旧3外	26 DH実績－控除数量旧3級	27 DH実績－控除税額旧3外	28 DH実績－控除税額旧3級
29 DH実績－免除返還後情報	30 DH実績－免返後数量旧3外	31 DH実績－免返後数量旧3級	32 DH実績－免返後税額旧3外
33 DH実績－免返後税額旧3級	34 DH実績－還付情報	35 DH実績－還付本数旧3外	36 DH実績－還付本数旧3級
37 DH実績－還付税額旧3外	38 DH実績－還付税額旧3級	39 DH実績－不申告加算金計	40 DH実績－過少申告加算金計
41 DH実績－重加算金計	42 DH実績－予備	43 DH実績－レコード管理項目	44 DH実績－更新カウンタ
45 DH実績－職員番号	46 DH実績－最終更新日	47 DH実績－当初登録日	
たばこ課税レコード			
1 DH課税－課税キー	2 DH課税－調定年度	3 DH課税－調定年月	4 DH課税－削除フラグ
5 DH課税－税区分	6 DH課税－申告処理区分	7 DH課税－申告日	8 DH課税－調定日
9 DH課税－法定納期限	10 DH課税－通知日	11 DH課税－指定納期限	12 DH課税－適用税率
13 DH課税－税率旧3外	14 DH課税－税率旧3級	15 DH課税－本税内容	16 DH課税－申告内容
17 DH課税－課税標準情報	18 DH課税－課税数量旧3外	19 DH課税－課税数量旧3級	20 DH課税－課税税額旧3外
21 DH課税－課税税額旧3級	22 DH課税－課税免除情報	23 DH課税－免除数量旧3外	24 DH課税－免除数量旧3級
25 DH課税－免除税額旧3外	26 DH課税－免除税額旧3級	27 DH課税－返還控除情報	28 DH課税－控除数量旧3外
29 DH課税－控除数量旧3級	30 DH課税－控除税額旧3外	31 DH課税－控除税額旧3級	32 DH課税－免除返還後情報
33 DH課税－免返後数量旧3外	34 DH課税－免返後数量旧3級	35 DH課税－免返後税額旧3外	36 DH課税－免返後税額旧3級
37 DH課税－還付情報	38 DH課税－還付数量旧3外	39 DH課税－還付数量旧3級	40 DH課税－還付税額旧3外
41 DH課税－還付税額旧3級	42 DH課税－調定情報	43 DH課税－調定件数	44 DH課税－差引額
45 DH課税－前回確定額	46 DH課税－今回確定額	47 DH課税－還付相当額	48 DH課税－減額情報
49 DH課税－減額件数	50 DH課税－減額可能フラグ	51 DH課税－減額可能金額	52 DH課税－現年減額
53 DH課税－滞納繰越	54 DH課税－歳出還付	55 DH課税－前年対比	56 DH課税－本数
57 DH課税－税額	58 DH課税－本税予備	59 DH課税－予備	60 DH課税－レコード管理項目
61 DH課税－更新カウンタ	62 DH課税－職員番号	63 DH課税－最終登録日	64 DH課税－当初登録日
たばこ加算金レコード			
1 DH課税－加算金内容	2 DH課税－決定内容	3 DH課税－対象不足税額	4 DH課税－重加対応税額
5 DH課税－不申告	6 DH課税－不申告区分	7 DH課税－不申告税率	8 DH課税－不申告金額
9 DH課税－過少申告	10 DH課税－過少申告区分	11 DH課税－過少申告税率	12 DH課税－過少申告金額
13 DH課税－重加算	14 DH課税－重加算区分	15 DH課税－重加算税率	16 DH課税－重加算金額
17 DH課税－加減額情報	18 DH課税－加減額件数	19 DH課税－加減額可能フラグ	20 DH課税－加減額可能金額
21 DH課税－加現年減額	22 DH課税－加滞納繰越	23 DH課税－加歳出還付	24 DH課税－加算金予備
たばこ減額レコード			
1 DH減額－減額連番	2 DH減額－調定年度	3 DH減額－調定年月	4 DH減額－削除フラグ
5 DH減額－税区分	6 DH減額－申告処理区分	7 DH減額－調定日	8 DH減額－減額情報
9 DH減額－現年減額	10 DH減額－滞納繰越	11 DH減額－歳出還付	12 DH減額－予備
13 DH減額－レコード管理項目	14 DH減額－更新カウンタ	15 DH減額－職員番号	16 DH減額－最終更新日
17 DH減額－当初登録日			
たばこ保留レコード			
1 DH保留－保留キー	2 DH保留－宛名番号	3 DH保留－枝番	4 DH保留－更決区分
5 DH保留－対象期間	6 DH保留－開始実績	7 DH保留－終了実績	8 DH保留－削除フラグ
9 DH保留－所管事務所コード	10 DH保留－更正請求日	11 DH保留－通知日	12 DH保留－指定納期限
13 DH保留－調定決議済	14 DH保留－予備	15 DH保留－レコード管理項目	16 DH保留－更新カウンタ
17 DH保留－職員番号	18 DH保留－最終更新日	19 DH保留－当初登録日	

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳12

たばこ明細レコード

1	DH明細－明細キー	2	DH明細－宛名番号	3	DH明細－枝番	4	DH明細－実績年度
5	DH明細－実績年月	6	DH明細－削除フラグ	7	DH明細－調定年度	8	DH明細－調定日
9	DH明細－申告区分	10	DH明細－適用税率	11	DH明細－税率旧3級	12	DH明細－税率旧3級
13	DH明細－申告内容	14	DH明細－課税標準情報	15	DH明細－課税標準数量旧3級	16	DH明細－課税標準数量旧3級
17	DH明細－課税税額旧3級	18	DH明細－課税税額旧3級	19	DH明細－課税免除情報	20	DH明細－免除数量旧3級
21	DH明細－免除数量旧3級	22	DH明細－免除税額旧3級	23	DH明細－免除税額旧3級	24	DH明細－返還控除情報
25	DH明細－控除数量旧3級	26	DH明細－控除数量旧3級	27	DH明細－控除税額旧3級	28	DH明細－控除税額旧3級
29	DH明細－還付情報	30	DH明細－還付数量旧3級	31	DH明細－還付数量旧3級	32	DH明細－還付税額旧3級
33	DH明細－還付税額旧3級	34	DH明細－調定情報	35	DH明細－差引額	36	DH明細－前回確定額
37	DH明細－今回確定額	38	DH明細－還付相当額	39	DH明細－減額情報	40	DH明細－現年減額
41	DH明細－滞納繰越	42	DH明細－歳出還付	43	DH明細－加算金情報	44	DH明細－対象不足税額
45	DH明細－重加対税額	46	DH明細－不申告	47	DH明細－不申告区分	48	DH明細－不申告税率
49	DH明細－不申告金額	50	DH明細－過少申告	51	DH明細－過少申告区分	52	DH明細－過少申告税率
53	DH明細－過少申告金額	54	DH明細－重加算	55	DH明細－重加算区分	56	DH明細－重加算税率
57	DH明細－重加算金額	58	DH明細－予備	59	DH明細－レコード管理項目	60	DH明細－更新カウンタ
61	DH明細－職員番号	62	DH明細－最終更新日	63	DH明細－当初登録日		

たばこ日付レコード

1	DH日付－日付キー	2	DH日付－処理日	3	DH日付－予備		
---	-----------	---	----------	---	---------	--	--

たばこ処理レコード

1	DH処理－処理区分	2	DH処理－処理キー	3	DH処理－宛名番号	4	DH処理－枝番
5	DH処理－所管事務所コード	6	DH処理－実績年度	7	DH処理－実績年月	8	DH処理－予備
9	DH処理－レコード管理項目	10	DH処理－更新カウンタ	11	DH処理－職員番号	12	DH処理－最終更新日
13	DH処理－当初登録日						

軽油基本レコード

1	DP基本－キー項目	2	DP基本－共通キー項目	3	DP基本－宛名番号	4	DP基本－税目
5	DP基本－枝番	6	DP基本－事業者CD	7	DP基本－事務所CD	8	DP基本－登録状況
9	DP基本－変更前事業者CD	10	DP基本－代表者氏名	11	DP基本－代表者カナ氏名	12	DP基本－代表者漢字氏名
13	DP基本－業者区分	14	DP基本－所在地区分	15	DP基本－登録日	16	DP基本－消除日
17	DP基本－消理由	18	DP基本－休業日	19	DP基本－休業開始日	20	DP基本－休業終了日
21	DP基本－送付先区分	22	DP基本－報償金支払先	23	DP基本－支払先CD	24	DP基本－最終実績年月
25	DP基本－実績年月	26	DP基本－輸入申告サイン	27	DP基本－納付申告書出力フラグ	28	DP基本－余白
29	DP基本－共通項目	30	DP基本－更新カウンタ	31	DP基本－職員番号	32	DP基本－最終更新日
33	DP基本－初回登録日						

軽油年月レコード

1	DP年月－キー項目	2	DP年月－共通キー	3	DP年月－宛名番号	4	DP年月－税目
5	DP年月－枝番	6	DP年月－事業者CD	7	DP年月－事務所CD	8	DP年月－キー値
9	DP年月－実績年度	10	DP年月－実績年月	11	DP年月－処理内容	12	DP年月－更正回数
13	DP年月－申告処理区分	14	DP年月－課税標準量	15	DP年月－税額	16	DP年月－延長納期限
17	DP年月－休業フラグ	18	DP年月－業者区分	19	DP年月－余白	20	DP年月－共通項目
21	DP年月－更新カウンタ	22	DP年月－職員番号	23	DP年月－最終更新日	24	DP年月－初回登録日

軽油申告レコード

1	DP申告－キー項目	2	DP申告－共通キー	3	DP申告－宛名番号	4	DP申告－税目
5	DP申告－枝番	6	DP申告－実績年月	7	DP申告－事業者CD	8	DP申告－事務所CD
9	DP申告－キー値	10	DP申告－調定年度	11	DP申告－調定年月日	12	DP申告－調定年月
13	DP申告－調定日	14	DP申告－レコード区分	15	DP申告－更正回数	16	DP申告－申告処理区分
17	DP申告－申告日	18	DP申告－申告	19	DP申告－申告内容	20	DP申告－申告数量
21	DP申告－数量	22	DP申告－普通徴収量	23	DP申告－本税増減情報	24	DP申告－課税標準量
25	DP申告－税額	26	DP申告－加算金	27	DP申告－加算金区分	28	DP申告－加算金区分
29	DP申告－保留フラグ	30	DP申告－加算増減情報	31	DP申告－加算金額	32	DP申告－減額情報
33	DP申告－現年調定減額	34	DP申告－歳出還付調定減額	35	DP申告－滞納繰越調定減額	36	DP申告－重加対税額
37	DP申告－通知日	38	DP申告－法定納期限	39	DP申告－指定納期限	40	DP申告－延長納期限
41	DP申告－更正請求日	42	DP申告－還付申請日	43	DP申告－回収不一致区分	44	DP申告－是認フラグ
45	DP申告－調定無しフラグ	46	DP申告－送達区分	47	DP申告－加算金フラグ	48	DP申告－調定
49	DP申告－調定件数内容	50	DP申告－調定内容	51	DP申告－調定件数	52	DP申告－年月期間1
53	DP申告－年月期間2	54	DP申告－前回情報	55	DP申告－前回申告処理区分	56	DP申告－前回申告日
57	DP申告－前回不申告加算金フラ	58	DP申告－余白	59	DP申告－共通項目	60	DP申告－更新カウンタ
61	DP申告－職員番号	62	DP申告－最終更新日	63	DP申告－初回登録日		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳13

軽油事業所レコード			
1 DP事業所－事業者CD	2 DP事業所－都道府県CD	3 DP事業所－法人番号	4 DP事業所－事業所番号
5 DP事業所－チェックデジット	6 DP事業所－削除フラグ	7 DP事業所－更層番号	8 DP事業所－納税者区分
9 DP事業所－位置区分	10 DP事業所－組織区分	11 DP事業所－業者区分	12 DP事業所－事業所名称
13 DP事業所－カナ名称	14 DP事業所－漢字名称	15 DP事業所－事業所所在地	16 DP事業所－カナ所在地
17 DP事業所－漢字所在地	18 DP事業所－電話番号	19 DP事業所－住所CD	20 DP事業所－市町村CD
21 DP事業所－都道府県CD1	22 DP事業所－市区町村CD	23 DP事業所－大字通称CD	24 DP事業所－県内市町村CD
25 DP事業所－所轄事務所CD	26 DP事業所－更新年月日	27 DP事業所－事業所CD	28 DP事業所－整理番号
29 DP事業所－対応年度	30 DP事業所－仮特約フラグ	31 DP事業所－余白1	32 DP事業所－共通項目
33 DP事業所－更新カウンタ	34 DP事業所－職員番号	35 DP事業所－最終更新日	36 DP事業所－当初登録日
軽油累積事務所レコード			
1 DP累事－調定年度	2 DP累事－調定年月	3 DP累事－調定年	4 DP累事－調定月
5 DP累事－事務所CD	6 DP累事－余白1	7 DP累事－当月分税額	8 DP累事－引取数量
9 DP累事－課税対象外数量	10 DP累事－特約業者欠減量	11 DP累事－元売業者欠減量	12 DP累事－課税標準量
13 DP累事－その他	14 DP累事－余白2	15 DP累事－共通項目	16 DP累事－更新カウンタ
17 DP累事－職員番号	18 DP累事－最終更新日	19 DP累事－初回登録日	
軽油累積業者レコード			
1 DP累者－調定年度	2 DP累者－調定年月	3 DP累者－調定年	4 DP累者－調定月
5 DP累者－累積区分	6 DP累者－事務所CD	7 DP累者－業者区分	8 DP累者－申告区分CD
9 DP累者－余白1	10 DP累者－内容	11 DP累者－申告件数	12 DP累者－調定件数
13 DP累者－申告	14 DP累者－申告内容	15 DP累者－数量	16 DP累者－普通徴収量
17 DP累者－増減情報	18 DP累者－調定税額	19 DP累者－課税標準量	20 DP累者－加算金
21 DP累者－調定件数1	22 DP累者－加算金増減情報	23 DP累者－調定税額1	24 DP累者－歳出項目
25 DP累者－歳出件数	26 DP累者－歳出金額	27 DP累者－余白2	28 DP累者－共通項目
29 DP累者－更新カウンタ	30 DP累者－職員番号	31 DP累者－最終更新日	32 DP累者－初回登録日
軽油累積業種レコード			
1 DP累種－調定年度	2 DP累種－調定年月	3 DP累種－調定年	4 DP累種－調定月
5 DP累種－累積区分	6 DP累種－事務所CD	7 DP累種－業種CD	8 DP累種－余白1
9 DP累種－内容	10 DP累種－免税証内容	11 DP累種－県別免税証	12 DP累種－免税証枚数
13 DP累種－免税証数量	14 DP累種－使用者	15 DP累種－使用者数	16 DP累種－余白
17 DP累種－共通項目	18 DP累種－更新カウンタ	19 DP累種－職員番号	20 DP累種－最終更新日
21 DP累種－初回登録日			
軽油使用者レコード			
1 DP使用－キー項目	2 DP使用－共通キー	3 DP使用－使用者証番号	4 DP使用－事務所CD
5 DP使用－使用者内容	6 DP使用－使用者情報	7 DP使用－業種区分	8 DP使用－納税者区分
9 DP使用－組織区分	10 DP使用－位置区分	11 DP使用－使用者氏名	12 DP使用－使用者名カナ
13 DP使用－使用者名漢字	14 DP使用－使用者住所	15 DP使用－使用者住所CD	16 DP使用－都道府県CD
17 DP使用－市区町村CD	18 DP使用－大字通称CD	19 DP使用－県内市町村CD	20 DP使用－方書
21 DP使用－カナ方書	22 DP使用－漢字方書	23 DP使用－使用者区別情報	24 DP使用－カナ情報
25 DP使用－漢字情報	26 DP使用－電話番号	27 DP使用－使用者日付	28 DP使用－返納日
29 DP使用－前回返納日	30 DP使用－交付日	31 DP使用－有効期限	32 DP使用－紛失日
33 DP使用－共同使用者数	34 DP使用－機械等数	35 DP使用－前回証番号	36 DP使用－現在証番号
37 DP使用－前有効期間	38 DP使用－前交付日	39 DP使用－前有効期限	40 DP使用－空白
41 DP使用－共通項目	42 DP使用－更新カウンタ	43 DP使用－職員番号	44 DP使用－最終更新日
45 DP使用－初回登録日			
軽油免税証レコード			
1 DP免税－キー項目	2 DP免税－共通キー	3 DP免税－使用者証番号	4 DP免税－キー値
5 DP免税－交付年月日	6 DP免税－交付年月	7 DP免税－交付日	8 DP免税－券区分
9 DP免税－有効期限	10 DP免税－事務所CD	11 DP免税－販売店情報	12 DP免税－販売店CD
13 DP免税－販売店名称	14 DP免税－販売店所在地	15 DP免税－販売店所在地県	16 DP免税－免税証内容
17 DP免税－券種	18 DP免税－枚数	19 DP免税－免税証番号開始	20 DP免税－免税証番号終了
21 DP免税－余白	22 DP免税－共通項目	23 DP免税－更新カウンタ	24 DP免税－職員番号
25 DP免税－最終更新日	26 DP免税－初回登録日		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳14

軽油交付番号レコード

1	DP交付－キー項目	2	DP交付－共通キー	3	DP交付－使用者証番号	4	DP交付－キー値1
5	DP交付－免税証番号	6	DP交付－キー値2	7	DP交付－回収特徴者	8	DP交付－回収税目
9	DP交付－回収枝番	10	DP交付－回収年月	11	DP交付－回収区分	12	DP交付－発行県区分
13	DP交付－届出日	14	DP交付－回収事務所	15	DP交付－事務所CD	16	DP交付－交付内容
17	DP交付－交付数量	18	DP交付－券区分	19	DP交付－回収内容	20	DP交付－回収業種
21	DP交付－回収数量	22	DP交付－回収枚数	23	DP交付－削除フラグ	24	DP交付－有効期限フラグ
25	DP交付－余白	26	DP交付－共通項目	27	DP交付－更新カウンタ	28	DP交付－職員番号
29	DP交付－最終更新日	30	DP交付－初回登録日				

軽油日処理レコード

1	DP処理－処理年月日	2	DP処理－処理年	3	DP処理－処理月	4	DP処理－処理日
5	DP処理－事務所CD	6	DP処理－処理時間	7	DP処理－帳票出力フラグ	8	DP処理－課税作成フラグ
9	DP処理－累積作成フラグ	10	DP処理－処理区分	11	DP処理－余白	12	DP処理－共通項目
13	DP処理－更新カウンタ	14	DP処理－職員番号	15	DP処理－最終更新日	16	DP処理－初回登録日

軽油申告日処理レコード

1	DP日申－申告日処理キー	2	DP日申－処理年月日	3	DP日申－レコード区分	4	DP日申－宛名番号
5	DP日申－税目	6	DP日申－枝番	7	DP日申－事業者CD	8	DP日申－事務所CD
9	DP日申－実績年月	10	DP日申－申告処理区分	11	DP日申－調定年月日	12	DP日申－処理時間
13	DP日申－帳票出力フラグ	14	DP日申－課税作成フラグ	15	DP日申－累積作成フラグ	16	DP日申－処理区分
17	DP日申－余白1	18	DP日申－申告内容	19	DP日申－共通キー	20	DP日申－宛名番号1
21	DP日申－税目1	22	DP日申－枝番1	23	DP日申－実績年月1	24	DP日申－事業者CD1
25	DP日申－事務所CD1	26	DP日申－キー値	27	DP日申－調定年度	28	DP日申－調定年月日1
29	DP日申－調定年月1	30	DP日申－調定日1	31	DP日申－レコード区分1	32	DP日申－更正回数
33	DP日申－申告処理区分1	34	DP日申－申告日	35	DP日申－申告	36	DP日申－申告内容1
37	DP日申－申告数量	38	DP日申－数量	39	DP日申－普通徴収量	40	DP日申－本税増減情報
41	DP日申－課税標準量	42	DP日申－税額	43	DP日申－加算金	44	DP日申－加算金区分
45	DP日申－保留フラグ	46	DP日申－加算増減情報	47	DP日申－加算金額	48	DP日申－減額情報
49	DP日申－現年調定減額	50	DP日申－歳出還付調定減額	51	DP日申－滞納繰越調定減額	52	DP日申－重加対応税額
53	DP日申－通知日	54	DP日申－法定納期限	55	DP日申－指定納期限	56	DP日申－延長納期限
57	DP日申－更正請求日	58	DP日申－還付申請日	59	DP日申－回収不一致区分	60	DP日申－是認フラグ
61	DP日申－調定無しフラグ	62	DP日申－余白2	63	DP日申－共通項目	64	DP日申－更新カウンタ
65	DP日申－職員番号	66	DP日申－最終更新日	67	DP日申－初回登録日		

軽油交付日処理レコード

1	DP日交－交付日処理キー	2	DP日交－処理日	3	DP日交－使用者証番号	4	DP日交－交付年月日
5	DP日交－券区分	6	DP日交－有効期限	7	DP日交－処理時間	8	DP日交－帳票出力フラグ
9	DP日交－課税作成フラグ	10	DP日交－累積作成フラグ	11	DP日交－処理区分	12	DP日交－業種区分
13	DP日交－余白1	14	DP日交－交付内容	15	DP日交－共通キー	16	DP日交－使用者証番号1
17	DP日交－キー値	18	DP日交－交付年月日1	19	DP日交－交付年月	20	DP日交－交付日
21	DP日交－券区分1	22	DP日交－有効期限1	23	DP日交－販売店コード	24	DP日交－販売店名称
25	DP日交－販売店所在地	26	DP日交－販売店所在地県	27	DP日交－事務所CD	28	DP日交－免税証内容
29	DP日交－券種	30	DP日交－枚数	31	DP日交－免税証番号開始	32	DP日交－免税証番号終了
33	DP日交－複写式免税証	34	DP日交－複写式免税証数量	35	DP日交－複写式免税証番号	36	DP日交－余白2
37	DP日交－共通項目	38	DP日交－更新カウンタ	39	DP日交－職員番号	40	DP日交－最終更新日
41	DP日交－初回登録日						

軽油回収日処理レコード

1	DP日回－回収日処理キー	2	DP日回－処理日	3	DP日回－使用者証番号	4	DP日回－届出日
5	DP日回－回収区分	6	DP日回－回収特徴者	7	DP日回－回収税目	8	DP日回－回収枝番
9	DP日回－回収事業者CD	10	DP日回－実績年月	11	DP日回－発行県区分	12	DP日回－事務所CD
13	DP日回－処理時間	14	DP日回－帳票出力フラグ	15	DP日回－課税作成フラグ	16	DP日回－累積作成フラグ
17	DP日回－処理区分	18	DP日回－余白1	19	DP日回－回収内容	20	DP日回－頁
21	DP日回－回収免税証内容	22	DP日回－回収業種	23	DP日回－券種	24	DP日回－券区分
25	DP日回－免税証番号	26	DP日回－枚数	27	DP日回－削除フラグ	28	DP日回－有効期限フラグ
29	DP日回－余白2	30	DP日回－共通項目	31	DP日回－更新カウンタ	32	DP日回－職員番号
33	DP日回－最終更新日	34	DP日回－初回登録日				

軽油採番レコード

1	DP採番－レコード区分	2	DP採番－年度	3	DP採番－最終番号	4	DP採番－事務所CD
5	DP採番－番号	6	DP採番－余白	7	DP採番－共通項目	8	DP採番－更新カウンタ
9	DP採番－職員番号	10	DP採番－最終更新日	11	DP採番－当初登録日		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目**記録項目内訳15**

収納基本レコード			
1 DY基本－基本キー	2 DY基本－宛名番号	3 DY基本－税目	4 DY基本－枝番
5 DY基本－削除フラグ	6 DY基本－最新事務所	7 DY基本－事業開始日	8 DY基本－業種コード
9 DY基本－連絡先	10 DY基本－連絡先電話	11 DY基本－予備	12 DY基本－レコード管理項目
13 DY基本－更新カウンタ	14 DY基本－職員番号	15 DY基本－最終更新日	16 DY基本－当初登録日
収納実績レコード			
1 DY実績－実績キー	2 DY実績－宛名番号	3 DY実績－税目	4 DY実績－枝番
5 DY実績－実績	6 DY実績－削除フラグ	7 DY実績－事務所コード	8 DY実績－未納額テーブル
9 DY実績－未納額	10 DY実績－事業年度始期	11 DY実績－特別税フラグ	12 DY実績－予備
13 DY実績－レコード管理項目	14 DY実績－更新カウンタ	15 DY実績－職員番号	16 DY実績－最終更新日
17 DY実績－当初登録日			
徴収簿レコード			
1 DY徴簿－徴収簿キー	2 DY徴簿－課税区分	3 DY徴簿－処理日	4 DY徴簿－課税税目
5 DY徴簿－削除フラグ	6 DY徴簿－レコード番号	7 DY徴簿－加算金対応番号	8 DY徴簿－管理区分
9 DY徴簿－徴収形態	10 DY徴簿－事務所コード	11 DY徴簿－当初調定日	12 DY徴簿－当初累積
13 DY徴簿－当初累積年度	14 DY徴簿－当初累積月	15 DY徴簿－当初現繰区分	16 DY徴簿－滞繰調定年度
17 DY徴簿－納期限等	18 DY徴簿－法定納期限	19 DY徴簿－本来納期限	20 DY徴簿－商法延長納期限
21 DY徴簿－指定納期限	22 DY徴簿－災害延長納期限	23 DY徴簿－繰上徴収日	24 DY徴簿－調定1
25 DY徴簿－税区分1	26 DY徴簿－課税当初調定額1	27 DY徴簿－年度当初調定額1	28 DY徴簿－変更後調定額1
29 DY徴簿－未納額1	30 DY徴簿－完納年度1	31 DY徴簿－調定2	32 DY徴簿－税区分2
33 DY徴簿－課税当初調定額2	34 DY徴簿－年度当初調定額2	35 DY徴簿－変更後調定額2	36 DY徴簿－未納額2
37 DY徴簿－完納年度2	38 DY徴簿－調定3	39 DY徴簿－税区分3	40 DY徴簿－課税当初調定額3
41 DY徴簿－年度当初調定額3	42 DY徴簿－変更後調定額3	43 DY徴簿－未納額3	44 DY徴簿－完納年度3
45 DY徴簿－課税用	46 DY徴簿－申告処理区分	47 DY徴簿－確定申告日	48 DY徴簿－更正の通知日
49 DY徴簿－国税処理日	50 DY徴簿－国税処理区分	51 DY徴簿－修正申告期限	52 DY徴簿－重加算金割合
53 DY徴簿－利子割種類	54 DY徴簿－徴収	55 DY徴簿－納通送達区分	56 DY徴簿－督促保留サイン
57 DY徴簿－督促送達区分	58 DY徴簿－滞納処分サイン	59 DY徴簿－延滞金保留サイン	60 DY徴簿－延滞金減免サイン
61 DY徴簿－不納欠損サイン	62 DY徴簿－災害延長区分	63 DY徴簿－特別税フラグ	64 DY徴簿－増減フラグ
65 DY徴簿－予備	66 DY徴簿－課税区分	67 DY徴簿－延滞金状態フラグ	68 DY徴簿－延滞金督促保留サイン
69 DY徴簿－累積済フラグ	70 DY徴簿－移行データサイン	71 DY徴簿－レコード管理項目	72 DY徴簿－更新カウンタ
73 DY徴簿－職員番号	74 DY徴簿－最終更新日	75 DY徴簿－当初登録日	
収納レコード			
1 DY入金－収納レコード番号	2 DY入金－レコード区分	3 DY入金－税区分	4 DY入金－削除フラグ
5 DY入金－会計年度	6 DY入金－収納更新キー	7 DY入金－収納日	8 DY入金－更新連番
9 DY入金－累積登録	10 DY入金－累積年度	11 DY入金－累積月	12 DY入金－現繰区分
13 DY入金－収納金額	14 DY入金－領収日	15 DY入金－納付形態区分	16 DY入金－収入金更正区分
17 DY入金－収入金更正理由	18 DY入金－更正累積キー	19 DY入金－更正年度	20 DY入金－更正月
21 DY入金－更正現繰区分	22 DY入金－更正累積税目	23 DY入金－更正税区分	24 DY入金－更正事務所
25 DY入金－納期内フラグ	26 DY入金－削除月	27 DY入金－予備	28 DY入金－累積済フラグ
29 DY入金－移行データサイン	30 DY入金－レコード管理項目	31 DY入金－更新カウンタ	32 DY入金－職員番号
33 DY入金－最終更新日	34 DY入金－当初登録日		
減額レコード			
1 DY減額－収納レコード番号	2 DY減額－レコード区分	3 DY減額－税区分	4 DY減額－削除フラグ
5 DY減額－調定年度	6 DY減額－収納更新キー	7 DY減額－調定日	8 DY減額－更新連番
9 DY減額－累積登録	10 DY減額－累積年度	11 DY減額－累積月	12 DY減額－現繰区分
13 DY減額－減額	14 DY減額－処理日	15 DY減額－歳入減額	16 DY減額－申請日
17 DY減額－減額事由コード	18 DY減額－更正の通知日	19 DY減額－減額事由発生日	20 DY減額－税割超過減額
21 DY減額－減額削除理由	22 DY減額－減額詳細号	23 DY減額－増減フラグ	24 DY減額－予備
25 DY減額－累積済フラグ	26 DY減額－移行データサイン	27 DY減額－レコード管理項目	28 DY減額－更新カウンタ
29 DY減額－職員番号	30 DY減額－最終更新日	31 DY減額－当初登録日	
過誤納レコード			
1 DY過誤－収納レコード番号	2 DY過誤－レコード区分	3 DY過誤－税区分	4 DY過誤－削除フラグ
5 DY過誤－還付年度	6 DY過誤－収納更新キー	7 DY過誤－過誤納発生日	8 DY過誤－更新連番
9 DY過誤－累積登録	10 DY過誤－累積年度	11 DY過誤－累積月	12 DY過誤－現繰区分
13 DY過誤－過誤納金額	14 DY過誤－還付加算金始期	15 DY過誤－充当額	16 DY過誤－支出決定日
17 DY過誤－減額事由コード	18 DY過誤－控除日数	19 DY過誤－始期区分	20 DY過誤－還付会計区分
21 DY過誤－還付処理区分	22 DY過誤－対応レコード番号	23 DY過誤－還付申請日	24 DY過誤－支払月
25 DY過誤－要充当フラグ	26 DY過誤－増減フラグ	27 DY過誤－予備	28 DY過誤－累積済フラグ
29 DY過誤－移行データサイン	30 DY過誤－レコード管理項目	31 DY過誤－更新カウンタ	32 DY過誤－職員番号
33 DY過誤－最終更新日	34 DY過誤－当初登録日		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳16

収納基本レコード

1	DY基本－基本キー	2	DY基本－宛名番号	3	DY基本－税目	4	DY基本－枝番
5	DY基本－削除フラグ	6	DY基本－最新事務所	7	DY基本－事業開始日	8	DY基本－業種コード
9	DY基本－連絡先	10	DY基本－連絡先電話	11	DY基本－予備	12	DY基本－レコード管理項目
13	DY基本－更新カウンタ	14	DY基本－職員番号	15	DY基本－最終更新日	16	DY基本－当初登録日

収納実績レコード

1	DY実績－実績キー	2	DY実績－宛名番号	3	DY実績－税目	4	DY実績－枝番
5	DY実績－実績	6	DY実績－削除フラグ	7	DY実績－事務所コード	8	DY実績－未納額テーブル
9	DY実績－未納額	10	DY実績－事業年度始期	11	DY実績－特別税フラグ	12	DY実績－予備
13	DY実績－レコード管理項目	14	DY実績－更新カウンタ	15	DY実績－職員番号	16	DY実績－最終更新日
17	DY実績－当初登録日						

徴収簿レコード

1	DY徴簿－徴収簿キー	2	DY徴簿－課税区分	3	DY徴簿－処理日	4	DY徴簿－課税税目
5	DY徴簿－削除フラグ	6	DY徴簿－レコード番号	7	DY徴簿－加算金対応番号	8	DY徴簿－管理区分
9	DY徴簿－徴収形態	10	DY徴簿－事務所コード	11	DY徴簿－当初調定日	12	DY徴簿－当初累積
13	DY徴簿－当初累積年度	14	DY徴簿－当初現線区分	15	DY徴簿－当初現線区分	16	DY徴簿－滞線調定年度
17	DY徴簿－納期限等	18	DY徴簿－法定納期限	19	DY徴簿－本来納期限	20	DY徴簿－商法延長納期限
21	DY徴簿－指定納期限	22	DY徴簿－災害延長納期限	23	DY徴簿－繰上徴収日	24	DY徴簿－調定1
25	DY徴簿－税区分1	26	DY徴簿－課税当初調定額1	27	DY徴簿－年度当初調定額1	28	DY徴簿－変更後調定額1
29	DY徴簿－未納額1	30	DY徴簿－完納年度1	31	DY徴簿－調定2	32	DY徴簿－税区分2
33	DY徴簿－課税当初調定額2	34	DY徴簿－年度当初調定額2	35	DY徴簿－変更後調定額2	36	DY徴簿－未納額2
37	DY徴簿－完納年度2	38	DY徴簿－調定3	39	DY徴簿－税区分3	40	DY徴簿－課税当初調定額3
41	DY徴簿－年度当初調定額3	42	DY徴簿－変更後調定額3	43	DY徴簿－未納額3	44	DY徴簿－完納年度3
45	DY徴簿－課税用	46	DY徴簿－申告処理区分	47	DY徴簿－確定申告日	48	DY徴簿－更正の通知日
49	DY徴簿－国税処理日	50	DY徴簿－国税処理区分	51	DY徴簿－修正申告期限	52	DY徴簿－重加算金割合
53	DY徴簿－利子割種類	54	DY徴簿－徴収	55	DY徴簿－納通達区分	56	DY徴簿－督促保留サイン
57	DY徴簿－督促送達区分	58	DY徴簿－滞納処分サイン	59	DY徴簿－延滞金保留サイン	60	DY徴簿－延滞金減免サイン
61	DY徴簿－不納欠損サイン	62	DY徴簿－災害延長区分	63	DY徴簿－特別税フラグ	64	DY徴簿－増減フラグ
65	DY徴簿－予備	66	DY徴簿－課税区分	67	DY徴簿－延滞金状態フラグ	68	DY徴簿－延滞金督促保留サイン
69	DY徴簿－累積済フラグ	70	DY徴簿－移行データサイン	71	DY徴簿－レコード管理項目	72	DY徴簿－更新カウンタ
73	DY徴簿－職員番号	74	DY徴簿－最終更新日	75	DY徴簿－当初登録日		

収納レコード

1	DY入金－収納レコード番号	2	DY入金－レコード区分	3	DY入金－税区分	4	DY入金－削除フラグ
5	DY入金－会計年度	6	DY入金－収納更新キー	7	DY入金－収納日	8	DY入金－更新連番
9	DY入金－累積登録	10	DY入金－累積年度	11	DY入金－累積月	12	DY入金－現線区分
13	DY入金－収納金額	14	DY入金－領収日	15	DY入金－納付形態区分	16	DY入金－収入金更正区分
17	DY入金－収入金更正理由	18	DY入金－更正累積キー	19	DY入金－更正年度	20	DY入金－更正月
21	DY入金－更正現線区分	22	DY入金－更正累積税目	23	DY入金－更正税区分	24	DY入金－更正事務所
25	DY入金－納期内フラグ	26	DY入金－削除月	27	DY入金－予備	28	DY入金－累積済フラグ
29	DY入金－移行データサイン	30	DY入金－レコード管理項目	31	DY入金－更新カウンタ	32	DY入金－職員番号
33	DY入金－最終更新日	34	DY入金－当初登録日				

減額レコード

1	DY減額－収納レコード番号	2	DY減額－レコード区分	3	DY減額－税区分	4	DY減額－削除フラグ
5	DY減額－調定年度	6	DY減額－収納更新キー	7	DY減額－調定日	8	DY減額－更新連番
9	DY減額－累積登録	10	DY減額－累積年度	11	DY減額－累積月	12	DY減額－現線区分
13	DY減額－減額	14	DY減額－処理日	15	DY減額－歳入減額	16	DY減額－申請日
17	DY減額－減額事由コード	18	DY減額－更正の通知日	19	DY減額－減額事由発生日	20	DY減額－税割超過減額
21	DY減額－減額削除理由	22	DY減額－減額詳細号	23	DY減額－増減フラグ	24	DY減額－予備
25	DY減額－累積済フラグ	26	DY減額－移行データサイン	27	DY減額－レコード管理項目	28	DY減額－更新カウンタ
29	DY減額－職員番号	30	DY減額－最終更新日	31	DY減額－当初登録日		

過誤納レコード

1	DY過誤－収納レコード番号	2	DY過誤－レコード区分	3	DY過誤－税区分	4	DY過誤－削除フラグ
5	DY過誤－還付年度	6	DY過誤－収納更新キー	7	DY過誤－過誤納発生日	8	DY過誤－更新連番
9	DY過誤－累積登録	10	DY過誤－累積年度	11	DY過誤－累積月	12	DY過誤－現線区分
13	DY過誤－過誤納金額	14	DY過誤－還付加算金始期	15	DY過誤－充当額	16	DY過誤－支出決定日
17	DY過誤－減額事由コード	18	DY過誤－控除日数	19	DY過誤－始期区分	20	DY過誤－還付会計区分
21	DY過誤－還付処理区分	22	DY過誤－対応レコード番号	23	DY過誤－還付申請日	24	DY過誤－支払月
25	DY過誤－要充当フラグ	26	DY過誤－増減フラグ	27	DY過誤－予備	28	DY過誤－累積済フラグ
29	DY過誤－移行データサイン	30	DY過誤－レコード管理項目	31	DY過誤－更新カウンタ	32	DY過誤－職員番号
33	DY過誤－最終更新日	34	DY過誤－当初登録日				

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳17

収納累積レコード			
1	DY累積－登録年度	2	DY累積－登録月
3	DY累積－税目	4	DY累積－税区分
5	DY累積－事務所	6	DY累積－当月分
7	DY累積－当月現繰計	8	DY累積－当月調定額
9	DY累積－当月調定増額	10	DY累積－当月調定減額
11	DY累積－当月収入額	12	DY累積－当月収入内訳
13	DY累積－当月公振替額	14	DY累積－当月更正増額
15	DY累積－当月更正減額	16	DY累積－当月歳入払戻額
17	DY累積－当月過誤納額	18	DY累積－当月不納欠損額
19	DY累積－累計分	20	DY累積－累計現繰計
21	DY累積－累計調定額	22	DY累積－累計調定増額
23	DY累積－累計調定減額	24	DY累積－累計収入額
25	DY累積－累計収入内訳	26	DY累積－累計公振替額
27	DY累積－累計更正増額	28	DY累積－累計更正減額
29	DY累積－累計歳入払戻額	30	DY累積－累計過誤納額
31	DY累積－累計不納欠損額	32	DY累積－率等
33	DY累積－率現繰計	34	DY累積－当月調定伸率
35	DY累積－累計調定伸率	36	DY累積－徴収率
37	DY累積－予備		
会計年度レコード			
1	DY会計－エントリー	2	DY会計－会計年
3	DY会計－会計月	4	DY会計－予備
計上日レコード			
1	DY計上－計上日	2	DY計上－未消し合計金額
3	DY計上－指定金収入	4	DY計上－収納件数
5	DY計上－収納金額	6	DY計上－公金振替収入
7	DY計上－公振件数	8	DY計上－公振金額
9	DY計上－最終更新連番	10	DY計上－更新連番
11	DY計上－予備		
未消レコード			
1	DY未消－予備1	2	DY未消－削除フラグ
3	DY未消－入力区分	4	DY未消－納付形態区分
5	DY未消－消し込みKEY	6	DY未消－宛名番号
7	DY未消－税目	8	DY未消－枝番
9	DY未消－実績	10	DY未消－実績年月
11	DY未消－年	12	DY未消－月
13	DY未消－種類	14	DY未消－課税区分
15	DY未消－処理日	16	DY未消－事務所コード
17	DY未消－消込指示区分	18	DY未消－収入金額
19	DY未消－金額	20	DY未消－領収日
21	DY未消－領収番号	22	DY未消－会計年度
23	DY未消－収納日	24	DY未消－エラーテーブル
25	DY未消－エラー	26	DY未消－更正元
27	DY未消－更正収納キー	28	DY未消－更正宛名番号
29	DY未消－更正税目	30	DY未消－更正枝番
31	DY未消－更正実績	32	DY未消－更正課税区分
33	DY未消－更正処理日	34	DY未消－仮集計キー
35	DY未消－仮年度	36	DY未消－仮月
37	DY未消－仮現繰区分	38	DY未消－仮税目
39	DY未消－仮税区分	40	DY未消－仮事務所
41	DY未消－更正レコード番号	42	DY未消－還付指示コード
43	DY未消－復活サイン	44	DY未消－予備2
45	DY未消－個県フラグ	46	DY未消－レコード管理項目
47	DY未消－更新カウンタ	48	DY未消－職員番号
49	DY未消－最終更新日	50	DY未消－当初登録日
51	DY未消－収納更新キー	52	DY未消－更新収納日
53	DY未消－更新連番		
更正レコード			
1	DY更正－収納キー	2	DY更正－宛名番号
3	DY更正－税目	4	DY更正－枝番
5	DY更正－実績	6	DY更正－課税区分
7	DY更正－処理日	8	DY更正－税区分
9	DY更正－更正先累積キー	10	DY更正－先年度
11	DY更正－先月	12	DY更正－先現繰区分
13	DY更正－先税目	14	DY更正－先税区分
15	DY更正－先事務所	16	DY更正－更正先R番号
17	DY更正－更正元累積キー	18	DY更正－元年度
19	DY更正－元月	20	DY更正－元現繰区分
21	DY更正－元税目	22	DY更正－元税区分
23	DY更正－元事務所	24	DY更正－更正金額
25	DY更正－収入金更正区分	26	DY更正－収入金更正理由
27	DY更正－収納更新キー	28	DY更正－更新収納日
29	DY更正－更新連番	30	DY更正－予備
31	DY更正－削除フラグ	32	DY更正－当初登録日
還付日付レコード			
1	DY日付－処理年度	2	DY日付－エントリー
3	DY日付－処理年	4	DY日付－処理月
5	DY日付－定例支出日	6	DY日付－最終送金番号
7	DY日付－最終現年番号	8	DY日付－最新現年番号
9	DY日付－予備		
還付宛名番号レコード			
1	DY宛番－事務所	2	DY宛番－宛名番号
3	DY宛番－過誤納額	4	DY宛番－未納額
5	DY宛番－支出決定日	6	DY宛番－処理済サイン
7	DY宛番－同税充当優先コード	8	DY宛番－予備
還付先レコード			
1	DY還先－事務所コード	2	DY還先－宛名番号
3	DY還先－還付先枝番	4	DY還先－削除フラグ
5	DY還先－送金先	6	DY還先－郵便番号1
7	DY還先－郵便番号2	8	DY還先－住所カナサイン
9	DY還先－カナ住所	10	DY還先－漢字住所
11	DY還先－氏名カナサイン	12	DY還先－カナ氏名
13	DY還先－漢字氏名	14	DY還先－屋号カナサイン
15	DY還先－カナ屋号	16	DY還先－漢字屋号
17	DY還先－口座振替先	18	DY還先－口座名義人
19	DY還先－還付口座	20	DY還先－金融機関コード
21	DY還先－預金種別	22	DY還先－口座番号
23	DY還先－県外区分	24	DY還先－送金番号
25	DY還先－現年度送金番号	26	DY還先－新年度送金番号
27	DY還先－還付予定額	28	DY還先－予備
29	DY還先－レコード管理項目	30	DY還先－更新カウンタ
31	DY還先－職員番号	32	DY還先－最終更新日
33	DY還先－当初登録日		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳18

還付レコード			
1 DY還付－事務所コード	2 DY還付－還付枝番	3 DY還付－還付連番	4 DY還付－消し込みキー
5 DY還付－宛名番号	6 DY還付－税目	7 DY還付－枝番	8 DY還付－実績
9 DY還付－課税区分	10 DY還付－処理日	11 DY還付－課税税目	12 DY還付－税区分
13 DY還付－過誤納	14 DY還付－徴簿レコード番号	15 DY還付－収納レコード番号	16 DY還付－レコード区分
17 DY還付－還付税区分	18 DY還付－還付年度	19 DY還付－収納更新キー	20 DY還付－過誤納発生日
21 DY還付－更新連番	22 DY還付－累積登録	23 DY還付－累積年度	24 DY還付－累積月
25 DY還付－現繰区分	26 DY還付－過誤納金額	27 DY還付－還付加算金始期	28 DY還付－充当額
29 DY還付－支出決定日	30 DY還付－減額事由コード	31 DY還付－控除日数	32 DY還付－始期区分
33 DY還付－還付会計区分	34 DY還付－還付処理区分	35 DY還付－対応レコード番号	36 DY還付－還付申請日
37 DY還付－納付状況	38 DY還付－領収日	39 DY還付－納付額	40 DY還付－納付形態区分
41 DY還付－納付すべき額	42 DY還付－還付済額	43 DY還付－還付保留サイン	44 DY還付－還付加算計算済
45 DY還付－還付加算途中結果	46 DY還付－充当順位	47 DY還付－要充当フラグ	48 DY還付－特別税フラグ
49 DY還付－過誤納金額うち特別税	50 DY還付－増減フラグ	51 DY還付－予備	52 DY還付－レコード管理項目
53 DY還付－更新カウンタ	54 DY還付－職員番号	55 DY還付－最終更新日	56 DY還付－当初登録日
未納レコード			
1 DY未納－事務所コード	2 DY未納－未納連番	3 DY未納－消し込みキー	4 DY未納－宛名番号
5 DY未納－税目	6 DY未納－枝番	7 DY未納－実績	8 DY未納－課税区分
9 DY未納－処理日	10 DY未納－課税税目	11 DY未納－税区分	12 DY未納－収納情報
13 DY未納－徴簿レコード番号	14 DY未納－収納レコード番号	15 DY未納－未納情報	16 DY未納－調定年度
17 DY未納－納期限	18 DY未納－未納額	19 DY未納－充当額	20 DY未納－現繰区分
21 DY未納－年月	22 DY未納－年	23 DY未納－月	24 DY未納－屋号カナサイン
25 DY未納－カナ屋号	26 DY未納－漢字屋号	27 DY未納－延滞金	28 DY未納－発生延滞金
29 DY未納－延滞金充当額	30 DY未納－本来納期	31 DY未納－希望充当額	32 DY未納－充当順位
33 DY未納－会計年度	34 DY未納－特別税フラグ	35 DY未納－増減フラグ	36 DY未納－予備
37 DY未納－レコード管理項目	38 DY未納－更新カウンタ	39 DY未納－職員番号	40 DY未納－最終更新日
41 DY未納－当初登録日			
充当状況レコード			
1 DY充当－充当区分	2 DY充当－充当先税区分	3 DY充当－充当額	4 DY充当－充当日
5 DY充当－還付年度	6 DY充当－歳入歳出区分	7 DY充当－加算金始期	8 DY充当－控除日数
9 DY充当－充当直前未納額	10 DY充当－納期内フラグ	11 DY充当－増減フラグ	12 DY充当－予備
明細徴収簿レコード			
1 DY明徴－明細徴収簿キー	2 DY明徴－データ区分	3 DY明徴－宛名番号	4 DY明徴－税目
5 DY明徴－枝番	6 DY明徴－実績	7 DY明徴－課税区分	8 DY明徴－処理日
9 DY明徴－徴簿レコード番号	10 DY明徴－税目区分	11 DY明徴－税区分	12 DY明徴－削除フラグ
13 DY明徴－レコード番号	14 DY明徴－調定1	15 DY明徴－税区分1	16 DY明徴－課税当初調定額1
17 DY明徴－年度当初調定額1	18 DY明徴－変更後調定額1	19 DY明徴－未納額1	20 DY明徴－完納年度1
21 DY明徴－調定3	22 DY明徴－税区分3	23 DY明徴－課税当初調定額3	24 DY明徴－年度当初調定額3
25 DY明徴－変更後調定額3	26 DY明徴－未納額3	27 DY明徴－完納年度3	28 DY明徴－増減フラグ
29 DY明徴－予備	30 DY明徴－累積済フラグ	31 DY明徴－移行データサイン	32 DY明徴－レコード管理項目
33 DY明徴－更新カウンタ	34 DY明徴－職員番号	35 DY明徴－最終更新日	36 DY明徴－当初登録日
明細収納レコード			
1 DY明入－明収レコード番号	2 DY明入－レコード区分	3 DY明入－削除フラグ	4 DY明入－会計年度
5 DY明入－明細収納キー	6 DY明入－宛名番号	7 DY明入－税目	8 DY明入－枝番
9 DY明入－実績	10 DY明入－課税区分	11 DY明入－処理日	12 DY明入－徴簿レコード番号
13 DY明入－収納レコード番号	14 DY明入－税目区分	15 DY明入－税区分	16 DY明入－収納更新キー
17 DY明入－収納日	18 DY明入－更新連番	19 DY明入－累積登録	20 DY明入－累積年度
21 DY明入－累積月	22 DY明入－現繰区分	23 DY明入－収納金額	24 DY明入－領収日
25 DY明入－報告累積キー	26 DY明入－報告年度	27 DY明入－報告月	28 DY明入－報告事務所
29 DY明入－削除月	30 DY明入－予備	31 DY明入－累積済フラグ	32 DY明入－移行データサイン
33 DY明入－レコード管理項目	34 DY明入－更新カウンタ	35 DY明入－職員番号	36 DY明入－最終更新日
37 DY明入－当初登録日			

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳19

明細減額レコード

1	DY明減－明収レコード番号	2	DY明減－レコード区分	3	DY明減－削除フラグ	4	DY明減－調定年度
5	DY明減－明細収納キー	6	DY明減－宛名番号	7	DY明減－税目	8	DY明減－枝番
9	DY明減－実績	10	DY明減－課税区分	11	DY明減－処理日	12	DY明減－徴簿レコード番号
13	DY明減－収納レコード番号	14	DY明減－税目区分	15	DY明減－税区分	16	DY明減－収納更新キー
17	DY明減－調定日	18	DY明減－更新連番	19	DY明減－累積登録	20	DY明減－累積年度
21	DY明減－累積月	22	DY明減－現繰区分	23	DY明減－減額	24	DY明減－減額処理日
25	DY明減－歳入減額	26	DY明減－申請日	27	DY明減－減額事由コード	28	DY明減－更正の通知日
29	DY明減－減額事由発生日	30	DY明減－税割超過減額	31	DY明減－減額削除理由	32	DY明減－増減フラグ
33	DY明減－予備	34	DY明減－累積済フラグ	35	DY明減－移行データサイン	36	DY明減－レコード管理項目
37	DY明減－更新カウンタ	38	DY明減－職員番号	39	DY明減－最終更新日	40	DY明減－当初登録日

明細過誤納レコード

1	DY明過－明収レコード番号	2	DY明過－レコード区分	3	DY明過－削除フラグ	4	DY明過－還付年度
5	DY明過－明細収納キー	6	DY明過－宛名番号	7	DY明過－税目	8	DY明過－枝番
9	DY明過－実績	10	DY明過－課税区分	11	DY明過－処理日	12	DY明過－徴簿レコード番号
13	DY明過－収納レコード番号	14	DY明過－税目区分	15	DY明過－税区分	16	DY明過－収納更新キー
17	DY明過－過誤納発生日	18	DY明過－更新連番	19	DY明過－累積登録	20	DY明過－累積年度
21	DY明過－累積月	22	DY明過－現繰区分	23	DY明過－過誤納金額	24	DY明過－還付加算金始期
25	DY明過－報告累積キー	26	DY明過－報告年度	27	DY明過－報告月	28	DY明過－報告事務所
29	DY明過－充当額	30	DY明過－減額事由コード	31	DY明過－控除日数	32	DY明過－始期区分
33	DY明過－還付会計区分	34	DY明過－還付処理区分	35	DY明過－対応レコード番号	36	DY明過－支払月
37	DY明過－要充当フラグ	38	DY明過－集約レコード番号	39	DY明過－増減フラグ	40	DY明過－予備
41	DY明過－累積済フラグ	42	DY明過－移行データサイン	43	DY明過－レコード管理項目	44	DY明過－更新カウンタ
45	DY明過－職員番号	46	DY明過－最終更新日	47	DY明過－当初登録日		

処分レコード

1	DY明処－明収レコード番号	2	DY明処－レコード区分	3	DY明処－削除フラグ	4	DY明処－処分年度
5	DY明処－明細収納キー	6	DY明処－宛名番号	7	DY明処－税目	8	DY明処－枝番
9	DY明処－実績	10	DY明処－課税区分	11	DY明処－処理日	12	DY明処－徴簿レコード番号
13	DY明処－収納レコード番号	14	DY明処－税目区分	15	DY明処－税区分	16	DY明処－収納更新キー
17	DY明処－処分日	18	DY明処－更新連番	19	DY明処－累積登録	20	DY明処－累積年度
21	DY明処－累積月	22	DY明処－現繰区分	23	DY明処－処分金額	24	DY明処－処分コード
25	DY明処－処分区分	26	DY明処－処分詳細	27	DY明処－予備	28	DY明処－累積済フラグ
29	DY明処－移行データサイン	30	DY明処－レコード管理項目	31	DY明処－更新カウンタ	32	DY明処－職員番号
33	DY明処－最終更新日	34	DY明処－当初登録日				

収納報告年度レコード

1	DY報年度－報告年度	2	DY報年度－予備		
---	------------	---	----------	--	--

収納報告年月レコード

1	DY報年月－報告年度	2	DY報年月－報告月	3	DY報年月－予備		
---	------------	---	-----------	---	----------	--	--

収納報告事務所レコード

1	DY報事務－報告年度	2	DY報事務－報告月	3	DY報事務－報告事務所	4	DY報事務－報告内容
5	DY報事務－納付額	6	DY報事務－還付額	7	DY報事務－還付金等返納額	8	DY報事務－前月調整後不足額
9	DY報事務－払込額	10	DY報事務－予備				

収納国払込レコード

1	DY国払込－報告年度	2	DY国払込－報告月	3	DY国払込－報告内容	4	DY国払込－納付額
5	DY国払込－還付額	6	DY国払込－還付金等返納額	7	DY国払込－前月調整後不足額	8	DY国払込－払込額
9	DY国払込－国納付額	10	DY国払込－予備				

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳20

宛名レコード			
1 DB宛名－個人番号	2 DB宛名－法人番号	3 DB宛名－団体内統合利用番号	4 DB宛名－KEY項目
5 DB宛名－主KEY	6 DB宛名－宛名番号	7 DB宛名－削除フラグ	8 DB宛名－代替キー1
9 DB宛名－圧縮氏名法人名	10 DB宛名－納税者区分	11 DB宛名－位置区分	12 DB宛名－組織区分
13 DB宛名－住所コード	14 DB宛名－都道府県	15 DB宛名－市区町村	16 DB宛名－大字通称
17 DB宛名－県内市町村コード	18 DB宛名－圧縮番地号	19 DB宛名－事務所コード	20 DB宛名－氏名法人名
21 DB宛名－カナ氏名	22 DB宛名－漢字氏名	23 DB宛名－生年月日	24 DB宛名－年号
25 DB宛名－和暦	26 DB宛名－年	27 DB宛名－月	28 DB宛名－日
29 DB宛名－性別	30 DB宛名－住所登録区分	31 DB宛名－郵便番号	32 DB宛名－住所
33 DB宛名－カナ住所	34 DB宛名－カナ番地号	35 DB宛名－カナ方書	36 DB宛名－漢字住所
37 DB宛名－漢字番地号	38 DB宛名－漢字方書	39 DB宛名－電話番号	40 DB宛名－還付口座情報
41 DB宛名－金融機関コード	42 DB宛名－銀行	43 DB宛名－支店	44 DB宛名－預金種別
45 DB宛名－口座番号	46 DB宛名－口座名義人	47 DB宛名－枝番管理テーブル	48 DB宛名－枝番
49 DB宛名－統合先宛名番号	50 DB宛名－一括統合対象区分	51 DB宛名－統合理由	52 DB宛名－余白
53 DB宛名－共通項目	54 DB宛名－更新カウンタ	55 DB宛名－職員番号	56 DB宛名－最終更新日
57 DB宛名－当初登録日			
宛名基本レコード			
1 DB基本－基本KEY項目	2 DB基本－宛名番号	3 DB基本－税目	4 DB基本－枝番
5 DB基本－削除フラグ	6 DB基本－代替KEY1	7 DB基本－税目1	8 DB基本－現行マスタKEY
9 DB基本－代替KEY2	10 DB基本－カナ屋号	11 DB基本－漢字屋号	12 DB基本－事務所コード
13 DB基本－送付先区分	14 DB基本－送達区分	15 DB基本－納貯組合コード	16 DB基本－納貯使用開始日
17 DB基本－納貯使用停止日	18 DB基本－引落口座	19 DB基本－金融機関コード	20 DB基本－銀行
21 DB基本－支店	22 DB基本－預金種別	23 DB基本－口座番号	24 DB基本－口座名義人名
25 DB基本－引落開始日	26 DB基本－引落停止日	27 DB基本－余白	28 DB基本－統合先情報
29 DB基本－統合先宛名番号	30 DB基本－統合先枝番	31 DB基本－印字区分	32 DB基本－統合理由
33 DB基本－共通項目	34 DB基本－更新カウンタ	35 DB基本－職員番号	36 DB基本－最終更新日
37 DB基本－当初登録日			
宛名送付先レコード			
1 DB送付－送付先区分	2 DB送付－削除フラグ	3 DB送付－氏名法人名	4 DB送付－カナ氏名
5 DB送付－漢字氏名	6 DB送付－位置区分	7 DB送付－組織区分	8 DB送付－住所コード
9 DB送付－都道府県	10 DB送付－市区町村	11 DB送付－大字通称	12 DB送付－県内市町村
13 DB送付－郵便番号	14 DB送付－カナ	15 DB送付－カナ番地号	16 DB送付－カナ方書
17 DB送付－漢字	18 DB送付－番地号	19 DB送付－方書	20 DB送付－電話番号
21 DB送付－住所登録区分	22 DB送付－余白	23 DB送付－共通項目	24 DB送付－更新カウンタ
25 DB送付－職員番号	26 DB送付－最終更新日	27 DB送付－当初登録日	
宛名履歴レコード			
1 DB宛名－個人番号	2 DB宛名－法人番号	3 DB宛名－団体内統合利用番号	4 DB宛名－KEY項目
5 DB宛名－主KEY	6 DB宛名－宛名番号	7 DB宛名－履歴フラグ	8 DB宛名－代替KEY1
9 DB宛名－圧縮氏名法人名	10 DB宛名－納税者区分	11 DB宛名－位置区分	12 DB宛名－組織区分
13 DB宛名－住所コード	14 DB宛名－都道府県	15 DB宛名－市区町村	16 DB宛名－大字通称
17 DB宛名－県内市町村コード	18 DB宛名－圧縮番地号	19 DB宛名－事務所コード	20 DB宛名－氏名法人名
21 DB宛名－カナ氏名	22 DB宛名－漢字氏名	23 DB宛名－生年月日	24 DB宛名－年号
25 DB宛名－和暦	26 DB宛名－年	27 DB宛名－月	28 DB宛名－日
29 DB宛名－性別	30 DB宛名－住所登録区分	31 DB宛名－郵便番号	32 DB宛名－住所
33 DB宛名－カナ住所	34 DB宛名－カナ番地号	35 DB宛名－カナ方書	36 DB宛名－漢字住所
37 DB宛名－漢字番地号	38 DB宛名－漢字方書	39 DB宛名－電話番号	40 DB宛名－還付口座情報
41 DB宛名－金融機関コード	42 DB宛名－銀行	43 DB宛名－支店	44 DB宛名－預金種別
45 DB宛名－口座番号	46 DB宛名－口座名義人	47 DB宛名－枝番管理テーブル	48 DB宛名－枝番
49 DB宛名－統合先宛名番号	50 DB宛名－一括統合対象区分	51 DB宛名－統合理由	52 DB宛名－余白
53 DB宛名－共通項目	54 DB宛名－更新カウンタ	55 DB宛名－職員番号	56 DB宛名－最終更新日
57 DB宛名－当初登録日			

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目**記録項目内訳21****宛名日処理レコード**

1 DB宛日－KEY	2 DB宛日－レコード区分	3 DB宛日－宛名番号0	4 DB宛日－事業年度終期
5 DB宛日－事業年度年	6 DB宛日－事業年度月	7 DB宛日－事業年度日	8 DB宛日－申告処理区分
9 DB宛日－申告処理日	10 DB宛日－申告処理年	11 DB宛日－申告処理月	12 DB宛日－申告処理日
13 DB宛日－削除フラグ1	14 DB宛日－事務所コード1	15 DB宛日－処理日時	16 DB宛日－年月日
17 DB宛日－処理年	18 DB宛日－処理月	19 DB宛日－処理日	20 DB宛日－時分秒
21 DB宛日－処理時	22 DB宛日－処理分	23 DB宛日－処理秒	24 DB宛日－データ区分
25 DB宛日－税目0	26 DB宛日－枝番0	27 DB宛日－宛名レコード	28 DB宛日－KEY項目
29 DB宛日－主KEY	30 DB宛日－宛名番号	31 DB宛日－削除フラグ	32 DB宛日－代替キー1
33 DB宛日－圧縮氏名法人名	34 DB宛日－納税者区分	35 DB宛日－位置区分	36 DB宛日－組織区分
37 DB宛日－住所コード	38 DB宛日－都道府県	39 DB宛日－市区町村	40 DB宛日－大字通称
41 DB宛日－県内市町村コード	42 DB宛日－圧縮番地号	43 DB宛日－事務所コード	44 DB宛日－氏名法人名
45 DB宛日－カナ氏名	46 DB宛日－漢字氏名	47 DB宛日－生年月日	48 DB宛日－年号
49 DB宛日－和暦	50 DB宛日－年	51 DB宛日－月	52 DB宛日－日
53 DB宛日－性別	54 DB宛日－住所登録区分	55 DB宛日－郵便番号	56 DB宛日－住所
57 DB宛日－カナ住所	58 DB宛日－カナ番地号	59 DB宛日－カナ方書	60 DB宛日－漢字住所
61 DB宛日－漢字番地号	62 DB宛日－漢字方書	63 DB宛日－電話番号	64 DB宛日－還付口座情報
65 DB宛日－金融機関コード	66 DB宛日－銀行	67 DB宛日－支店	68 DB宛日－預金種別
69 DB宛日－口座番号	70 DB宛日－口座名義人	71 DB宛日－枝番管理テーブル	72 DB宛日－枝番
73 DB宛日－統合先宛名番号	74 DB宛日－一括統合対象区分	75 DB宛日－統合理由	76 DB宛日－余白
77 DB宛日－共通項目	78 DB宛日－更新カウンタ	79 DB宛日－職員番号	80 DB宛日－最終更新日
81 DB宛日－当初登録日			

基本日処理レコード

1 DB基日－KEY	2 DB基日－レコード区分	3 DB基日－宛名番号0	4 DB基日－事業年度終期
5 DB基日－事業年度年	6 DB基日－事業年度月	7 DB基日－事業年度日	8 DB基日－申告処理区分
9 DB基日－申告処理日	10 DB基日－申告処理年	11 DB基日－申告処理月	12 DB基日－申告処理日
13 DB基日－削除フラグ1	14 DB基日－事務所コード1	15 DB基日－処理日時	16 DB基日－年月日
17 DB基日－処理年	18 DB基日－処理月	19 DB基日－処理日	20 DB基日－時分秒
21 DB基日－処理時	22 DB基日－処理分	23 DB基日－処理秒	24 DB基日－データ区分
25 DB基日－税目0	26 DB基日－枝番0	27 DB基日－基本レコード	28 DB基日－基本KEY項目
29 DB基日－宛名番号	30 DB基日－税目1	31 DB基日－枝番	32 DB基日－削除フラグ
33 DB基日－代替KEY1	34 DB基日－税目1	35 DB基日－現行マスタKEY	36 DB基日－代替KEY2
37 DB基日－カナ屋号	38 DB基日－漢字屋号	39 DB基日－事務所コード	40 DB基日－送付先区分
41 DB基日－送達区分	42 DB基日－納貯組合コード	43 DB基日－納貯使用開始日	44 DB基日－納貯使用停止日
45 DB基日－引落口座	46 DB基日－金融機関コード	47 DB基日－銀行	48 DB基日－支店
49 DB基日－預金種別	50 DB基日－口座番号	51 DB基日－口座名義人名	52 DB基日－引落開始日
53 DB基日－引落停止日	54 DB基日－余白	55 DB基日－統合先情報	56 DB基日－統合先宛名番号
57 DB基日－統合先枝番	58 DB基日－印字区分	59 DB基日－統合理由	60 DB基日－共通項目
61 DB基日－更新カウンタ	62 DB基日－職員番号	63 DB基日－最終更新日	64 DB基日－当初登録日

送付先日処理レコード

1 DB送日－KEY	2 DB送日－レコード区分	3 DB送日－宛名番号0	4 DB送日－事業年度終期
5 DB送日－事業年度年	6 DB送日－事業年度月	7 DB送日－事業年度日	8 DB送日－申告処理区分
9 DB送日－申告処理日	10 DB送日－申告処理年	11 DB送日－申告処理月	12 DB送日－申告処理日
13 DB送日－削除フラグ1	14 DB送日－事務所コード1	15 DB送日－処理日時	16 DB送日－年月日
17 DB送日－処理年	18 DB送日－処理月	19 DB送日－処理日	20 DB送日－時分秒
21 DB送日－処理時	22 DB送日－処理分	23 DB送日－処理秒	24 DB送日－データ区分
25 DB送日－税目0	26 DB送日－枝番0	27 DB送日－送付先レコード	28 DB送日－送付先区分
29 DB送日－削除フラグ	30 DB送日－氏名法人名	31 DB送日－カナ氏名	32 DB送日－漢字氏名
33 DB送日－位置区分	34 DB送日－組織区分	35 DB送日－住所コード	36 DB送日－都道府県
37 DB送日－市区町村	38 DB送日－大字通称	39 DB送日－県内市町村	40 DB送日－郵便番号
41 DB送日－カナ	42 DB送日－カナ番地号	43 DB送日－カナ方書	44 DB送日－漢字
45 DB送日－番地号	46 DB送日－方書	47 DB送日－電話番号	48 DB送日－住所登録区分
49 DB送日－余白	50 DB送日－共通項目	51 DB送日－更新カウンタ	52 DB送日－職員番号
53 DB送日－最終更新日	54 DB送日－当初登録日		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳22

個事定期基本レコード			
1 DE定基ー検索キー	2 DE定基ー税務署CD	3 DE定基ー納税者番号	4 DE定基ー納税者枝番
5 DE定基ー宛番号	6 DE定基ー削除フラグ	7 DE定基ー事務所コード	8 DE定基ー宛名情報
9 DE定基ー氏名カナ	10 DE定基ー圧縮氏名カナ	11 DE定基ー氏名漢字	12 DE定基ー郵便番号
13 DE定基ー生年月日	14 DE定基ー電話番号	15 DE定基ー県内住所	16 DE定基ー県内市町村コード
17 DE定基ー大字通称コード	18 DE定基ー大字通称名称	19 DE定基ー県外住所	20 DE定基ー都道府県コード
21 DE定基ー都道府県名称	22 DE定基ー市区町村コード	23 DE定基ー市区町村名称	24 DE定基ー補足住所
25 DE定基ー住所カナ	26 DE定基ー住所漢字	27 DE定基ー方書カナ	28 DE定基ー方書漢字
29 DE定基ー基本情報	30 DE定基ー業種コード	31 DE定基ー主業種	32 DE定基ー従業種
33 DE定基ー開業日	34 DE定基ー廃業日	35 DE定基ー廃業区分	36 DE定基ー屋号
37 DE定基ー屋号カナ	38 DE定基ー屋号漢字	39 DE定基ー送付先区分	40 DE定基ー事業所所在地
41 DE定基ー事業所市町村コード	42 DE定基ー事業所大字コード	43 DE定基ー事業所大字名称	44 DE定基ー事業所住所カナ
45 DE定基ー事業所住所漢字	46 DE定基ー事業所郵便番号	47 DE定基ー事業所区分	48 DE定基ー賦課決定区分
49 DE定基ー課税対象者外	50 DE定基ー宛名変更フラグ	51 DE定基ー状態フラグ	52 DE定基ーエラー状態
53 DE定基ーエラー有無	54 DE定基ーエラーコード	55 DE定基ー予備	56 DE定基ーレコード管理項目
57 DE定基ー更新カウンタ	58 DE定基ー職員番号	59 DE定基ー最終更新日	60 DE定基ー当初登録日
個事定期年度レコード			
1 DE定年ー削除フラグ	2 DE定年ー所管事務所コード	3 DE定年ー所得年分	4 DE定年ー資料収集区分
5 DE定年ー青白区分	6 DE定年ー課失区分	7 DE定年ー配偶者区分	8 DE定年ー決定区分
9 DE定年ー所得情報	10 DE定年ー主業種	11 DE定年ー主業種所得	12 DE定年ー従業種G
13 DE定年ー従業種	14 DE定年ー従業種所得	15 DE定年ー控除情報	16 DE定年ー所得税専従者控除
17 DE定年ー所得税控除人数	18 DE定年ー所得税控除金額	19 DE定年ー事業税専従者控除	20 DE定年ー事業税控除人数
21 DE定年ー事業税控除金額	22 DE定年ー非課税所得額控除	23 DE定年ー非課税区分	24 DE定年ー非課税金額
25 DE定年ー調整分控除	26 DE定年ー調整分控除区分	27 DE定年ー調整分控除金額	28 DE定年ーその他控除
29 DE定年ー控除区分	30 DE定年ー控除金額	31 DE定年ー事業主控除	32 DE定年ー事業主控除月数
33 DE定年ー事業主控除金額	34 DE定年ー青色申告控除	35 DE定年ー青色申告控除金額	36 DE定年ー課税標準額
37 DE定年ー税額情報	38 DE定年ー年税額	39 DE定年ー第1期税額	40 DE定年ー第2期税額
41 DE定年ー随時税額	42 DE定年ー減免情報	43 DE定年ー減免区分	44 DE定年ー減免金額
45 DE定年ー課免情報	46 DE定年ー課免区分	47 DE定年ー課免金額	48 DE定年ー課免始期
49 DE定年ー課免終期	50 DE定年ー自主調査区分	51 DE定年ー分割情報	52 DE定年ー分割内容
53 DE定年ー総人員	54 DE定年ー本県人員	55 DE定年ーエラー状態	56 DE定年ーエラー有無
57 DE定年ーエラーコード	58 DE定年ー自主調査回答フラグ	59 DE定年ー適用額	60 DE定年ー青色申告適用額
61 DE定年ー事業専従者適用額	62 DE定年ー控除適用額	63 DE定年ー課税内訳	64 DE定年ー税率別情報
65 DE定年ー税率別課税標準額	66 DE定年ー税率別税額	67 DE定年ー税率別税率	68 DE定年ー税率別税率分子
69 DE定年ー税率別税率分母	70 DE定年ー税率別課税所得	71 DE定年ー税率別本県課税所得	72 DE定年ー課税対象所得額
73 DE定年ー予備	74 DE定年ーレコード管理項目	75 DE定年ー更新カウンタ	76 DE定年ー職員番号
77 DE定年ー最終更新日	78 DE定年ー当初登録日		
個事定期非課税レコード			
1 DE定非ー自主調査区分	2 DE定非ー調査回答フラグ	3 DE定非ー削除フラグ	4 DE定非ー非課税情報1
5 DE定非ー売上額	6 DE定非ー旧非課税売上額	7 DE定非ー旧課税売上額	8 DE定非ー個人事業売上額
9 DE定非ー差引原価	10 DE定非ー旧非課税差引原価	11 DE定非ー旧課税差引原価	12 DE定非ー個人事業差引原価
13 DE定非ー経費	14 DE定非ー個人事業税経費	15 DE定非ー算定金額	16 DE定非ー控除所得額
17 DE定非ー予備1	18 DE定非ー事業税専従者控除	19 DE定非ー損失繰越控除	20 DE定非ー譲渡損失控除
21 DE定非ー譲渡損失繰越控除	22 DE定非ー差引事業税控除額	23 DE定非ー差引控除額	24 DE定非ーエラー状態
25 DE定非ーエラー有無	26 DE定非ーエラーコード	27 DE定非ー予備	28 DE定非ーレコード管理項目
29 DE定非ー更新カウンタ	30 DE定非ー職員番号	31 DE定非ー最終更新日	32 DE定非ー当初登録日
定期処分箋レコード			
1 DE定非ー非課税情報2	2 DE定非ー処分箋収入額	3 DE定非ー保険調剤収入額	4 DE定非ーその他収入金額
5 DE定非ー処分箋合計収入額	6 DE定非ー合計原価	7 DE定非ー合計その他経費	8 DE定非ー差引合計
9 DE定非ー処分箋前年事業税	10 DE定非ー処分箋非課税所得額	11 DE定非ー処分箋その他所得額	12 DE定非ー予備2
定期社会保険診療レコード			
1 DE定非ー非課税情報3	2 DE定非ー措置法適用区分	3 DE定非ー社保収入額	4 DE定非ー社会保険収入額
5 DE定非ー自由診療収入額	6 DE定非ー診療分外収入額	7 DE定非ー社保合計収入額	8 DE定非ー社保非課税所得額
9 DE定非ー社保前年事業税	10 DE定非ー自由診療等所得	11 DE定非ー予備3	

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳23

定期不動産貸付レコード

1	DE定非－非課税情報4	2	DE定非－継続区分	3	DE定非－住宅－戸	4	DE定非－住宅－戸棟数
5	DE定非－住宅－戸収入	6	DE定非－住宅－戸外	7	DE定非－住宅－戸外棟数	8	DE定非－住宅－戸外室数
9	DE定非－住宅－戸外収入	10	DE定非－住宅外－戸	11	DE定非－住宅外－戸棟数	12	DE定非－住宅外－戸収入
13	DE定非－住宅外－戸外	14	DE定非－住宅外－戸外棟数	15	DE定非－住宅外－戸外室数	16	DE定非－住宅外－戸外収入
17	DE定非－住宅用土地	18	DE定非－住宅用土地件数	19	DE定非－住宅用土地面積	20	DE定非－住宅用土地収入
21	DE定非－住宅用外土地	22	DE定非－住宅用外土地件数	23	DE定非－住宅用外土地収入	24	DE定非－その他貸付
25	DE定非－その他貸付件数	26	DE定非－その他貸付収入	27	DE定非－不動産貸付収入計	28	DE定非－建築物駐車場
29	DE定非－建築駐車場台数	30	DE定非－建築駐車場収入	31	DE定非－建築物以外駐車場	32	DE定非－建築外駐車場台数
33	DE定非－建築外駐車場収入	34	DE定非－駐車場収入計	35	DE定非－合計収入	36	DE定非－青色申告控除額
37	DE定非－貸付区分	38	DE定非－適用青色申告控除	39	DE定非－適用不動産所得	40	DE定非－適用駐車場所得
41	DE定非－予備4						

個事基本レコード

1	DE基本－検索キー1	2	DE基本－宛名番号	3	DE基本－枝番	4	DE基本－検索キー2
5	DE基本－税務署CD	6	DE基本－納税者番号	7	DE基本－納税者枝番	8	DE基本－削除フラグ
9	DE基本－事務所コード	10	DE基本－基本情報	11	DE基本－最新業種コード	12	DE基本－主業種
13	DE基本－従業種	14	DE基本－開業日	15	DE基本－廃業日	16	DE基本－廃業区分
17	DE基本－屋号	18	DE基本－屋号カナ	19	DE基本－屋号漢字	20	DE基本－送付先区分
21	DE基本－事業所所在地	22	DE基本－事業所市町村コード	23	DE基本－事業所大字コード	24	DE基本－事業所大字名称
25	DE基本－事業所住所カナ	26	DE基本－事業所住所漢字	27	DE基本－事業所郵便番号	28	DE基本－事業所区分
29	DE基本－所管事務所変更	30	DE基本－当初所管事務所	31	DE基本－移管先事務所	32	DE基本－移管先事業所在地
33	DE基本－移管先市町村コード	34	DE基本－移管先大字コード	35	DE基本－移管先大字名称	36	DE基本－移管先補足住所
37	DE基本－移管先住所カナ	38	DE基本－移管先住所漢字	39	DE基本－移管先郵便番号	40	DE基本－所管変更入力日
41	DE基本－所管変更完了フラグ	42	DE基本－所管変更完了日	43	DE基本－課税免除期間	44	DE基本－課税免除始期
45	DE基本－課税免除終期	46	DE基本－予備1	47	DE基本－賦課決定区分	48	DE基本－課税対象者外
49	DE基本－状態フラグ	50	DE基本－移行データ	51	DE基本－予備2	52	DE基本－統合情報
53	DE基本－統合処理日	54	DE基本－統合先宛名番号	55	DE基本－統合先枝番	56	DE基本－予備
57	DE基本－レコード管理項目	58	DE基本－更新カウンタ	59	DE基本－職員番号	60	DE基本－最終更新日
61	DE基本－当初登録日						

個事年度レコード

1	DE年度－検索キー1	2	DE年度－宛名番号	3	DE年度－枝番	4	DE年度－所得年分
5	DE年度－削除フラグ	6	DE年度－事務所コード	7	DE年度－課税年度	8	DE年度－資料収集区分
9	DE年度－青白区分	10	DE年度－課税区分	11	DE年度－配偶者区分	12	DE年度－決定区分
13	DE年度－所得情報	14	DE年度－課税区分	15	DE年度－詳細区分	16	DE年度－主業種
17	DE年度－主業種所得	18	DE年度－主業種税率	19	DE年度－従業種G	20	DE年度－従業種
21	DE年度－従業種所得	22	DE年度－従業種税率	23	DE年度－控除情報	24	DE年度－所得税専従者控除
25	DE年度－所得税控除人数	26	DE年度－所得税控除金額	27	DE年度－事業税専従者控除	28	DE年度－事業税控除人数
29	DE年度－事業税控除金額	30	DE年度－非課税所得額控除	31	DE年度－非課税区分	32	DE年度－非課税金額
33	DE年度－調整分控除	34	DE年度－調整分控除区分	35	DE年度－調整分控除金額	36	DE年度－その他控除
37	DE年度－控除区分	38	DE年度－控除金額	39	DE年度－事業主控除	40	DE年度－事業主控除月数
41	DE年度－事業主控除金額	42	DE年度－青色申告控除	43	DE年度－青色申告控除金額	44	DE年度－課税標準額
45	DE年度－税額情報	46	DE年度－年税額	47	DE年度－第1期情報	48	DE年度－第1期税額
49	DE年度－第1期納期限	50	DE年度－第2期情報	51	DE年度－第2期税額	52	DE年度－第2期納期限
53	DE年度－随時情報	54	DE年度－随時税額加算	55	DE年度－随時納期限最新	56	DE年度－差引増減額
57	DE年度－調定情報	58	DE年度－調定年月日	59	DE年度－調定実績年月	60	DE年度－減免情報
61	DE年度－減免区分	62	DE年度－減免金額	63	DE年度－減免対象調定日	64	DE年度－課税免除情報
65	DE年度－課税免除区分	66	DE年度－課税免除期間	67	DE年度－課税免除始期	68	DE年度－課税免除終期
69	DE年度－課税免除金額	70	DE年度－調査情報	71	DE年度－自主調査区分	72	DE年度－分割情報
73	DE年度－分割内容	74	DE年度－総人員	75	DE年度－本県人員	76	DE年度－課税対象者外
77	DE年度－移行データ	78	DE年度－復活データ	79	DE年度－自主調査回答フラグ	80	DE年度－適用額
81	DE年度－青色申告適用額	82	DE年度－事業専従者適用額	83	DE年度－控除適用額	84	DE年度－課税内訳
85	DE年度－税率別情報	86	DE年度－税率別課税標準額	87	DE年度－税率別税額	88	DE年度－税率別税率
89	DE年度－税率別税率分子	90	DE年度－税率別税率分母	91	DE年度－税率別課税所得	92	DE年度－税率別本県課税所得
93	DE年度－レコード状態フラグ	94	DE年度－課税対象所得額	95	DE年度－予備	96	DE年度－レコード管理項目
97	DE年度－更新カウンタ	98	DE年度－職員番号	99	DE年度－最終更新日	100	DE年度－当初登録日

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳24

個事非課税レコード			
1 DE非課-自主調査区分	2 DE非課-調査回答フラグ	3 DE非課-削除フラグ	4 DE非課-非課税情報1
5 DE非課-売上額	6 DE非課-旧非課税売上額	7 DE非課-旧課税売上額	8 DE非課-個人事業売上額
9 DE非課-差引原価	10 DE非課-旧非課税差引原価	11 DE非課-旧課税差引原価	12 DE非課-個人事業差引原価
13 DE非課-経費	14 DE非課-個人事業税経費	15 DE非課-算定金額	16 DE非課-控除所得額
17 DE非課-予備1	18 DE非課-事業税専従者控除	19 DE非課-損失繰越控除	20 DE非課-譲渡損失控除
21 DE非課-譲渡損失繰越控除	22 DE非課-差引事業税控除額	23 DE非課-差引控除額	24 DE非課-移行データ
25 DE非課-予備9	26 DE非課-レコード管理項目	27 DE非課-更新カウンタ	28 DE非課-職員番号
29 DE非課-最終更新日	30 DE非課-当初登録日		
処方箋レコード			
1 DE非課-非課税情報2	2 DE非課-処方箋収入額	3 DE非課-保険調剤収入額	4 DE非課-その他収入金額
5 DE非課-処方箋合計収入額	6 DE非課-合計原価	7 DE非課-合計その他経費	8 DE非課-差引合計
9 DE非課-処方箋前年事業税	10 DE非課-処方箋非課税所得額	11 DE非課-処方箋その他所得額	12 DE非課-予備
社会保険診療レコード			
1 DE非課-非課税情報3	2 DE非課-措置法適用区分	3 DE非課-社保収入額	4 DE非課-社会保険収入額
5 DE非課-自由診療収入額	6 DE非課-診療分外収入額	7 DE非課-社保合計収入額	8 DE非課-社保非課税所得額
9 DE非課-社保前年事業税	10 DE非課-自由診療等所得	11 DE非課-予備3	
不動産貸付レコード			
1 DE非課-非課税情報4	2 DE非課-継続区分	3 DE非課-住宅-戸	4 DE非課-住宅-戸棟数
5 DE非課-住宅-戸収入	6 DE非課-住宅-戸外	7 DE非課-住宅-戸外棟数	8 DE非課-住宅-戸外室数
9 DE非課-住宅-戸外収入	10 DE非課-住宅外-戸	11 DE非課-住宅外-戸棟数	12 DE非課-住宅外-戸収入
13 DE非課-住宅外-戸外	14 DE非課-住宅外-戸外棟数	15 DE非課-住宅外-戸外室数	16 DE非課-住宅外-戸外収入
17 DE非課-住宅用土地	18 DE非課-住宅用土地件数	19 DE非課-住宅用土地面積	20 DE非課-住宅用土地収入
21 DE非課-住宅用外土地	22 DE非課-住宅用外土地件数	23 DE非課-住宅用外土地収入	24 DE非課-その他貸付
25 DE非課-その他貸付件数	26 DE非課-その他貸付収入	27 DE非課-不動産貸付収入計	28 DE非課-建築物駐車場
29 DE非課-建築駐車場台数	30 DE非課-建築駐車場収入	31 DE非課-建築物以外駐車場	32 DE非課-建築外駐車場台数
33 DE非課-建築外駐車場収入	34 DE非課-駐車場収入計	35 DE非課-合計収入	36 DE非課-青色申告控除額
37 DE非課-貸付区分	38 DE非課-適用青色申告控除	39 DE非課-適用不動産所得	40 DE非課-適用駐車場所得
41 DE非課			
個事課税レコード			
1 DE課税-キー情報	2 DE課税-課税区分	3 DE課税-詳細区分	4 DE課税-所得年分
5 DE課税-調定実績	6 DE課税-調定年月日	7 DE課税-削除フラグ	8 DE課税-納通送達
9 DE課税-納通送達区分	10 DE課税-納通発行日	11 DE課税-納期限	12 DE課税-本来納期限
13 DE課税-再発行納期限	14 DE課税-災害納期限	15 DE課税-繰上徴収日	16 DE課税-発行区分
17 DE課税-振替口座情報	18 DE課税-銀行コード	19 DE課税-支店コード	20 DE課税-口座番号
21 DE課税-口座種別	22 DE課税-口座名義人	23 DE課税-納通返戻	24 DE課税-返戻処理日
25 DE課税-返戻理由	26 DE課税-口振不能	27 DE課税-口振不能理由	28 DE課税-口振不能処理日
29 DE課税-調定件数	30 DE課税-増調定件数	31 DE課税-減調定件数	32 DE課税-所得金額
33 DE課税-課税標準額	34 DE課税-税額	35 DE課税-年税額	36 DE課税-第1期納税額
37 DE課税-第2期納税額	38 DE課税-随時納税額	39 DE課税-今回税額	40 DE課税-減額存在フラグ
41 DE課税-減額情報	42 DE課税-減額累計	43 DE課税-今回減額	44 DE課税-歳出還付
45 DE課税-滞繰減額	46 DE課税-課税消滅	47 DE課税-減額先増情報	48 DE課税-減額先課税
49 DE課税-減額先キー情報	50 DE課税-減額対象税額	51 DE課税-所得統計情報	52 DE課税-主業種コード
53 DE課税-所得税控除人数	54 DE課税-所得税控除金額	55 DE課税-事業税控除人数	56 DE課税-事業税控除金額
57 DE課税-非課税区分	58 DE課税-非課税金額	59 DE課税-調整分控除区分	60 DE課税-調整分控除金額
61 DE課税-その他控除	62 DE課税-控除区分	63 DE課税-控除金額	64 DE課税-事業主控除月数
65 DE課税-事業主控除金額	66 DE課税-青色申告控除金額	67 DE課税-減免区分	68 DE課税-減免金額
69 DE課税-課税免除区分	70 DE課税-課税免除金額	71 DE課税-分割区分	72 DE課税-総人員
73 DE課税-本県人員	74 DE課税-非課税統計情報	75 DE課税-旧非課税事業	76 DE課税-旧非課税所得額
77 DE課税-課税所得額	78 DE課税-課税標準所得	79 DE課税-控除所得額	80 DE課税-社保診療事業
81 DE課税-社保診療収入額	82 DE課税-社保診療所得額	83 DE課税-自由診療収入額	84 DE課税-自由診療所得額
85 DE課税-措置法適用額	86 DE課税-課税内訳	87 DE課税-税率別情報	88 DE課税-税率別課税標準額
89 DE課税-税率別税額	90 DE課税-税率別税率	91 DE課税-税率別税率分子	92 DE課税-税率別税率分母
93 DE課税-税率別課税所得	94 DE課税-税率別本県課税所得	95 DE課税-税額残額	96 DE課税-第1期残額
97 DE課税-第2期残額	98 DE課税-随時残額	99 DE課税-移行データ	100 DE課税-復活データ
101 DE課税-徴収簿作成済	102 DE課税-減額調定年度	103 DE課税-予備	104 DE課税-レコード管理項目
105 DE課税-更新カウンタ	106 DE課税-職員番号	107 DE課税-最終更新日	108 DE課税-当初登録日

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳25

個事減額レコード			
1 DE減額－キー情報	2 DE減額－減額課税区分	3 DE減額－減額詳細区分	4 DE減額－所得年分
5 DE減額－調定実績	6 DE減額－調定年月日	7 DE減額－削除フラグ	8 DE減額－現繰区分
9 DE減額－減額	10 DE減額－処理日	11 DE減額－歳出減額	12 DE減額－歳入減額
13 DE減額－残額	14 DE減額－国税処理日	15 DE減額－減額調定年度	16 DE減額－予備
17 DE減額－レコード管理項目	18 DE減額－更新カウンタ	19 DE減額－職員番号	20 DE減額－最終更新日
21 DE減額－当初登録日			
個事減額対象者レコード			
1 DE減対－検索キー	2 DE減対－事務所コード	3 DE減対－宛名番号	4 DE減対－所得年分
5 DE減対－納税者氏名	6 DE減対－決裁済フラグ	7 DE減対－削除フラグ	8 DE減対－予備
9 DE減対－レコード管理項目	10 DE減対－更新カウンタ	11 DE減対－職員番号	12 DE減対－最終更新日
13 DE減対－当初登録日			
個事減額保留レコード			
1 DE減保－減額キー情報	2 DE減保－減額課税区分	3 DE減保－減額詳細区分	4 DE減保－所得年分
5 DE減保－調定実績	6 DE減保－調定年月日	7 DE減保－処理日	8 DE減保－減額
9 DE減保－年税額	10 DE減保－決裁年月日	11 DE減保－国税処理日	12 DE減保－減額対象課税
13 DE減保－増額キー情報	14 DE減保－減額対象税額	15 DE減保－減額調定年度	16 DE減保－予備
17 DE減保－レコード管理項目	18 DE減保－更新カウンタ	19 DE減保－職員番号	20 DE減保－最終更新日
21 DE減保－当初登録日			
個事調定年度レコード			
1 DE調年－年度	2 DE調年－調定世紀	3 DE調年－調定年度	4 DE調年－予備
個事調定月レコード			
1 DE調月－検索キー	2 DE調月－調定年度	3 DE調月－調定年月	4 DE調月－調定世紀
5 DE調月－調定年	6 DE調月－調定月	7 DE調月－予備	
個事調定明細レコード			
1 DE調明－事務所コード	2 DE調明－現年過年	3 DE調明－行明細	4 DE調明－今回課税分
5 DE調明－増額分	6 DE調明－増額調定件数	7 DE調明－増額処理件数	8 DE調明－増額税額
9 DE調明－減額分	10 DE調明－減額調定件数	11 DE調明－減額処理件数	12 DE調明－減額税額
13 DE調明－累計	14 DE調明－累計調定件数	15 DE調明－累計処理件数	16 DE調明－累計税額
17 DE調明－予備			
個事年月日レコード			
1 DE日年－処理年月日	2 DE日年－処理世紀	3 DE日年－処理年	4 DE日年－処理月
5 DE日年－処理日	6 DE日年－予備		
個事定期日処理レコード			
1 DE日定－検索キー	2 DE日定－税務署CD	3 DE日定－納税者番号	4 DE日定－納税者枝番
5 DE日定－参考キー	6 DE日定－宛名番号	7 DE日定－枝番	8 DE日定－処理区分
9 DE日定－氏名カナ	10 DE日定－オンライン処理区分	11 DE日定－予備	12 DE日定－レコード管理項目
13 DE日定－更新カウンタ	14 DE日定－職員番号	15 DE日定－最終更新日	16 DE日定－当初登録日
個事随時日処理レコード			
1 DE日随－検索キー	2 DE日随－事務所コード	3 DE日随－宛名番号	4 DE日随－枝番
5 DE日随－所得年分	6 DE日随－処理区分	7 DE日随－氏名カナ	8 DE日随－課税区分
9 DE日随－調定年月日	10 DE日随－オンライン処理区分	11 DE日随－予備	12 DE日随－レコード管理項目
13 DE日随－更新カウンタ	14 DE日随－職員番号	15 DE日随－最終更新日	16 DE日随－当初登録日
個事番号管理レコード			
1 DE番号－検索キー	2 DE番号－事務所コード	3 DE番号－検索番号	4 DE番号－連番
5 DE番号－予備	6 DE番号－レコード管理番号	7 DE番号－更新カウンタ	8 DE番号－職員番号
9 DE番号－最終更新日	10 DE番号－当初登録日		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳26

不動産基本レコード

1	DG基本－検索キー	2	DG基本－宛名番号	3	DG基本－枝番	4	DG基本－事務所コード
5	DG基本－市町村コード	6	DG基本－取得区分	7	DG基本－土家区分	8	DG基本－一括贈与情報
9	DG基本－一括贈与フラグ	10	DG基本－申請日	11	DG基本－合計地積	12	DG基本－合計価格
13	DG基本－合計既異動地積	14	DG基本－当初猶予税額	15	DG基本－差引猶予税額	16	DG基本－既確定税額
17	DG基本－一括贈与者情報	18	DG基本－漢字氏名	19	DG基本－間柄コード	20	DG基本－住所コード
21	DG基本－都道府県コード	22	DG基本－市区町村コード	23	DG基本－大字コード	24	DG基本－カナ住所
25	DG基本－調定情報	26	DG基本－評価格3	27	DG基本－評価格35	28	DG基本－評価格4
29	DG基本－控除額3	30	DG基本－控除額35	31	DG基本－控除額4	32	DG基本－課標3
33	DG基本－課標35	34	DG基本－課標4	35	DG基本－算出税額	36	DG基本－控除税額3
37	DG基本－控除税額35	38	DG基本－控除税額4	39	DG基本－差引税額	40	DG基本－一括贈与情報2
41	DG基本－免除税額	42	DG基本－復活入力フラグ	43	DG基本－適用農地届出日	44	DG基本－即徴収猶予フラグ
45	DG基本－予備	46	DG基本－レコード管理項目	47	DG基本－更新カウンタ	48	DG基本－職員番号
49	DG基本－最終更新日	50	DG基本－当初登録日				

不動産課税レコード

1	DG課税－課税区分	2	DG課税－削除フラグ	3	DG課税－調定実績	4	DG課税－調定年月日
5	DG課税－課税詳細事由	6	DG課税－減額詳細番号	7	DG課税－納通送達	8	DG課税－納通送達区分
9	DG課税－処理日	10	DG課税－取得区分	11	DG課税－義務者氏名	12	DG課税－免税点
13	DG課税－免税点内訳	14	DG課税－免税点3	15	DG課税－免税点35	16	DG課税－免税点4
17	DG課税－課税標準額	18	DG課税－課標3	19	DG課税－課標35	20	DG課税－課標4
21	DG課税－税額	22	DG課税－受付日	23	DG課税－還付申請日	24	DG課税－歳出還付
25	DG課税－減額決裁入力フラグ	26	DG課税－月次調定フラグ	27	DG課税－予備1	28	DG課税－一括贈与
29	DG課税－確定日	30	DG課税－確定金額	31	DG課税－免除日	32	DG課税－猶予後納期限
33	DG課税－当初決定額	34	DG課税－当初評価格3	35	DG課税－当初評価格3内訳	36	DG課税－当初評価格3住宅
37	DG課税－当初評価格3その他	38	DG課税－当初評価格35	39	DG課税－当初評価格35内訳	40	DG課税－当初評価格35住宅
41	DG課税－当初評価格35その他	42	DG課税－当初評価格4	43	DG課税－当初評価格4内訳	44	DG課税－当初評価格4住宅
45	DG課税－当初評価格4その他	46	DG課税－当初控除額3	47	DG課税－当初控除額35	48	DG課税－当初控除額4
49	DG課税－当初課標3	50	DG課税－当初課標35	51	DG課税－当初課標4	52	DG課税－当初算出税額
53	DG課税－当初控除税額3	54	DG課税－当初控除税額35	55	DG課税－当初控除税額4	56	DG課税－当初差引税額
57	DG課税－賦課決定額	58	DG課税－賦課評価格3	59	DG課税－賦課評価格3内訳	60	DG課税－賦課評価格3住宅
61	DG課税－賦課評価格3その他	62	DG課税－賦課評価格35	63	DG課税－賦課評価格35内訳	64	DG課税－賦課評価格35住宅
65	DG課税－賦課評価格35その他	66	DG課税－賦課評価格4	67	DG課税－賦課評価格4内訳	68	DG課税－賦課評価格4住宅
69	DG課税－賦課評価格4その他	70	DG課税－賦課控除額3	71	DG課税－賦課控除額35	72	DG課税－賦課控除額4
73	DG課税－賦課課標3	74	DG課税－賦課課標35	75	DG課税－賦課課標4	76	DG課税－賦課算出税額
77	DG課税－賦課控除税額3	78	DG課税－賦課控除税額35	79	DG課税－賦課控除税額4	80	DG課税－賦課差引税額
81	DG課税－増減額	82	DG課税－増減評価格3	83	DG課税－増減評価格3内訳	84	DG課税－増減評価格3住宅
85	DG課税－増減評価格3その他	86	DG課税－増減評価格35	87	DG課税－増減評価格35内訳	88	DG課税－増減評価格35住宅
89	DG課税－増減評価格35その他	90	DG課税－増減評価格4	91	DG課税－増減評価格4内訳	92	DG課税－増減評価格4住宅
93	DG課税－増減評価格4その他	94	DG課税－増減控除額3	95	DG課税－増減控除額35	96	DG課税－増減控除額4
97	DG課税－増減課標3	98	DG課税－増減課標35	99	DG課税－増減課標4	100	DG課税－増減算出税額
101	DG課税－増減控除税額3	102	DG課税－増減控除税額35	103	DG課税－増減控除税額4	104	DG課税－増減差引税額
105	DG課税－土地減額情報	106	DG課税－増減地積	107	DG課税－減額評価額	108	DG課税－土地持分分子
109	DG課税－土地持分分母	110	DG課税－特例住宅情報	111	DG課税－住宅部面積1	112	DG課税－特例面積3
113	DG課税－特例面積35	114	DG課税－特例面積4	115	DG課税－特例延床面積	116	DG課税－特例住宅戸数
117	DG課税－特例持分分子	118	DG課税－特例持分分母	119	DG課税－納期限区分	120	DG課税－納期限
121	DG課税－予備2	122	DG課税－レコード管理項目	123	DG課税－更新カウンタ	124	DG課税－職員番号
125	DG課税－最終更新日	126	DG課税－当初登録日				

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳27

物件レコード			
1 DG物件－土家区分	2 DG物件－取得原因	3 DG物件－取得日	4 DG物件－新築日
5 DG物件－整理番号	6 DG物件－物件番号	7 DG物件－物件所在地	8 DG物件－所在コード
9 DG物件－市町村コード	10 DG物件－大字コード	11 DG物件－漢字住所	12 DG物件－価格
13 DG物件－土地情報	14 DG物件－地目	15 DG物件－地積	16 DG物件－家屋情報
17 DG物件－用途1	18 DG物件－用途2	19 DG物件－用途3	20 DG物件－既存住宅面積
21 DG物件－階層	22 DG物件－主たる情報	23 DG物件－主構造	24 DG物件－主延床面積
25 DG物件－主住宅部面積	26 DG物件－主評点数	27 DG物件－主価格3	28 DG物件－主価格3内訳
29 DG物件－主価格3住宅	30 DG物件－主価格3他	31 DG物件－主価格35	32 DG物件－主価格35内訳
33 DG物件－主価格35住宅	34 DG物件－主価格35他	35 DG物件－主価格4	36 DG物件－主価格4内訳
37 DG物件－主価格4住宅	38 DG物件－主価格4他	39 DG物件－主除数	40 DG物件－従たる情報1
41 DG物件－従1構造	42 DG物件－従1延床面積	43 DG物件－従1住宅部面積	44 DG物件－従1評点数
45 DG物件－従1価格3	46 DG物件－従1価格3内訳	47 DG物件－従1価格3住宅	48 DG物件－従1価格3他
49 DG物件－従1価格35	50 DG物件－従1価格35内訳	51 DG物件－従1価格35住宅	52 DG物件－従1価格35他
53 DG物件－従1価格4	54 DG物件－従1価格4内訳	55 DG物件－従1価格4住宅	56 DG物件－従1価格4他
57 DG物件－従1除数	58 DG物件－従たる情報2	59 DG物件－従2構造	60 DG物件－従2延床面積
61 DG物件－従2住宅部面積	62 DG物件－従2評点数	63 DG物件－従2価格3	64 DG物件－従2価格3内訳
65 DG物件－従2価格3住宅	66 DG物件－従2価格3他	67 DG物件－従2価格35	68 DG物件－従2価格35内訳
69 DG物件－従2価格35住宅	70 DG物件－従2価格35他	71 DG物件－従2価格4	72 DG物件－従2価格4内訳
73 DG物件－従2価格4住宅	74 DG物件－従2価格4他	75 DG物件－従2除数	76 DG物件－異動地積累計
77 DG物件－持分	78 DG物件－分子	79 DG物件－分母	80 DG物件－一括贈与情報
81 DG物件－一括贈与対象外フラグ	82 DG物件－免除対象フラグ	83 DG物件－取得区分	84 DG物件－予備
85 DG物件－レコード管理項目	86 DG物件－更新カウンタ	87 DG物件－職員番号	88 DG物件－最終更新日
89 DG物件－当初登録日			
戸数レコード			
1 DG戸数－戸数番号	2 DG戸数－戸数	3 DG戸数－面積	4 DG戸数－予備
5 DG戸数－レコード管理項目	6 DG戸数－更新カウンタ	7 DG戸数－職員番号	8 DG戸数－最終更新日
9 DG戸数－当初登録日			
持分レコード			
1 DG持分－共有者番号	2 DG持分－持分	3 DG持分－分子	4 DG持分－分母
5 DG持分－予備	6 DG持分－レコード管理項目	7 DG持分－更新カウンタ	8 DG持分－職員番号
9 DG持分－最終更新日	10 DG持分－当初登録日		
不動産宛名情報レコード			
1 DG宛情－検索キー	2 DG宛情－事務所コード	3 DG宛情－市町村コード	4 DG宛情－取得区分
5 DG宛情－入力番号	6 DG宛情－処理年月	7 DG宛情－土家区分	8 DG宛情－氏名情報
9 DG宛情－納税者区分	10 DG宛情－組織区分	11 DG宛情－位置区分	12 DG宛情－カナ氏名
13 DG宛情－漢字氏名	14 DG宛情－圧縮漢字氏名	15 DG宛情－住所情報	16 DG宛情－住所コード
17 DG宛情－都道府県コード	18 DG宛情－市区町村コード	19 DG宛情－大字通称コード	20 DG宛情－カナ都道府県名
21 DG宛情－カナ市区町村名	22 DG宛情－カナ大字名	23 DG宛情－カナ住所	24 DG宛情－漢字住所
25 DG宛情－漢字方書	26 DG宛情－郵便番号	27 DG宛情－義務者氏名	28 DG宛情－合算先情報
29 DG宛情－新規区分	30 DG宛情－合算先宛名番号	31 DG宛情－合算先枝番	32 DG宛情－合算先処理年月
33 DG宛情－合算先入力番号	34 DG宛情－建売区分	35 DG宛情－建売分処理コード	36 DG宛情－課税情報
37 DG宛情－免税点	38 DG宛情－免税点内訳	39 DG宛情－免税点3	40 DG宛情－免税点35
41 DG宛情－免税点4	42 DG宛情－課税3	43 DG宛情－課税35	44 DG宛情－課税4
45 DG宛情－評価格3内訳	46 DG宛情－評価格3住宅	47 DG宛情－評価格3他	48 DG宛情－評価格35内訳
49 DG宛情－評価格35住宅	50 DG宛情－評価格35他	51 DG宛情－評価格4内訳	52 DG宛情－評価格4住宅
53 DG宛情－評価格4他	54 DG宛情－税額	55 DG宛情－課税保留	56 DG宛情－エラーフラグテーブル
57 DG宛情－エラーフラグ1	58 DG宛情－エラーフラグ	59 DG宛情－合算後税額	60 DG宛情－予備
61 DG宛情－レコード管理項目	62 DG宛情－更新カウンタ	63 DG宛情－職員番号	64 DG宛情－最終更新日
65 DG宛情－当初登録日			
物件情報レコード			
1 DG物情－土家区分	2 DG物情－取得原因	3 DG物情－取得年月日	4 DG物情－新築年月日
共有者情報レコード			
1 DG共情－共有者氏名情報	2 DG共情－納税者区分	3 DG共情－組織区分	4 DG共情－位置区分
5 DG共情－カナ氏名	6 DG共情－漢字氏名	7 DG共情－住所	8 DG共情－住所コード
9 DG共情－都道府県コード	10 DG共情－市区町村コード	11 DG共情－大字通称コード	12 DG共情－カナ都道府県名
13 DG共情－カナ市区町村名	14 DG共情－カナ大字名	15 DG共情－カナ住所	16 DG共情－漢字住所
17 DG共情－漢字方書	18 DG共情－郵便番号	19 DG共情－共有者番号	20 DG共情－エラーフラグテーブル
21 DG共情－エラーフラグ	22 DG共情－予備	23 DG共情－レコード管理項目	24 DG共情－更新カウンタ
25 DG共情－職員番号	26 DG共情－最終更新日	27 DG共情－当初登録日	

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳28

戸数情報レコード

1	DG戸情－戸数番号	2	DG戸情－戸数	3	DG戸情－面積	4	DG戸情－エラーフラグテーブル
5	DG戸情－エラーフラグ	6	DG戸情－予備	7	DG戸情－レコード管理項目	8	DG戸情－更新カウンタ
9	DG戸情－職員番号	10	DG戸情－最終更新日	11	DG戸情－当初登録日		

減額情報レコード

1	DG減情－検索キー	2	DG減情－事務所コード	3	DG減情－取得区分	4	DG減情－市町村コード
5	DG減情－処理年月	6	DG減情－入力番号	7	DG減情－土家区分	8	DG減情－控除価格1
9	DG減情－控除1事由コード	10	DG減情－控除1価格税額	11	DG減情－控除1詳細号	12	DG減情－控除1－3
13	DG減情－控除1－35	14	DG減情－控除1－4	15	DG減情－控除価格2	16	DG減情－控除2事由コード
17	DG減情－控除2価格税額	18	DG減情－控除2詳細号	19	DG減情－控除2－3	20	DG減情－控除2－35
21	DG減情－控除2－4	22	DG減情－控除価格3	23	DG減情－控除3事由コード	24	DG減情－控除3価格税額
25	DG減情－控除3詳細号	26	DG減情－控除3－3	27	DG減情－控除3－35	28	DG減情－控除3－4
29	DG減情－免除税額	30	DG減情－免除事由コード	31	DG減情－免除価格税額	32	DG減情－免除詳細号
33	DG減情－免除－3	34	DG減情－免除－35	35	DG減情－免除－4	36	DG減情－減額評価額
37	DG減情－減免事由コード	38	DG減情－減免価格税額	39	DG減情－減免詳細号	40	DG減情－減免－3
41	DG減情－減免－35	42	DG減情－減免－4	43	DG減情－減額税額	44	DG減情－減額事由コード
45	DG減情－減額価格税額	46	DG減情－減額詳細号	47	DG減情－減額－3	48	DG減情－減額－35
49	DG減情－減額－4	50	DG減情－土地減額情報	51	DG減情－減額地積	52	DG減情－減額評価額
53	DG減情－減額土地持分分子	54	DG減情－減額土地持分分母	55	DG減情－特例適用住宅情報	56	DG減情－住宅部面積
57	DG減情－特例住宅部面積	58	DG減情－延床面積	59	DG減情－特例住宅戸数	60	DG減情－特例持分分子
61	DG減情－特例持分分母	62	DG減情－エラーフラグテーブル	63	DG減情－エラーフラグ	64	DG減情－免除コード
65	DG減情－減免コード	66	DG減情－減額コード	67	DG減情－予備	68	DG減情－レコード管理項目
69	DG減情－更新カウンタ	70	DG減情－職員番号	71	DG減情－最終更新日	72	DG減情－当初登録日

持分情報レコード

1	DG持情－共有者番号	2	DG持情－持分	3	DG持情－分子	4	DG持情－分母
5	DG持情－エラーフラグテーブル	6	DG持情－エラーフラグ	7	DG持情－予備	8	DG持情－レコード管理項目
9	DG持情－更新カウンタ	10	DG持情－職員番号	11	DG持情－最終更新日	12	DG持情－当初登録日

不動産調定年度レコード

1	DG調年－年度	2	DG調年－調定世紀	3	DG調年－調定年度	4	DG調年－予備
---	---------	---	-----------	---	-----------	---	---------

不動産調定月レコード

1	DG調月－調定年月	2	DG調月－調定世紀	3	DG調月－調定年	4	DG調月－調定月
5	DG調月－予備						

不動産月報明細レコード

1	DG明細－事務所コード	2	DG明細－明細区分	3	DG明細－月計	4	DG明細－適用件数1
5	DG明細－適用件数2	6	DG明細－適用件数3	7	DG明細－課税件数	8	DG明細－当月減額
9	DG明細－当月税額	10	DG明細－累計	11	DG明細－累計件数1	12	DG明細－累計件数2
13	DG明細－累計件数3	14	DG明細－累計課税件数	15	DG明細－累計減額	16	DG明細－累計税額
17	DG明細－前年対比	18	DG明細－予備				

不動産処理月レコード

1	DG日月－処理年月日	2	DG日月－処理世紀	3	DG日月－処理年	4	DG日月－処理月
5	DG日月－処理日	6	DG日月－予備				

課税前処理レコード

1	DG日前－処理区分	2	DG日前－検索キー	3	DG日前－事務所コード	4	DG日前－市町村コード
5	DG日前－取得区分	6	DG日前－入力番号	7	DG日前－処理年月	8	DG日前－土家区分
9	DG日前－合算先情報	10	DG日前－先取得区分	11	DG日前－先入力番号	12	DG日前－先処理年月
13	DG日前－先土家区分	14	DG日前－先宛名番号	15	DG日前－先枝番	16	DG日前－合算依頼フラグ
17	DG日前－予備	18	DG日前－レコード管理項目	19	DG日前－更新カウンタ	20	DG日前－職員番号
21	DG日前－最終更新日	22	DG日前－当初登録日				

課税後処理レコード

1	DG日後－処理区分	2	DG日後－検索キー	3	DG日後－宛名番号	4	DG日後－枝番
5	DG日後－事務所コード	6	DG日後－合算依頼フラグ	7	DG日後－調定年月日	8	DG日後－課税額
9	DG日後－納通発付区分	10	DG日後－納通発付日	11	DG日後－納期限	12	DG日後－予備
13	DG日後－レコード管理項目	14	DG日後－更新カウンタ	15	DG日後－職員番号	16	DG日後－最終更新日
17	DG日後－当初登録日						

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳29

5条許可レコード			
1 DG許可－検索キー	2 DG許可－譲受納税者区分	3 DG許可－譲受組織区分	4 DG許可－譲受位置区分
5 DG許可－譲受漢字氏名	6 DG許可－所在コード	7 DG許可－市町村コード	8 DG許可－大字通称コード
9 DG許可－カナ市町村名	10 DG許可－カナ大字通称名	11 DG許可－物件所在地漢字	12 DG許可－地積
13 DG許可－5条許可対象	14 DG許可－譲渡納税者区分	15 DG許可－譲渡組織区分	16 DG許可－譲渡位置区分
17 DG許可－譲渡漢字氏名	18 DG許可－許可保留区分	19 DG許可－許可年月日	20 DG許可－処理区分
21 DG許可－事務所コード	22 DG許可－圧縮譲受氏名	23 DG許可－予備	24 DG許可－レコード管理項目
25 DG許可－更新カウンタ	26 DG許可－職員番号	27 DG許可－最終更新日	28 DG許可－当初登録日
減額対象レコード			
1 DG減額－検索キー	2 DG減額－宛名番号	3 DG減額－枝番	4 DG減額－削除フラグ
5 DG減額－事務所コード	6 DG減額－増減情報	7 DG減額－評価格3	8 DG減額－評価格35
9 DG減額－評価格4	10 DG減額－控除額3	11 DG減額－控除額35	12 DG減額－控除額4
13 DG減額－課標3	14 DG減額－課標35	15 DG減額－課標4	16 DG減額－算出税額
17 DG減額－控除税額3	18 DG減額－控除税額35	19 DG減額－控除税額4	20 DG減額－差引税額
21 DG減額－決裁年月日	22 DG減額－予備	23 DG減額－レコード管理項目	24 DG減額－更新カウンタ
25 DG減額－職員番号	26 DG減額－最終更新日	27 DG減額－当初登録日	
減額保留レコード			
1 DG保留－削除フラグ	2 DG保留－課税区分	3 DG保留－減額詳細区分	4 DG保留－減額詳細号
5 DG保留－受付日	6 DG保留－還付申請日	7 DG保留－新築日	8 DG保留－増減額
9 DG保留－評価格3	10 DG保留－評価格35	11 DG保留－評価格4	12 DG保留－控除額3
13 DG保留－控除額35	14 DG保留－控除額4	15 DG保留－課標3	16 DG保留－課標35
17 DG保留－課標4	18 DG保留－算出税額	19 DG保留－控除税額3	20 DG保留－控除税額35
21 DG保留－控除税額4	22 DG保留－差引税額	23 DG保留－土地情報	24 DG保留－減額地積
25 DG保留－減額評価額	26 DG保留－土地持分分子	27 DG保留－土地持分分母	28 DG保留－特例住宅情報
29 DG保留－住宅部面積	30 DG保留－特例面積	31 DG保留－特例延床面積	32 DG保留－特例住宅戸数
33 DG保留－特例持分分母	34 DG保留－特例持分分子	35 DG保留－予備	36 DG保留－更新情報
37 DG保留－更新カウンタ	38 DG保留－職員番号	39 DG保留－最終更新日	40 DG保留－当初登録日
入力番号管理レコード			
1 DG管理－検索キー	2 DG管理－事務所コード	3 DG管理－市町村コード	4 DG管理－取得区分
5 DG管理－処理年月	6 DG管理－入力番号		
減額申告番号レコード			
1 DG申番－検索キー	2 DG申番－事務所コード	3 DG申番－申告年度	4 DG申番－入力番号
5 DG申番－減額種別	6 DG申番－削除フラグ	7 DG申番－対象種別	8 DG申番－調定済フラグ
9 DG申番－土地調定フラグ	10 DG申番－家屋調定フラグ	11 DG申番－予備	12 DG申番－レコード管理項目
13 DG申番－更新カウンタ	14 DG申番－職員番号	15 DG申番－最終更新日	16 DG申番－当初登録日
減額申告内容レコード			
1 DG申告－削除フラグ	2 DG申告－土家区分	3 DG申告－申請者情報	4 DG申告－申請納税者区分
5 DG申告－申請組織区分	6 DG申告－申請位置区分	7 DG申告－申請カナ氏名	8 DG申告－申請漢字氏名
9 DG申告－申請圧縮漢字氏名	10 DG申告－申請者住所情報	11 DG申告－申請都道府県コード	12 DG申告－申請市区町村コード
13 DG申告－申請県内市町村コード	14 DG申告－申請大字通称コード	15 DG申告－申請漢字番地号	16 DG申告－物件情報
17 DG申告－物件県内市町村コード	18 DG申告－物件大字通称コード	19 DG申告－物件所在地漢字	20 DG申告－物件取得日
21 DG申告－予備	22 DG申告－レコード管理項目	23 DG申告－更新カウンタ	24 DG申告－職員番号
25 DG申告－最終更新日	26 DG申告－当初登録日		
鉦区レコード			
1 DL鉦区－キー情報	2 DL鉦区－登録番号	3 DL鉦区－県コード	4 DL鉦区－鉦区区分
5 DL鉦区－鉦区番号	6 DL鉦区－削除フラグ	7 DL鉦区－所管事務所コード	8 DL鉦区－廃止フラグ
9 DL鉦区－廃止日	10 DL鉦区－試掘情報	11 DL鉦区－延長可能回数	12 DL鉦区－延長回数
13 DL鉦区－満了情報	14 DL鉦区－満了予定日	15 DL鉦区－延長有無区分	16 DL鉦区－異動日付
17 DL鉦区－本県課税面積	18 DL鉦区－本県非課税面積	19 DL鉦区－他県面積	20 DL鉦区－鉦区総面積
21 DL鉦区－鉦区所在地情報	22 DL鉦区－県内所在地	23 DL鉦区－県内市町村コード	24 DL鉦区－県外所在地
25 DL鉦区－都道府県コード	26 DL鉦区－市町村コード	27 DL鉦区－鉦種情報	28 DL鉦区－鉦種データ
29 DL鉦区－予備	30 DL鉦区－レコード管理項目	31 DL鉦区－更新カウンタ	32 DL鉦区－職員番号
33 DL鉦区－最終更新日	34 DL鉦区－当初登録日		

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳30

鉱区基本レコード

1	DL鉱基－キー情報	2	DL鉱基－宛名番号	3	DL鉱基－枝番	4	DL鉱基－削除フラグ
5	DL鉱基－所管事務所コード	6	DL鉱基－送付先情報	7	DL鉱基－送力ナ氏名	8	DL鉱基－送漢字氏名
9	DL鉱基－送納税者区分	10	DL鉱基－送位置区分	11	DL鉱基－送組織区分	12	DL鉱基－送住所情報
13	DL鉱基－送都道府県コード	14	DL鉱基－送市区町村コード	15	DL鉱基－送大字通称コード	16	DL鉱基－送県内市町村コード
17	DL鉱基－送力ナ番地号	18	DL鉱基－送漢字番地号	19	DL鉱基－送漢字方書	20	DL鉱基－送郵便番号
21	DL鉱基－送電話番号	22	DL鉱基－納税管理人情報	23	DL鉱基－管力ナ氏名	24	DL鉱基－管漢字氏名
25	DL鉱基－管納税者区分	26	DL鉱基－管位置区分	27	DL鉱基－管組織区分	28	DL鉱基－管住所情報
29	DL鉱基－管都道府県コード	30	DL鉱基－管市区町村コード	31	DL鉱基－管大字通称コード	32	DL鉱基－管県内市町村コード
33	DL鉱基－管力ナ番地号	34	DL鉱基－管漢字番地号	35	DL鉱基－管漢字方書	36	DL鉱基－管郵便番号
37	DL鉱基－管電話番号	38	DL鉱基－鉱権レコード最終番号	39	DL鉱基－共有者数	40	DL鉱基－公共共有者数
41	DL鉱基－予備	42	DL鉱基－レコード管理項目	43	DL鉱基－更新カウンタ	44	DL鉱基－職員番号
45	DL鉱基－最終更新日	46	DL鉱基－当初登録日				

鉱区年度レコード

1	DL鉱年－キー情報	2	DL鉱年－課税年度	3	DL鉱年－宛名番号	4	DL鉱年－枝番
5	DL鉱年－削除フラグ	6	DL鉱年－所管事務所コード	7	DL鉱年－異動レコード最終番号	8	DL鉱年－予備
9	DL鉱年－レコード管理項目	10	DL鉱年－更新カウンタ	11	DL鉱年－職員番号	12	DL鉱年－最終更新日
13	DL鉱年－当初登録日						

鉱区権者レコード

1	DL権者－削除フラグ	2	DL権者－所管事務所コード	3	DL権者－鉱業権者レコード番号	4	DL権者－代表区分
5	DL権者－鉱業権者情報	6	DL権者－力ナ氏名	7	DL権者－漢字氏名	8	DL権者－納税者区分
9	DL権者－位置区分	10	DL権者－組織区分	11	DL権者－住所情報	12	DL権者－都道府県コード
13	DL権者－市区町村コード	14	DL権者－大字通称コード	15	DL権者－県内市町村コード	16	DL権者－力ナ番地号
17	DL権者－漢字番地号	18	DL権者－漢字方書	19	DL権者－郵便番号	20	DL権者－電話番号
21	DL権者－予備	22	DL権者－レコード管理項目	23	DL権者－更新カウンタ	24	DL権者－職員番号
25	DL権者－最終更新日	26	DL権者－当初登録日				

鉱区異動レコード

1	DL鉱異－キー情報	2	DL鉱異－課税年度	3	DL鉱異－登録番号	4	DL鉱異－県コード
5	DL鉱異－鉱区分	6	DL鉱異－鉱番号	7	DL鉱異－宛名番号	8	DL鉱異－枝番
9	DL鉱異－異動レコード番号	10	DL鉱異－課税区分	11	DL鉱異－調定年月日	12	DL鉱異－削除フラグ
13	DL鉱異－取消フラグ	14	DL鉱異－月例フラグ	15	DL鉱異－所管事務所コード	16	DL鉱異－課税事務所コード
17	DL鉱異－異動事由コード	18	DL鉱異－異動日付	19	DL鉱異－非課税区分	20	DL鉱異－本県課税面積
21	DL鉱異－本県非課税面積	22	DL鉱異－他県分面積	23	DL鉱異－鉱区総面積	24	DL鉱異－鉱区種類
25	DL鉱異－登録事由	26	DL鉱異－登録日付	27	DL鉱異－分割元登録番号	28	DL鉱異－分割県コード
29	DL鉱異－分割鉱区分	30	DL鉱異－分割鉱番号	31	DL鉱異－廃止事由	32	DL鉱異－廃止日付
33	DL鉱異－合併元登録番号	34	DL鉱異－合併県コード	35	DL鉱異－合併鉱区分	36	DL鉱異－合併鉱番号
37	DL鉱異－課税情報	38	DL鉱異－税率金額	39	DL鉱異－税率分母	40	DL鉱異－税率分子
41	DL鉱異－納期限情報	42	DL鉱異－本来納期限	43	DL鉱異－災害納期限	44	DL鉱異－調定実績年月
45	DL鉱異－前回調定情報	46	DL鉱異－前回課税標準	47	DL鉱異－前回課税開始年月	48	DL鉱異－前回課税終了年月
49	DL鉱異－前回課税月数	50	DL鉱異－前回税額	51	DL鉱異－今回調定情報	52	DL鉱異－今回課税標準
53	DL鉱異－今回課税開始年月	54	DL鉱異－今回課税終了年月	55	DL鉱異－今回課税月数	56	DL鉱異－今回税額
57	DL鉱異－差引情報	58	DL鉱異－差引課税標準	59	DL鉱異－差引課税月数	60	DL鉱異－差引税額
61	DL鉱異－減免区分	62	DL鉱異－減免金額	63	DL鉱異－調定件数区分	64	DL鉱異－収納累積情報
65	DL鉱異－歳入減額	66	DL鉱異－歳出減額	67	DL鉱異－歳入滞納減額	68	DL鉱異－減免先異動番号
69	DL鉱異－減額情報	70	DL鉱異－減額番号情報	71	DL鉱異－減額先異動番号	72	DL鉱異－減額先減額
73	DL鉱異－予備	74	DL鉱異－レコード管理項目	75	DL鉱異－更新カウンタ	76	DL鉱異－職員番号
77	DL鉱異－最終更新日	78	DL鉱異－当初登録日				

鉱区処理日レコード

1	DL鉱処－キー情報	2	DL鉱処－処理日	3	DL鉱処－削除フラグ	4	DL鉱処－予備
5	DL鉱処－レコード管理項目	6	DL鉱処－更新カウンタ	7	DL鉱処－職員番号	8	DL鉱処－最終更新日
9	DL鉱処－当初登録日						

鉱区日処理レコード

1	DL鉱日－キー情報	2	DL鉱日－レコード区分	3	DL鉱日－受付時間	4	DL鉱日－処理区分
5	DL鉱日－課税年度	6	DL鉱日－登録番号	7	DL鉱日－県コード	8	DL鉱日－鉱区分
9	DL鉱日－鉱番号	10	DL鉱日－宛名番号	11	DL鉱日－枝番	12	DL鉱日－対象レコード番号
13	DL鉱日－予備	14	DL鉱日－レコード管理項目	15	DL鉱日－更新カウンタ	16	DL鉱日－職員番号
17	DL鉱日－最終更新日	18	DL鉱日－当初登録日				

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳31

鉦区調定年度レコード			
1	DL調年ーキー情報	2	DL調年ー調定年度
3	DL調年ー削除フラグ	4	DL調年ー予備 PIC
5	DL調年ーレコード管理項目	6	DL調年ー更新カウンタ
7	DL調年ー職員番号	8	DL調年ー最終更新日
9	DL調年ー当初登録日		
鉦区調定月レコード			
1	DL調月ーキー情報	2	DL調月ー調定年度
3	DL調月ー調定月	4	DL調月ー削除フラグ
5	DL調月ー予備	6	DL調月ーレコード管理項目
7	DL調月ー更新カウンタ	8	DL調月ー職員番号
9	DL調月ー最終更新日	10	DL調月ー当初登録日
鉦区事務所明細レコード			
1	DL調事ーキー情報	2	DL調事ー調定年度
3	DL調事ー調定月	4	DL調事ー事務所コード
5	DL調事ー削除フラグ	6	DL調事ー現年度月計
7	DL調事ー現月増調定	8	DL調事ー現月増処理件数
9	DL調事ー現月増調定件数	10	DL調事ー現月増面積
11	DL調事ー現月増税額	12	DL調事ー現月減調定
13	DL調事ー現月減処理件数	14	DL調事ー現月減面積
15	DL調事ー現月減税額	16	DL調事ー現月減税額
17	DL調事ー過年度月計	18	DL調事ー過月増調定
19	DL調事ー過月増処理件数	20	DL調事ー過月増調定件数
21	DL調事ー過月増面積	22	DL調事ー過月増税額
23	DL調事ー過月減調定	24	DL調事ー過月減処理件数
25	DL調事ー過月減面積	26	DL調事ー過月減税額
27	DL調事ー過月減調定件数	28	DL調事ー現年度累計
29	DL調事ー現累増調定	30	DL調事ー現累増処理件数
31	DL調事ー現累増面積	32	DL調事ー現累増税額
33	DL調事ー現累増調定件数	34	DL調事ー現累減調定
35	DL調事ー現累減処理件数	36	DL調事ー現累減調定件数
37	DL調事ー現累減面積	38	DL調事ー現累減税額
39	DL調事ー過年度累計	40	DL調事ー過累増調定
41	DL調事ー過累増処理件数	42	DL調事ー過累増面積
43	DL調事ー過累増税額	44	DL調事ー過累増調定件数
45	DL調事ー過累減調定	46	DL調事ー過累減処理件数
47	DL調事ー過累減面積	48	DL調事ー過累減税額
49	DL調事ー過累減調定件数	50	DL調事ー差引累計
51	DL調事ー差引処理件数	52	DL調事ー差引調定件数
53	DL調事ー差引面積	54	DL調事ー差引税額
55	DL調事ー予備	56	DL調事ーレコード管理項目
57	DL調事ー更新カウンタ	58	DL調事ー職員番号
59	DL調事ー最終更新日	60	DL調事ー当初登録日

(別添2) 特定個人情報ファイル記録項目

記録項目内訳32

公的給付支給等口座情報				
1 金融機関コード	2 金融機関名(カナ)	3 店番	4 支店名	
5 預貯金種目コード	6 口座番号	7 名義人氏名(カナ)		
公的給付支給等口座情報(ゆうちょ銀行(記号番号)表示)				
1 記号	2 番号			

Ⅲ 特定個人情報ファイルの取扱いプロセスにおけるリスク対策 ※(7. リスク1⑨を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
県税情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク1： 目的外の入手が行われるリスク	
対象者以外の情報の入手を防止するための措置の内容	＜本人からの情報入手の措置＞ 申請、申告書等の提出により情報を入手する場合には、個人番号カード、通知カード又は個人番号が記載された住民票の写し等と運転免許証等の身分証明書等の提示・提出を受け、本人確認を厳格に行うことによって対象者以外の情報入手の防止を図る。 ＜代理人からの情報入手の措置＞ 本人の代理人からの申請、申告書等の提出により情報を入手する場合には、委任状等による代理権の確認及び、代理人の個人番号カード、運転免許証等の身分証明書による代理人の身元確認をした上で、本人の個人番号カードの写し等により個人番号を確認し、個人番号の提供を受けることによって対象者以外の情報入手の防止を図る。 ＜評価実施機関内からの情報入手の措置＞ 評価実施機関内から入手する情報については、基本4情報等を確認の上、対象者以外の情報を入手しないように内容を精査する。 ＜都道府県・市町村からの情報入手の措置＞ 都道府県及び市町村から入手する情報については、基本4情報等を確認の上、対象者以外の情報を入手しないように内容を精査する。 ＜国税からの情報入手の措置＞ 国税連携による情報入手の場合は、その情報が本県に対するものであるかどうかの確認を厳格に行う。※他都道府県に課税権があることが判明した場合には、速やかに他都道府県へ回送する。 ＜地方公共団体情報システム機構からの情報入手の措置＞ 地方公共団体情報システム機構から機構保存本人確認情報（氏名、生年月日、性別、住所、個人番号等）を入手する場合には、申告・申請書等に記載された本人確認情報との突合・確認を厳格に行い、対象者以外の情報入手の防止を図る。
必要な情報以外を入手することを防止するための措置の内容	＜本人及び代理人からの情報入手の措置＞ 申請、申告書等の書面により情報を入手する場合には、必要な情報以外を誤って記載することがないような書面様式とする。また、記載要領を充実し、必要最小限の情報の記載となるようにする。 ＜評価実施機関内及び都道府県等からの情報入手の措置＞ 評価実施機関内及び都道府県等から情報を入手する場合は、対象者の必要な情報以外を入手しないように、内容を精査する。 ＜国税及び地方公共団体情報システム機構からの情報入手の措置＞ 国税連携及び地方公共団体情報システム機構から情報を入手する場合には、必要となる情報のみをあらかじめ定められたフォーマットで受領することにより、必要な情報以外の入手を防止する。
その他の措置の内容	—
リスクへの対策は十分か	[十分である] ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	＜本人・代理人からの情報入手の措置＞ 申請書等の提出により情報を入手する場合には、賦課徴収等の使用目的を説明した上で申請書等の提出を受けることにより、不適切な方法での情報入手の防止を図る。 ＜評価実施機関内からの情報提供＞ 評価実施機関内から入手する情報については、適切な担当者による情報照会や適切なアクセス制御等を実施することにより、不適切な方法での情報入手の防止を図る。 ＜都道府県・市町村からの情報入手の措置＞ 都道府県及び市町村から入手する情報については、地方税法等で定められた手続きに基づき情報の提供を受けることにより、不適切な方法での情報入手の防止を図る。 ＜国税及び地方公共団体情報システム機構からの電子データによる情報入手の措置＞ 電子データで入手する申告情報等は、情報入手に使用するシステムを利用する必要がある職員を特定し、ユーザIDによる識別とパスワード等による認証を実施することにより、不適切な方法での情報入手の防止を図る。
リスクへの対策は十分か	[十分である] ＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク		
入手の際の本人確認の措置の内容	個人番号カード、又は通知カードと運転免許証等の身分証明書等の提示・提出を受け、本人又は代理人確認を厳格に行う。	
個人番号の真正性確認の措置の内容	個人番号カード、又は通知カードと身分証明書の提示を受け、既に登録された宛名情報(基本4情報)と差異がないか比較することにより、個人番号の真正性を確認する。 既に登録されている宛名情報(基本4情報)と差異がある場合には、住民基本台帳ネットワークシステムで個人番号の真正性を確認する。	
特定個人情報の正確性確保の措置の内容	入手の各段階で、本人確認とともに特定個人情報の正確性の確認を行う。 また、登録後の宛名情報については、必要に応じて、地方公共団体情報システム機構から機構保存本人確認情報(氏名、生年月日、性別、住所、個人番号等)を入手し、変更があれば宛名情報を修正することで、正確性を確保する。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 入手の際に特定個人情報 that 漏えい・紛失するリスク		
リスクに対する措置の内容	<紙媒体を使用して情報を入手する際の措置> 申告書等の紙媒体で情報を入手した場合には、県税情報ファイルに情報を取り込んだ後は、鍵付きの書庫又は保管室に保管する。 <電子媒体を使用して情報を入手する際の措置> 情報が記録される電子媒体にパスワードを設定するとともに、県税情報ファイルに情報を取り込んだ後は、電子媒体に記録されている電子データを復元できないように削除する。 <回線等を使用して情報を入手する際の措置> 情報を回線等を使用して入手する際には、専用回線を介してユーザIDによる識別とパスワード等による認証を実施し情報を入手する。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

3. 特定個人情報の使用		
リスク1: 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク		
宛名システム等における措置の内容	大分県統合利用番号連携サーバーについては、個別業務システムにおいて管理する業務情報を保持していないため、大分県統合利用番号連携サーバーが個人番号と紐づけて目的を超えた情報及び事務に必要な情報との紐付けをすることはない。	
事務で使用するその他のシステムにおける措置の内容	県税情報ファイルに記録された特定個人情報は、地方税の賦課徴収又は調査に関する事務においてのみ取り扱われるものであり、それ以外の事務からのアクセス・紐付け出来ない独立したシステムである。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2: 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク		
ユーザ認証の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	対象業務システムを使用する場合には、職員毎にユーザIDによる識別とパスワード等による認証を実施するとともに、職員毎に利用可能な機能を制御(アクセス制御)する。 また、アクセス認証に必要なパスワードに有効期限を設け、定期的にパスワードを変更する。	
アクセス権限の発効・失効の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	<アクセス権限の発効管理> ・業務担当所属からの申請に基づき、業務主管課である税務課(以下「セキュリティ責任者」という。)においてアクセス権限を設定する。 ・アクセス権限を設定する際には、権限と業務の対応表を作成するとともに、職員毎に対象業務システムの更新権限の必要があるか、照会権限のみでよいかな等を確認し、業務に必要なアクセス権限を設定する。 <アクセス権限の失効管理> ・権限を有していた職員の異動退職情報をセキュリティ責任者が常時管理するとともに、異動退職があった際には、業務担当所属からの申請(異動・退職)に基づき、アクセス権限を更新(失効)する。	
アクセス権限の管理	[行っている]	<選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	アクセス権限については、セキュリティ責任者が職員の異動退職等の業務情報を常時管理するとともに、権限と業務の対応表を作成し、権限の発効・失効の管理を行う。	
特定個人情報の使用の記録	[記録を残している]	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報ファイルへのアクセス記録は、システムがアクセスログ(日時、利用者、利用端末、利用情報)として全件記録する。また、不正な操作がないことについて、操作履歴により適時確認し、本人確認情報の検索に関して不正な操作の疑いがある場合は、直ちに実態調査を行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク3: 従業者が事務外で使用するリスク		
リスクに対する措置の内容	職員毎に業務に必要なシステムへのアクセス権限を設定しており、不必要な情報にはアクセスできない措置を講じる。 また、職員に対しては業務外利用の禁止や業務情報の漏えい等について、定期的にセキュリティ対策に関する通知による注意喚起及び研修を実施する。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク4: 特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスク		
リスクに対する措置の内容	バックアップファイルの作成は、特定個人情報ファイルが保存されている汎用機コンピュータのある電子計算機室で、権限を持った者による作業に限定する。 個人情報に係る電子及び紙媒体データの取扱について、職員に対し定期的にセキュリティ研修等を行い、データの不正複製等を行わないよう指導を行う。	
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
—	
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [] 委託しない	
委託先による特定個人情報の不正入手・不正な使用に関するリスク 委託先による特定個人情報の不正な提供に関するリスク 委託先による特定個人情報の保管・消去に関するリスク 委託契約終了後の不正な使用等のリスク 再委託に関するリスク	
情報保護管理体制の確認	委託契約書において、機密保持及び個人情報保護に関する特記事項を明記し、受託者に遵守することを義務付けるとともに、個人情報等の取扱い状況について、随時調査できることとしている。
特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限	[制限している] <選択肢> 1) 制限している 2) 制限していない
具体的な制限方法	委託先事業者が特定個人情報ファイルの閲覧、更新等を行う場合には、事前に作業従事者名簿を提出させ取扱者を限定した上で、当該作業従事者に対しユーザーIDを発行する。
特定個人情報ファイルの取扱いの記録	[記録を残している] <選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法	特定個人情報ファイルへのアクセス記録については、システムがアクセスログ(日時、利用者、利用端末、利用情報)を全件記録する。また、特定個人情報の保管期間を考慮し、7年間とする。
特定個人情報の提供ルール	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
委託先から他者への提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	委託先から他者への特定個人情報の提供については、大分県の事前の書面による同意がある場合又は法令により提供を求められた場合(事前に大分県の承諾を得た場合に限る。)を除き、提供、公表及び配布をすることはできない。 ただし、委託先が業務の再委託について大分県の承諾を得た場合、再委託先への特定個人情報の提供については、委託先における当該契約に基づく一切の義務を遵守させることを条件として、その提供を承認する。 また、大分県が、必要に応じ委託事業者及び再委託事業者における特定個人情報の取り扱いの状況について、随時調査できることとしている。
委託元と委託先間の提供に関するルールの内容及びルール遵守の確認方法	委託契約書の「個人情報の保護」に関する条項及び「機密保持及び個人情報の保護に関する特記事項」において、特定個人情報の提供のルールを定めるとともに、大分県が、必要に応じ委託事業者における特定個人情報の取り扱いの状況について、随時調査できることとしている。
特定個人情報の消去ルール	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	委託契約書において、以下の措置をとる旨を規定している。 「当該契約が終了したとき、委託元の求めがあったとき、又は本業務の履行のために必要がなくなったときには、委託元の指示に従い、委託元から提供を受け、又は自ら収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を直ちに委託元に返還し、若しくは引き渡し、又は破棄するものとする。」 なお、委託先から個人情報が記録された資料等の返還等を受けた場合には、委託元職員(本県職員)がその内容を確認する。
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
規定の内容	「大分県個人情報の管理に関する規程」(R5.3.31大分県共同訓令) 「機密保持及び個人情報保護の取扱いを伴う業務の委託基準」(H28.3.16総務部長等通知) ・秘密保持 ・収集の制限 ・複写又は複製の禁止 ・安全管理 ・目的外利用及び提供の禁止 ・返却及び廃棄 ・責任体制の整備 ・業務責任者及び業務従事者の監督 ・教育の実施 ・契約内容の遵守状況の報告 ・事故発生時の対応 ・調査

再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保		☐ 十分に行っている	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない
具体的な方法		県税総合情報管理システム及び自動車税システム運用管理業務に関する業務委託については、委託契約書において、再委託については原則として、できないものとしているが、委託先が業務の再委託について大分県の承諾を得た場合、委託先における当該契約に基づく一切の義務を再委託先に遵守させることを条件として、その提供を承認する。 自動車税環境性能割等データエントリ業務委託については、再委託を認めていない。	
その他の措置の内容		—	
リスクへの対策は十分か		☐ 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置			
—			
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）		☐ 提供・移転しない	
リスク1： 不正な提供・移転が行われるリスク			
特定個人情報の提供・移転の記録		☐ 記録を残している	<選択肢> 1) 記録を残している 2) 記録を残していない
具体的な方法		地方税ポータルシステム（eLTAX）において、国税庁及び他都道府県との間の連携については、番号法第19条第10号に基づき、特定個人情報（所得税申告書等データ）の提供を行う。 その際には、番号法第19条第10号、番号法施行令第22条第1項等の規定に基づき、特定個人情報の提供を受ける者の名称、特定個人情報の提供の日時及び提供する特定個人情報の項目を記録して、7年間保存するなどの措置をとる。 なお、国税庁及び他都道府県との間の連携については、本県と国税庁及び他都道府県とは、LGWANを用い、暗号化した上で、決められた情報のみを提供するようにシステムで制御している。	
特定個人情報の提供・移転に関するルール		☐ 定めている	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない
ルール内容及びルール遵守の確認方法		①地方税ポータルシステム（eLTAX）で提供する特定個人情報が漏えいした場合において、その旨及びその理由を遅滞なく個人情報保護委員会に報告するために必要な体制を整備するとともに、提供を受ける者が同様の体制を整備していることを確認する。 ②地方税ポータルシステム（eLTAX）で情報連携を行う場合、電子データについては、番号法施行規則第20条第3号の規定に基づく、安全性及び信頼性を確保するために必要な基準として、内閣総理大臣が定める基準に従って行う。	
その他の措置の内容		—	
リスクへの対策は十分か		☐ 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 不適切な方法で提供・移転が行われるリスク			
リスクに対する措置の内容		地方税ポータルシステム（eLTAX）で提供する電子データについては、番号法施行規則第20条第3号の規定に基づく、安全性及び信頼性を確保するために必要な基準として、内閣総理大臣が定める基準に従って行うこととする。 また、地方税ポータルシステム（eLTAX）において、国税庁及び他都道府県との間の連携については、本県と国税庁及び他都道府県とは、LGWANを用い、暗号化した上で、決められた情報のみを提供するようにシステムで制御している。	
リスクへの対策は十分か		☐ 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

リスク3: 誤った情報を提供・移転してしまうリスク、誤った相手に提供・移転してしまうリスク		
リスクに対する措置の内容	地方税ポータルシステム(eLTAX)で提供する電子データについては、番号法施行規則第20条第3号の規定に基づく、安全性及び信頼性を確保するために必要な基準として、内閣総理大臣が定める基準に従って行うこととする。 また、地方税ポータルシステム(eLTAX)において、国税庁及び他都道府県との間の連携については、本県と国税庁及び他都道府県とは、LGWANを用い、暗号化した上で、決められた情報のみを提供するようにシステムで担保している。	
リスクへの対策は十分か	☐ 十分である ☐ 十分である <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている 2) 十分である	
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置 —		
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [○] 接続しない(提供)		
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①情報照会機能(※1)により、情報提供ネットワークシステムに情報照会を行う際には、情報提供許可証の発行と照会内容の照会許可照会リスト(※2)との照合を情報提供ネットワークシステムに求め、情報提供ネットワークシステムから情報提供許可証を受領してから情報照会を実施することになる。つまり、番号法上認められた情報連携以外の照会を拒否する機能を備えており、目的外提供やセキュリティリスクに対応している。 ②中間サーバーの職員認証・権限管理機能(※3)では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※1) 情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の照会及び照会した情報の受領を行う機能。 (※2) 番号法第19条第8号に基づく主務省令に基づき、事務手続きごとに情報照会者、情報提供者、照会・提供可能な特定個人情報をリスト化したもの。 (※3) 中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報へのアクセス制御を行う機能。	
リスクへの対策は十分か	☐ 十分である ☐ 十分である <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている 2) 十分である	
リスク2: 安全が保たれない方法によって入手が行われるリスク		
リスクに対する措置の内容	<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみ実施できるよう設計されるため、安全性が担保されている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。	
リスクへの対策は十分か	☐ 十分である ☐ 十分である <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている 2) 十分である	
リスク3: 入手した特定個人情報 that 不正確であるリスク		
リスクに対する措置の内容	<中間サーバー・ソフトウェアにおける措置> ①中間サーバーは、個人情報保護委員会との協議を経て、内閣総理大臣が設置・管理する情報提供ネットワークシステムを使用して、情報提供用個人識別符号により紐付けられた照会対象者に係る特定個人情報を入手するため、正確な照会対象者に係る特定個人情報を入手することが担保されている。	
リスクへの対策は十分か	☐ 十分である ☐ 十分である <選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている 2) 十分である	

リスク4: 入手の際に特定個人情報[※]が漏えい・紛失するリスク

リスクに対する措置の内容	＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞ ①中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用した特定個人情報の入手のみを実施するため、漏えい・紛失のリスクに対応している(※)。 ②既存システムからの接続に対し認証を行い、許可されていないシステムからのアクセスを防止する仕組みを設けている。 ③情報照会が完了又は中断した情報照会結果については、一定期間経過後に当該結果を情報照会機能において自動で削除することにより、特定個人情報が漏えい・紛失するリスクを軽減している。 ④中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。 (※)中間サーバーは、情報提供ネットワークシステムを使用して特定個人情報を送信する際、送信する特定個人情報の暗号化を行っており、照会者の中間サーバーでしか復号できない仕組みになっている。そのため、情報提供ネットワークシステムでは復号されないものとなっている。 ＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞ ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービスの提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。
---------------------	--

リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 3) 課題が残されている	2) 十分である
-------------	-----------	---------------------------------------	----------

リスク5: 不正な提供が行われるリスク

リスクに対する措置の内容	
--------------	--

リスクへの対策は十分か	[]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	-----	---

リスク6: 不適切な方法で提供されるリスク

リスクに対する措置の内容	
--------------	--

リスクへの対策は十分か	[	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	---	---	---

リスク7: 誤った情報を提供してしまうリスク、誤った相手に提供してしまうリスク

リスクに対する措置の内容	
--------------	--

リスクへの対策は十分か	[	]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
-------------	---	---	---

情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置

＜中間サーバー・ソフトウェアにおける措置＞

①中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑止する仕組みになっている。

②情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。

＜中間サーバー・プラットフォームにおける措置＞

①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。

②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。

③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。

④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。

7. 特定個人情報の保管・消去		
リスク1: 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク		
①NISC政府機関統一基準群	[政府機関ではない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて遵守している 2) 十分に遵守している 3) 十分に遵守していない 4) 政府機関ではない
②安全管理体制	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
③安全管理規程	[十分に整備している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて整備している 2) 十分に整備している 3) 十分に整備していない
④安全管理体制・規程の職員への周知	[十分に周知している]	<選択肢> 1) 特に力を入れて周知している 2) 十分に周知している 3) 十分に周知していない
⑤物理的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<本県における措置> ①評価対象事務の税務業務システムが稼働する汎用機コンピュータが設置されている電子計算機械室への入退室については、入室権限を持つ者を限定し、ID及び生体認証による入退室する者の記録・管理を行っている。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。 なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。
⑥技術的対策	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
	具体的な対策の内容	<本県における措置> ①評価対象事務の税務業務システムが稼働する汎用機コンピュータは、外部ネットワークと遮断された庁内ネットワーク上に設置されている。 ②評価対象事務の税務業務システムを使用する場合には、職員毎にユーザIDによる識別とパスワードによる認証を実施するとともに、職員毎に利用可能な機能を制御(アクセス制御)している。また、アクセス認証に必要なパスワードに有効期限を設け、定期的にパスワードを変更する。 ③全ての業務端末には、ウィルス対策ソフトを導入しておりパターンファイルも最新版が適用されるよう管理している。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ②中間サーバー・プラットフォームでは、ウィルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ③導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 ④中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。 ⑤中間サーバーのデータベースに保存される特定個人情報は、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。 ⑥中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ⑦中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行を行う。
⑦バックアップ	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑧事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
⑨過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
	その内容	—
	再発防止策の内容	—

⑩死者の個人番号	保管している <選択肢> 1) 保管している 2) 保管していない	
具体的な保管方法	死者の個人番号と生存する個人の個人番号を分けて管理していないため、生存する個人の個人番号と同様に適正な管理を行う。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	十分である <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク2： 特定個人情報古い情報のまま保管され続けるリスク		
リスクに対する措置の内容	県税情報ファイルで保有する特定の個人を識別するための氏名、生年月日等の基本4情報及び個人番号については、必要に応じ、地方公共団体情報システム機構から機構保存本人確認情報（氏名、生年月日、性別、住所、個人番号等）を入手し、既存情報と突合処理を行い情報の最新化を図る。	
リスクへの対策は十分か	十分である <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
リスク3： 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク		
消去手順	定めている <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない	
手順の内容	保管期間を経過した電子情報については、システム内の情報を定期的（年度毎）に消去する。 申告書等の紙媒体については、職員の厳重な管理下における、外部業者による細断処理又は焼却処理を実施する。 機器内部の記憶装置に係る抹消措置については、物理的な破壊又は磁気的な破壊等により復元不可能な状態にする措置を講じる。	
その他の措置の内容	—	
リスクへの対策は十分か	十分である <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置		
—		

IV その他のリスク対策 ※

1. 監査		
①自己点検	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分に行っていない
具体的なチェック方法	<本県における措置> 特定個人情報を取り扱う所属については、所管する事務について、特定個人情報の適正な取扱いを確保するために、年1回自己点検を行い、自己点検の結果に基づき、速やかに必要な改善措置を行う。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、定期的に自己点検を実施することとしている。	
②監査	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分に行っていない
具体的な内容	<本県における措置> ①特定個人情報の適正な取扱いを確保するために、県政情報課(個人情報の保護に関する事務の総括)が監査計画及び監査事項を定め、毎年度、監査を実施し、その結果を全庁へ報告する。 (主な監査の項目) ・評価書記載事項と運用実態の適合の状況 ・特定個人情報の規程、体制整備等に関する組織的安全管理措置の状況 ・特定個人情報の事務取扱担当者の監督・教育等に関する人的安全管理措置の状況 ・特定個人情報を取り扱う管理区域等に関する物理的安全管理措置の状況 ・特定個人情報のアクセス制御等に関する技術的安全管理措置の状況 ②監査対象所属については、実施された監査結果に基づき、速やかに必要な改善措置を行うとともに、実施した措置内容を県政情報課へ報告する。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。 ②政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者は、定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。	
2. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分にしている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分にしている 3) 十分に行っていない
具体的な方法	<本県における措置> ①地方税の賦課徴収又は調査に関する事務に携わる職員に対して、情報セキュリティ研修等を実施している。 ②J-LIS e-ラーニング研修 個人情報を取り扱う職員等は、個人情報の適正な取扱い等に関する研修(J-LIS e-ラーニング(情報セキュリティ、個人情報保護)等)を受講。【大分県個人情報の管理に関する規程】 ③特定個人情報ファイルの取扱いの受託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する特記事項を明記し、契約を締結している。 ④職員等の違反行為を確認した場合には、その都度、当該職員に対し適切な指導を行うとともに、当該職員が所属する課・室等の所属長に対して、適切な措置を講じるよう求める。なお、違反行為をした職員及びその監督責任者は、その重大性、発生した事案の状況等に応じて、地方公務員法による懲戒処分の対象とする。 <中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームの運用に携わる職員及び事業者に対し、セキュリティ研修等を実施することとしている。 ②中間サーバー・プラットフォームの業務に就く場合は、運用規則等について研修を行うこととしている。	
3. その他のリスク対策		
<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシーの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。		

V 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
①請求先	〒870－8501 大分市大手町3丁目1番1号（県庁舎本館1階） 大分県総務部県政情報課内 大分県情報センター 電話：097-506-2285
②請求方法	個人情報の保護に関する法律第77条第1項の規定に基づき、必要事項を記載した開示請求書を提出する。
特記事項	本県ホームページ上に開示、訂正及び利用停止等の請求方法を掲載している。
③手数料等	[有料] ＜選択肢＞ 1) 有料 2) 無料 閲覧は無料。写しの交付は実費を負担。 （手数料額、納付方法：（写しの交付に要する費用の額については、本県ホームページ上に掲載）
④個人情報ファイル簿の公表	[行っている] ＜選択肢＞ 1) 行っている 2) 行っていない
個人情報ファイル名	・県税総合情報管理システム管理者ファイル ・自動車税システム管理者ファイル
公表場所	大分県情報センター
⑤法令による特別の手続	－
⑥個人情報ファイル簿への不記載等	－
2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
①連絡先	〒870－8501 大分市大手町3丁目1番1号（県庁舎本館5階） 大分県総務部税務課税務電算班 電話：097-506-2392
②対応方法	問合せを受けた際には、対応内容について記録を残す。

VI 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和7年1月10日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる] <選択肢> 1) 基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 3) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に全項目評価を実施) 4) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に全項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取	
①方法	本県県民意見募集手続に関する要綱に基づき、意見募集を実施する。意見募集の実施に際しては、本県ホームページに意見募集を行う旨掲載し、本県ホームページ、担当部署、県情報センター及び地区情報コーナーにおいて全項目評価書案の閲覧を可能とする。また、意見については、郵送、FAX、電子メール、電子申請にて受け付ける。
②実施日・期間	令和7年2月10日(月)から令和7年3月12日(水)
③期間を短縮する特段の理由	
④主な意見の内容	意見の提出なし。
⑤評価書への反映	
3. 第三者点検	
①実施日	令和7年3月19日(水)
②方法	大分県情報公開・個人情報保護審査会において第三者点検を実施。
③結果	評価の実施は、特定個人情報保護評価指針(平成26年特定個人情報保護委員会告示第4号)に定める実施手続等に適合しており、その内容は、同指針に定める特定個人情報保護評価の目的等に照らし妥当であると認められた。
4. 個人情報保護委員会の承認【行政機関等のみ】	
①提出日	
②個人情報保護委員会による審査	

(別添3)変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 基本情報 7. 評価実施期間における担当部署 ②所属長	税務課長 安部雄一	税務課長 安部道生	事後	人事異動に伴う変更のため
平成28年4月1日	II 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ⑤保有開始日	平成27年10月予定	平成27年10月	事後	時点修正
令和2年2月26日	I 基本情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の内容	自動車税、自動車取得税	自動車税種別割、自動車税環境性能割	事後	税制改正に係る変更のため
令和2年2月26日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム1, システム2 ②システムの機能	自動車税及び自動車取得税	自動車税種別割及び自動車税環境性能割	事後	税制改正に係る変更のため
令和2年2月26日	I 基本情報 2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム システム5 ②システムの機能	一般社団法人地方税電子化協議会	地方税共同機構	事後	組織改正に伴う変更のため
令和2年2月26日	I 基本情報 7. 評価実施期間における担当部署 ②所属長	税務課長 安部道生	税務課長	事後	様式変更に係る対応のため
令和2年2月26日	II ファイルの概要 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 委託事項2	自動車取得税	自動車税環境性能割	事後	税制改正に係る変更のため
令和2年2月26日	III リスク対策(プロセス) 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの確保	自動車取得税	自動車税環境性能割	事後	税制改正に係る変更のため
令和2年2月26日	III リスク対策(プロセス) 7. 特定個人情報の保管・消去 リスク3 特定個人情報が消去されずいつまでも存在するリスク 手順の内容	—	機器内部の記憶装置に係る抹消措置については、物理的な破壊又は磁気的な破壊等により復元不可能な状態にする措置を講じる。	事後	情報システム機器の廃棄等時のセキュリティの確保のため
令和2年2月26日	V 開示請求、問合せ 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求 ④個人情報ファイル簿の公表	自動車税・自動車取得税	自動車税種別割・自動車税環境性能割	事後	税制改正に係る変更のため

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年2月26日	Ⅱ 特定個人情報ファイルの概要 2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲 その必要性	県税の公平・公正な賦課徴収業務を行うために、納税者の特定等に必要な範囲の特定個人情報保有を必要とする。	県税の公平・公正な賦課徴収業務を行うために、納税者の特定等に必要な範囲の特定個人情報(要配慮個人情報を含む)を保有する必要がある。	事後	特定個人情報保護評価指針の見直しに係る変更
令和2年2月26日	Ⅱの5①、Ⅲの5「リスク1」、Ⅲの5「リスク1」、「リスク2」、「リスク3」、Ⅲの6「リスク1」	Ⅱの5① 番号法第19条第8号 Ⅲの5「リスク1」 番号法第19条第8号 番号法施行令第23条 Ⅲの5「リスク1」、「リスク2」、「リスク3」 番号法施行規則第20条第2号 Ⅲの6「リスク1」 番号法第19条第14号	Ⅱの5① 番号法第19条第9号 Ⅲの5「リスク1」 番号法第19条第9号 番号法施行令第22条第1項 Ⅲの5「リスク1」、「リスク2」、「リスク3」 番号法施行規則第20条第3号 Ⅲの6「リスク1」 番号法第19条第16号	事後	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、施行令、施行規則の改正に係る変更
令和2年2月26日	Ⅲ. 4 特定個人情報ファイルの委託 情報保護管理体制の確認	委託契約書において、「個人情報の保護」に関する条項及び「機密保持及び個人情報の保護に関する特記事項」を定め、受託者に対し機密及び個人情報の適正な取り扱いの措置を講じている。	委託契約書において、機密保持及び個人情報保護に関する特記事項を明記し、受託者に遵守することを義務付けるとともに、個人情報等の取り扱い状況について、随時調査できることとしている。	事後	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの改正に係る変更
令和2年2月26日	Ⅲ. 4 特定個人情報ファイルの委託 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	・再委託の禁止に関する事項 ・個人情報の保持に関する事項 ・個人情報の保護に関する事項 ・個人情報の収集の制限に関する事項 ・個人情報の目的外利用及び提供の制限に関する事項 ・個人情報の適正管理に関する事項 ・個人情報の複写又は複製の禁止に関する事項 ・個人情報の返却及び破棄に関する事項 ・個人情報の記録された文書等の取り扱いに関する事項 ・その他個人情報保護に関し必要な事項	「大分県個人情報の管理に関する規程」(H27.10.23大分県共同訓令) 「機密保持及び個人情報保護の取扱いを伴う業務の委託基準」(H28.3.16総務部長等通知) ・秘密保持 ・収集の制限 ・複写又は複製の禁止 ・安全管理 ・目的外利用及び提供の禁止 ・返却及び廃棄 ・責任体制の整備 ・業務責任者及び業務従事者の監督 ・教育の実施 ・契約内容の遵守状況の報告 ・事故発生時の対応 ・調査	事後	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの改正に係る変更
令和2年2月26日	Ⅲ. 3 特定個人情報の使用リスク2	特定個人情報ファイルへのアクセス記録は、システムがアクセスログ(日時、利用者、利用端末、利用情報)として全件記録する。	特定個人情報ファイルへのアクセス記録は、システムがアクセスログ(日時、利用者、利用端末、利用情報)として全件記録する。また、不正な操作がないことについて、操作履歴により適時確認し、本人確認情報の検索に関して不正な操作の疑いがある場合は、直ちに実態調査を行う。	事後	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの改正に係る変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和2年2月26日	IV その他のリスク対策 2 従業者に対する教育・啓発	<本県における措置> ①地方税の賦課徴収又は調査に関する事務に携わる職員に対して、情報セキュリティ研修等を実施している。 ②特定個人情報ファイルの取扱いの受託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する特記事項を明記し、契約を締結している。 ③職員等の違反行為を確認した場合には、その都度、当該職員が所属する課・室等の所属長に対して、適切な措置を講じるよう求める。なお、違反行為をした職員及びその監督責任者は、その重大性、発生した事案の状況等に応じて、地方公務員法による懲戒処分の対象とする。	<本県における措置> ①地方税の賦課徴収又は調査に関する事務に携わる職員に対して、情報セキュリティ研修等を実施している。 ②J-LIS e-ラーニング研修 個人情報を取り扱う職員等は、個人情報の適正な取扱い等に関する研修(J-LIS e-ラーニング(情報セキュリティ、個人情報保護)等)を受講。【大分県個人情報の管理に関する規程】 ③特定個人情報ファイルの取扱いの受託業者に対しては、契約内容に個人情報保護に関する特記事項を明記し、契約を締結している。 ④職員等の違反行為を確認した場合には、その都度、当該職員が所属する課・室等の所属長に対して、適切な措置を講じるよう求める。なお、違反行為をした職員及びその監督責任者は、その重大性、発生した事案の状況等に応じて、地方公務員法による懲戒処分の対象とする。	事後	特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドラインの改正に係る変更
令和5年5月30日	I－5 法令上の根拠	・番号法第9条第2項	削除	事後	
令和5年5月30日	I－6 法令上の根拠	・番号法第19条第7号 別表第二の28の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第21条	・番号法第19条第8号 別表第二の28の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第21条	事後	
令和5年5月30日	II－2－④記録される項目 主な記録項目	—	その他(口座登録・連携ファイル関係情報)	事前	公金受取口座情報の情報連携開始に係る変更
令和5年5月30日	II－3－①入手元	行政機関・独立行政法人等(税務署(国税庁))	行政機関・独立行政法人等(税務署(国税庁)、デジタル庁)	事前	公金受取口座情報の情報連携開始に係る変更
令和5年5月30日	II－4－⑥委託先名	富士通株式会社大分支店	富士通Japan株式会社大分支社	事後	
令和5年5月30日	II－4－⑥委託先名	TIS株式会社	株式会社インテック	事後	
令和5年5月30日	II－5－①法令上の根拠	番号法第19条第9号	番号法第19条第10号	事後	
令和5年5月30日	II－(別添2)ファイル記録項目(32)	—	記録項目内訳32 公的給付支給等口座情報(口座登録・連携ファイル関係情報)を追加	事前	公金受取口座情報の情報連携開始に係る変更
令和5年9月19日	I－2－システム5－①システムの名称	国税連携システム(eLTAX)	地方税ポータルシステム(eLTAX)	事前	eLTAX関係システムの記載変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年9月19日	I－2－システム5－②システムの機能	国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図るため、地方税電子化協議会が構築し、平成23年1月から運用が開始されたシステムで、国税庁にe-TAX又は書面で申告された所得税申告書等のデータを総合行政ネットワーク(LG WAN)を通じて送付するシステム。 1 所得税申告書等データ受信機能 国税庁から、地方税共同機構が運営管理する地方税ポータルセンタ(eLTAX)を通じて送信された、所得税申告書等データを受信する機能。 2 所得税申告書等データ回送機能 地方団体から他の地方団体に対して、所得税申告書等データを回送する機能。	国及び地方を通じた税務事務の一層の効率化を図るため、地方税電子化協議会が構築し、平成23年1月から運用が開始されたシステムで、国税庁にe-TAX又は書面で申告された所得税申告書等のデータを地方税ポータルシステム(eLTAX)経由で総合行政ネットワーク(LGWA N)を通じて受信している。 地方税ポータルシステム(eLTAX)の機能は以下のとおり。 1 所得税申告書等データ受信機能 国税庁から送信された、所得税申告書等データを受信する機能。 2 電子申告データ受信機能 申告書、更正請求書等の電子申告データを受信する機能 3 所得税申告書等データ回送機能 地方団体から他の地方団体に対して、所得税申告書等データを回送する機能。	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	I－2－システム5－③他システムとの接続	その他(地方税ポータルセンタ(eLTAX)→LGWAN→国税連携システム(eLTAX))	削除	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	II－3－④入手に係る妥当性	国税連携システム(eLTAX)	地方税ポータルシステム(eLTAX)	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	II－4－委託事項3	国税連携システム(eLTAX)	地方税ポータルシステム(eLTAX)	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	II－4－委託事項3－①委託内容	国税連携システム(eLTAX)	地方税ポータルシステム(eLTAX)	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	II－4－委託事項3－② 対象となる本人の範囲	各税法の規定により国税当局に提出される税務関係書類に個人番号を記載することとされている者(所得税申告書の申告者等)で、都道府県に事務所、事業所を有する個人が行う事業のうち、地方税法に定められている事業(法定業種)の課税調査対象者	各税法の規定により国税当局に提出される税務関係書類に個人番号を記載することとされている者(所得税申告書の申告者等)で、都道府県に事務所、事業所を有する個人が行う事業のうち、地方税法に定められている事業(法定業種)の課税調査対象者、県たばこ税の個人の納税義務者、ゴルフ場利用税の個人の特別徴収義務者、更正請求等を行う個人の納税義務者等	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	II－4－委託事項3－② その妥当性	国税連携データ受信サーバを、委託利用型により利用しているため。	国税連携データ受信サーバ・電子申告データ受信サーバを、委託利用型により利用しているため。	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	II－5－提供先1－⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	国税連携システム(eLTAX)	地方税ポータルシステム(eLTAX)	事前	eLTAX関係システムの記載変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和5年9月19日	Ⅲ－4 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 規定の内容	「大分県個人情報の管理に関する規程」(H27.10.23大分県共同訓令)	「大分県個人情報の管理に関する規程」(R5.3.31大分県共同訓令)	事後	
令和5年9月19日	Ⅲ－5－リスク1 特定個人情報の提供・移転の記録 具体的な方法	国税連携システム 番号法第19条第9号	地方税ポータルシステム(eLTAX) 番号法第19条第10号	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	Ⅲ－5－リスク1 特定個人情報の提供・移転に関するルール ルール内容及びルール厳守の確認方法	国税連携システム 特定個人情報保護委員会	地方税ポータルシステム(eLTAX) 個人情報保護委員会	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	Ⅲ－5－リスク2 リスクに対する措置の内容	国税連携システム	地方税ポータルシステム(eLTAX)	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	Ⅲ－5－リスク3 リスクに対する措置の内容	国税連携システム	地方税ポータルシステム(eLTAX)	事前	eLTAX関係システムの記載変更
令和5年9月19日	Ⅲ－6－リスク1 リスクに対する措置の内容	番号法別表第2及び第19条第16号	番号法別表第2及び第19条第17号	事後	
令和5年9月19日	Ⅲ－6－リスク2 リスクに対する措置の内容	総務大臣 特定個人情報保護委員会	内閣総理大臣 個人情報保護委員会	事後	
令和5年9月19日	Ⅲ－6－リスク3 リスクに対する措置の内容	総務大臣 特定個人情報保護委員会	内閣総理大臣 個人情報保護委員会	事後	
令和5年9月19日	V－1－②請求方法	大分県個人情報保護条例第14条第1項	個人情報の保護に関する法律第77条第1項	事後	
令和7年3月30日	I－1－②事務の内容	－	⑧' 納税者が電子納付したことについて、地方税ポータルシステムからの納付データ及び金融機関からの収納金データにより確認する。	事後	
令和7年3月30日	I－5 法令上の根拠	・行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)(以下「番号法」という。)第9条第1項 別表第一第16の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条	番号法別表の24の項、133の項	事後	
令和7年3月30日	I－6－② 法令上の根拠	・番号法第19条第8号 別表第二の28の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第21条	番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の49の項	事後	
令和7年3月30日	I－(別添1)事務の内容	－	⑧'(納税者が電子納付したことについて、地方税ポータルシステムからの納付データ及び金融機関からの収納金データにより確認する)のフローを追加	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年3月30日	I－(別添1)事務の内容	－	備考に「⑧' 納税者が電子納付したことについて、地方税ポータルシステムからの納付データ及び金融機関からの収納金データにより確認する」を追加	事後	
令和7年3月30日	I－(別添1)事務の内容	3 大分県統合利用番号連携サーバー (情報政策課所管)	3 大分県統合利用番号連携サーバー (電子自治体推進課所管)	事後	県の組織改編に伴う記載変更
令和7年3月30日	I－(別添1)事務の内容	生活保護受給情報 (地域福祉推進室)	生活保護受給情報 (保護・監査指導室)	事後	県の組織改編に伴う記載変更
令和7年3月30日	II－3－①入手元	情報政策課	電子自治体推進課	事後	県の組織改編に伴う記載変更
令和7年3月30日	II－3－④入手に係る妥当性	情報政策課	電子自治体推進課	事後	県の組織改編に伴う記載変更
令和7年3月30日	II－4－⑥委託先名	富士通Japan株式会社大分支社	富士通Japan株式会社九州北部公共ビジネス部	事後	
令和7年3月30日	III－6－リスク1 リスクに対する措置の内容	番号法別表第2及び第19条第17号	番号法第19条第8号に基づく主務省令	事後	
令和7年5月30日	II－6－①保管場所	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームはデータセンターに設置しており、データセンターへの入館及びサーバー室への入室を厳重に管理する。 ②特定個人情報、サーバー室に設置された中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。 なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。 ②特定個人情報、クラウドサービス事業者が保有・管理する環境に構築する中間サーバーのデータベース内に保存され、バックアップもデータベース上に保存される。	事後	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年5月30日	Ⅱ－6－③消去方法	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②ディスク交換やハード更改等の際は、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①特定個人情報の消去は地方公共団体からの操作によって実施されるため、通常、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者が特定個人情報を消去することはない。 ②クラウドサービス事業者が保有・管理する環境において、障害やメンテナンス等によりディスクやハード等を交換する際は、クラウドサービス事業者において、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に準拠したデータの暗号化消去及び物理的破壊を行う。 さらに、第三者の監査機関が定期的に発行するレポートにより、クラウドサービス事業者において、確実にデータの暗号化消去及び物理的破壊が行われていることを確認する。 ③中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、地方公共団体情報システム機構及び中間サーバー・プラットフォームの事業者において、保存された情報が読み出しできないよう、データセンターに設置しているディスクやハード等を物理的破壊により完全に消去する。	事後	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年5月30日	Ⅲ－6－リスク4 リスクに対する措置の内容	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはできない。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、漏えい・紛失のリスクに対応している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで漏えい・紛失のリスクに対応している。 ③中間サーバー・プラットフォーム事業者の業務は、中間サーバー・プラットフォームの運用、監視・障害対応等、クラウドサービス事業者の業務は、クラウドサービスの提供であり、業務上、特定個人情報へはアクセスすることはない。	事後	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年5月30日	Ⅲ－6－情報ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク(総合行政ネットワーク等)を利用することにより、安全性を確保している。 ②中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ③中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理(アクセス制御)しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。 ④特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者における情報漏えい等のリスクを極小化する。	事後	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年5月30日	Ⅲ－7－リスク1⑤物理的対策具体的な対策の内容	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームをデータセンターに構築し、設置場所への入退室者管理、有人監視及び施錠管理をすることとしている。また、設置場所はデータセンター内の専用の領域とし、他テナントとの混在によるリスクを回避する。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、設置場所のセキュリティ対策はクラウドサービス事業者が実施する。 なお、クラウドサービス事業者は、セキュリティ管理策が適切に実施されているほか、次を満たしている。 ・ISO/IEC27017、ISO/IEC27018 の認証を受けている。 ・日本国内でデータを保管している。	事後	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年5月30日	Ⅲ－７－リスク1⑥技術的対策 具体的な対策の内容	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ②中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ③導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームではUTM(コンピュータウイルスやハッキングなどの脅威からネットワークを効率的かつ包括的に保護する装置)等を導入し、アクセス制限、侵入検知及び侵入防止を行うとともに、ログの解析を行う。 ②中間サーバー・プラットフォームでは、ウイルス対策ソフトを導入し、パターンファイルの更新を行う。 ③導入しているOS及びミドルウェアについて、必要に応じてセキュリティパッチの適用を行う。 ④中間サーバー・プラットフォームは、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者が保有・管理する環境に設置し、インターネットとは切り離された閉域ネットワーク環境に構築する。 ⑤中間サーバーのデータベースに保存される特定個人情報は、中間サーバー・プラットフォームの事業者及びクラウドサービス事業者がアクセスできないよう制御を講じる。 ⑥中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。 ⑦中間サーバー・プラットフォームの移行の際は、中間サーバー・プラットフォームの事業者において、移行するデータを暗号化した上で、インターネットを経由しない専用回線を使用し、VPN等の技術を利用して通信を暗号化することでデータ移行を行う。	事後	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年5月30日	Ⅳ－1－②監査 具体的な内容	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①運用規則等に基づき、中間サーバー・プラットフォームについて、定期的に監査を行うこととしている。 ②政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者は、定期的にISMAP監査機関リストに登録された監査機関による監査を行うこととしている。	事後	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年5月30日	Ⅳ-3 その他のリスク対策	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、統一した設備環境による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用・監視を実現する。	<中間サーバー・プラットフォームにおける措置> ①中間サーバー・プラットフォームを活用することにより、政府情報システムのためのセキュリティ評価制度(ISMAP)に登録されたクラウドサービス事業者による高レベルのセキュリティ管理(入退室管理等)、ITリテラシの高い運用担当者によるセキュリティリスクの低減、及び技術力の高い運用担当者による均一的で安定したシステム運用、監視を実現する。	事後	自治体中間サーバー・プラットフォーム更改に伴う変更
令和7年5月30日	Ⅱ-2-④記録される項目 主な記録項目	4情報(氏名、性別、生年月日、住所)	5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所)	事後	新様式